

平成 2 9 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監 査 第 1 3 5 号
平成30年8月29日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成29年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成29年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監 査 第 1 3 6 号
平成30年8月29日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成29年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度多
賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出する。



監 査 第 1 3 7 号
平成30年8月29日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成29年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された平成29年度健全化判断比率及び資金不足比率並
びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその
意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

| | | |
|----|--------------------|----|
| 第1 | 審 査 の 対 象 | 3 |
| 第2 | 審 査 の 期 間 | 3 |
| 第3 | 審 査 の 方 法 | 3 |
| 第4 | 審 査 の 結 果 | 3 |
| 1 | 決 算 の 総 括 | 4 |
| 2 | 普通会計による決算分析 | 6 |
| | (1) 財政収支の状況 | 6 |
| | (2) 財政の構造 | 8 |
| 3 | 一 般 会 計 | 17 |
| | (1) 決 算 収 支 | 17 |
| | (2) 歳 入 | 18 |
| | (3) 歳 出 | 39 |
| | (4) 他会計への繰出金支出状況 | 48 |
| 4 | 特 別 会 計 | 49 |
| | (1) 決 算 収 支 | 49 |
| | (2) 国民健康保険特別会計 | 50 |
| | (3) 後期高齢者医療特別会計 | 56 |
| | (4) 介護保険特別会計 | 59 |
| | (5) 下水道事業特別会計 | 63 |
| 5 | 収入未済額一覧（一般会計・特別会計） | 67 |
| 6 | 実質収支に関する調書 | 68 |
| 7 | 財産に関する調書 | 68 |
| | (1) 公 有 財 産 | 69 |
| | (2) 出 資 に よ る 権 利 | 69 |
| | (3) 物 品 | 69 |
| | (4) 債 権 | 69 |
| | (5) 基 金 | 69 |
| 8 | 基金運用状況調書 | 71 |
| 9 | む す び | 72 |

水 道 事 業 会 計

| | | |
|-----|---------------------------------|----|
| 第1 | 審 査 の 期 間 | 77 |
| 第2 | 審 査 の 方 法 | 77 |
| 第3 | 審 査 の 結 果 | 77 |
| 1 | 予 算 の 執 行 に つ い て | 77 |
| (1) | 収 益 的 収 入 及 び 支 出 | 77 |
| (2) | 資 本 的 収 入 及 び 支 出 | 80 |
| 2 | 経 営 成 績 に つ い て | 81 |
| (1) | 収 益 に つ い て | 82 |
| (2) | 費 用 に つ い て | 83 |
| (3) | 労 働 生 産 性 に つ い て | 84 |
| (4) | 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て | 85 |
| 3 | 財 政 状 態 に つ い て | 85 |
| (1) | 資 産 に つ い て | 85 |
| (2) | 負 債 及 び 資 本 に つ い て | 87 |
| (3) | 資 金 運 用 に つ い て | 88 |
| (4) | キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て | 90 |
| 4 | 建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て | 91 |
| 5 | む す び | 92 |
| | 審 査 資 料 | 93 |

財 政 健 全 化

| | | |
|----|-----------|-----|
| 第1 | 審 査 の 対 象 | 113 |
| 第2 | 審 査 の 期 間 | 113 |
| 第3 | 審 査 の 方 法 | 113 |
| 第4 | 審 査 の 結 果 | 113 |

経 営 健 全 化

| | | |
|----|-----------|-----|
| 第1 | 審 査 の 対 象 | 119 |
| 第2 | 審 査 の 期 間 | 119 |
| 第3 | 審 査 の 方 法 | 119 |
| 第4 | 審 査 の 結 果 | 119 |

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」…表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成29年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成29年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成29年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

平成29年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年8月3日から平成30年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

平成29年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用が適正に行われているものと認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 29 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

| | | | |
|-------------------------------|---|------|-----------------|
| 歳入総額 55,302,384,025円 | 〔 | 一般会計 | 35,624,726,289円 |
| | | 特別会計 | 19,677,657,736円 |
| 歳出総額 49,505,033,028円 | 〔 | 一般会計 | 32,172,851,578円 |
| | | 特別会計 | 17,332,181,450円 |
| 歳入歳出差引額 5,797,350,997円 | 〔 | 一般会計 | 3,451,874,711円 |
| | | 特別会計 | 2,345,476,286円 |

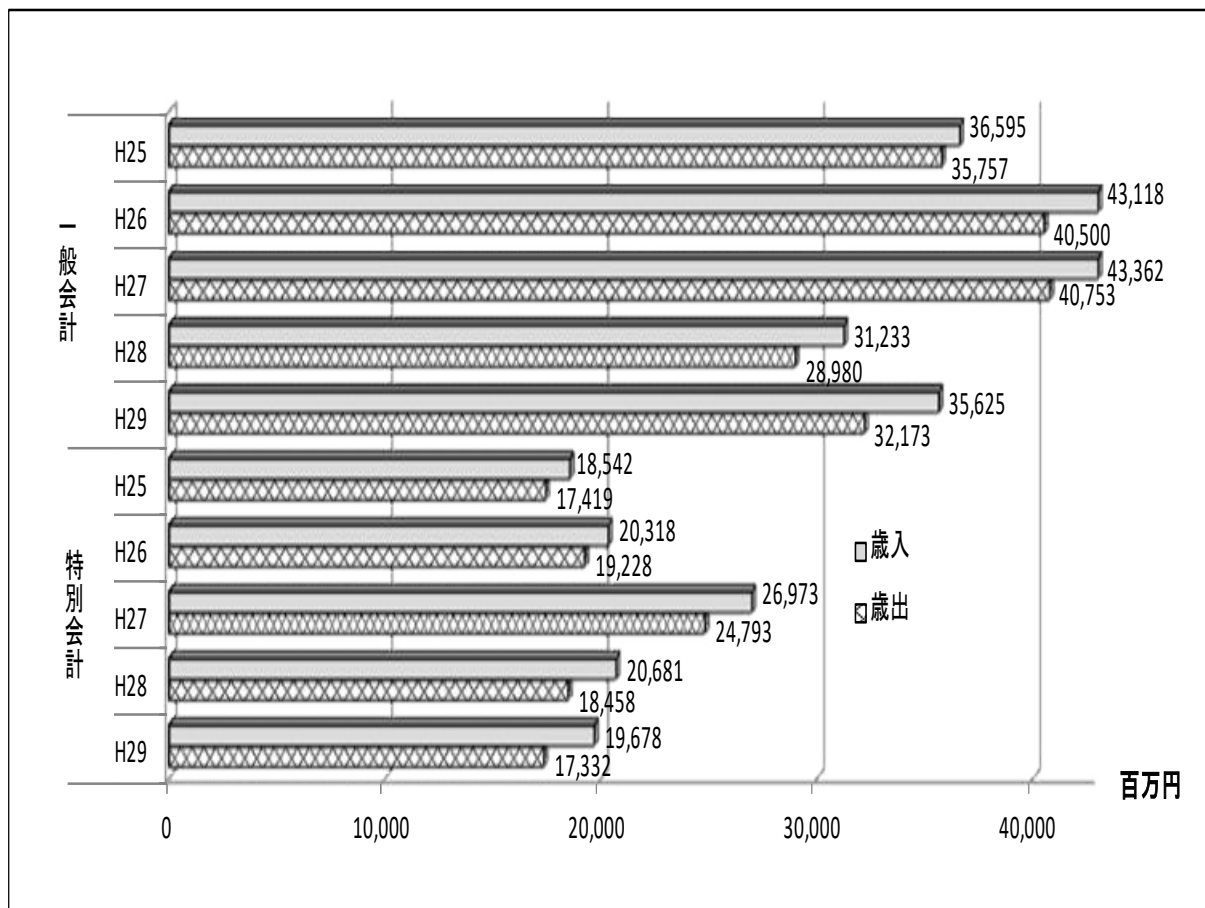
歳入歳出差引額 57 億 9,735 万 997 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 49 億 8,152 万 7,770 円（繰越明許費繰越額 44 億 2,211 万 1,674 円、事故繰越し繰越額 5 億 5,941 万 6,096 円）を差し引いた実質収支は、8 億 1,582 万 3,227 円の黒字となっている。

また、実質収支 8 億 1,582 万 3,227 円から前年度実質収支 6 億 5,567 万 8,375 円を差し引いた単年度収支は、1 億 6,014 万 4,852 円の黒字となった。

歳入決算額は、予算現額 579 億 2,546 万 8,494 円に対し、調定額 565 億 1,992 万 274 円、収入済額 553 億 238 万 4,025 円で、収入率は 97.85%となっている。

歳出決算額は、予算現額 579 億 2,546 万 8,494 円に対し、支出済額 495 億 503 万 3,028 円で、執行率は 85.46%となっている。

歳入歳出決算額の推移



一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----|----------------|----------------|-----------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 (A) | | 57,925,468,494 | 55,118,257,049 | 2,807,211,445 | 5.09 |
| 一 般 会 計 | | 37,331,159,326 | 33,364,104,970 | 3,967,054,356 | 11.89 |
| 特 別 会 計 | | 20,594,309,168 | 21,754,152,079 | ▲ 1,159,842,911 | ▲ 5.33 |
| 歳 入 総 額 (B) | | 55,302,384,025 | 51,913,631,959 | 3,388,752,066 | 6.53 |
| 一 般 会 計 | | 35,624,726,289 | 31,233,035,767 | 4,391,690,522 | 14.06 |
| 特 別 会 計 | | 19,677,657,736 | 20,680,596,192 | ▲ 1,002,938,456 | ▲ 4.85 |
| 歳 出 総 額 (C) | | 49,505,033,028 | 47,438,006,534 | 2,067,026,494 | 4.36 |
| 一 般 会 計 | | 32,172,851,578 | 28,979,883,319 | 3,192,968,259 | 11.02 |
| 特 別 会 計 | | 17,332,181,450 | 18,458,123,215 | ▲ 1,125,941,765 | ▲ 6.10 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 (D) | | 5,797,350,997 | 4,475,625,425 | 1,321,725,572 | 29.53 |
| 一 般 会 計 | | 3,451,874,711 | 2,253,152,448 | 1,198,722,263 | 53.20 |
| 特 別 会 計 | | 2,345,476,286 | 2,222,472,977 | 123,003,309 | 5.53 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (E) | | 4,981,527,770 | 3,819,947,050 | 1,161,580,720 | 30.41 |
| 一 般 会 計 | | 3,250,676,379 | 2,106,683,426 | 1,143,992,953 | 54.30 |
| 特 別 会 計 | | 1,730,851,391 | 1,713,263,624 | 17,587,767 | 1.03 |
| 実 質 収 支 (D)-(E) (F) | | 815,823,227 | 655,678,375 | 160,144,852 | 24.42 |
| 一 般 会 計 | | 201,198,332 | 146,469,022 | 54,729,310 | 37.37 |
| 特 別 会 計 | | 614,624,895 | 509,209,353 | 105,415,542 | 20.70 |
| 前 年 度 実 質 収 支 (G) | | 655,678,375 | 539,299,820 | 116,378,555 | 21.58 |
| 一 般 会 計 | | 146,469,022 | 173,903,790 | ▲ 27,434,768 | ▲ 15.78 |
| 特 別 会 計 | | 509,209,353 | 365,396,030 | 143,813,323 | 39.36 |
| 単 年 度 収 支 (F)-(G) (H) | | 160,144,852 | 116,378,555 | 43,766,297 | 37.61 |
| 一 般 会 計 | | 54,729,310 | ▲ 27,434,768 | 82,164,078 | 299.49 |
| 特 別 会 計 | | 105,415,542 | 143,813,323 | ▲ 38,397,781 | ▲ 26.70 |

一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 歳 入 決 算 額 | | | 歳 出 決 算 額 | | | |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 収 入 率 | 支 出 済 額 | 執 行 率 | 翌 年 度 繰 越 額 | |
| 一 般 会 計 | 37,331,159,326 | 36,318,433,419 | 35,624,726,289 | 98.09 | 32,172,851,578 | 86.18 | 3,804,014,379 | |
| 特 別 会 計 | 20,594,309,168 | 20,201,486,855 | 19,677,657,736 | 97.41 | 17,332,181,450 | 84.16 | 2,215,096,847 | |
| 内 訳 | 国 民 健 康 保 険 | 6,906,297,000 | 6,983,523,179 | 6,721,295,902 | 96.25 | 6,386,164,481 | 92.47 | 0 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 586,826,000 | 578,877,320 | 574,126,092 | 99.18 | 568,651,167 | 96.90 | 0 |
| | 介 護 保 険 | 3,948,402,000 | 3,835,344,239 | 3,819,972,086 | 99.60 | 3,720,515,881 | 94.23 | 0 |
| | 下 水 道 事 業 | 9,152,784,168 | 8,803,742,117 | 8,562,263,656 | 97.26 | 6,656,849,921 | 72.73 | 2,215,096,847 |
| 合 計 | 57,925,468,494 | 56,519,920,274 | 55,302,384,025 | 97.85 | 49,505,033,028 | 85.46 | 6,019,111,226 | |

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の平成 29 年度における普通会計は、一般会計のみで構成され、一般会計内での各種基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 355 億 5,485 万 3 千円（前年度比 8.44%増）、歳出総額 321 億 297 万 8 千円（前年度比 5.14%増）で、歳入歳出差引額 34 億 5,187 万 5 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 33 億 122 万 3 千円を差し引いた実質収支においては 1 億 5,065 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみでの収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 3,419 万 2 千円の赤字であったが、当該年度は 3,749 万円の黒字となり、過去の赤字を解消したこととなる。一方、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、6,181 万 3 千円の赤字となっている。

普通会計算定表

(単位：千円)

| 区 分 | 決 算 額 | | | 重 複 額 | | 普 通 会 計 | |
|---------|------------|------------|----------------|------------|------------|----------------|----------------|
| | 歳 入 (A) | 歳 出 (B) | 差 引 (A)-(B) | 歳 入 (C) | 歳 出 (D) | 歳 入 (A)-(C) | 歳 出 (B)-(D) |
| 一 般 会 計 | 35,624,727 | 32,172,852 | 3,451,875 | 69,874 | 69,874 | 35,554,853 | 32,102,978 |
| 合 計 | 35,624,727 | 32,172,852 | 3,451,875 | 69,874 | 69,874 | 35,554,853 | 32,102,978 |

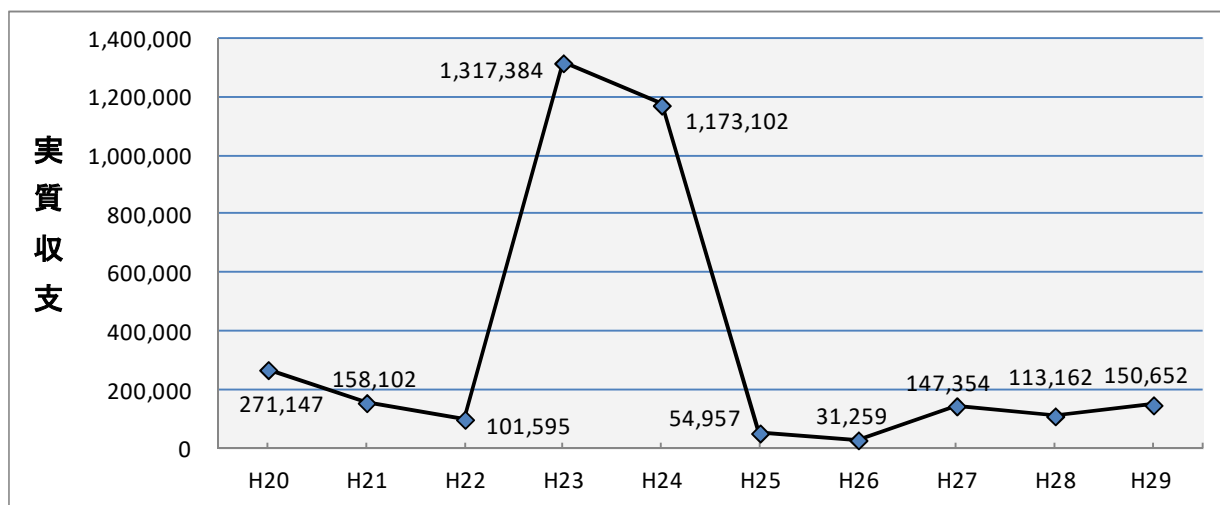
普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------------|-----|------------|------------|-------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 歳 入 総 額 (A) | | 35,554,853 | 32,787,985 | 2,766,868 | 8.44 |
| 歳 出 総 額 (B) | | 32,102,978 | 30,534,832 | 1,568,146 | 5.14 |
| 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C) | | 3,451,875 | 2,253,153 | 1,198,722 | 53.20 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | | 3,301,223 | 2,139,991 | 1,161,232 | 54.26 |
| 実 質 収 支 (C)-(D) (E) | | 150,652 | 113,162 | 37,490 | 33.13 |
| 前 年 度 実 質 収 支 (F) | | 113,162 | 147,354 | ▲ 34,192 | ▲ 23.20 |
| 単 年 度 収 支 (E)-(F) (G) | | 37,490 | ▲ 34,192 | 71,682 | 209.65 |
| 積 立 金 (H) | | 697 | 1,457 | ▲ 760 | ▲ 52.16 |
| 繰 上 償 還 金 (I) | | 0 | 55,910 | ▲ 55,910 | 皆減 |
| 積 立 金 取 崩 し 額 (J) | | 100,000 | 900,000 | ▲ 800,000 | ▲ 88.89 |
| 実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K) | | ▲ 61,813 | ▲ 876,825 | 815,012 | 92.95 |

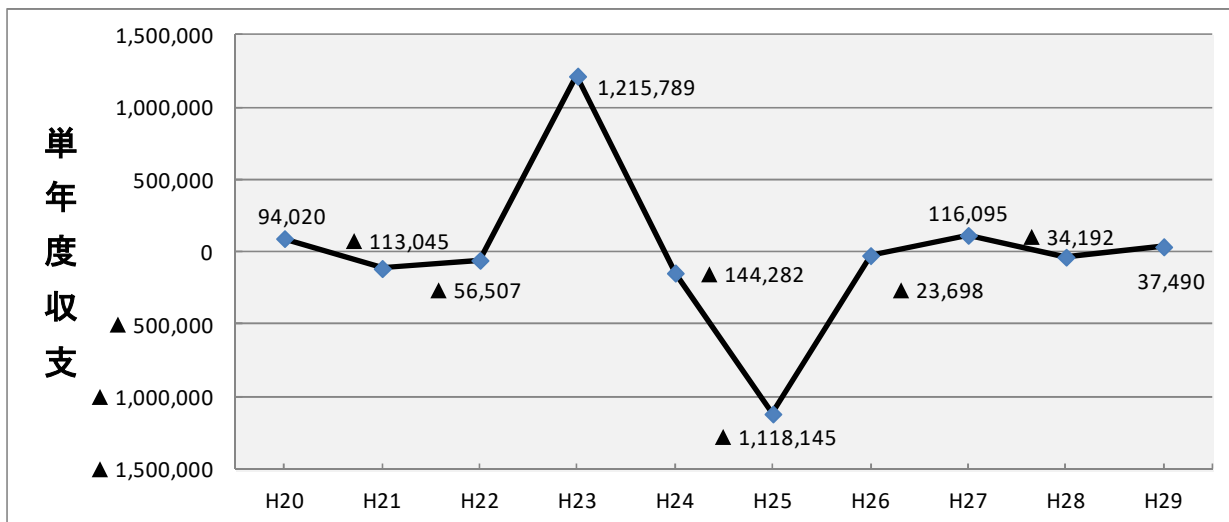
実質収支の推移

(単位：千円)



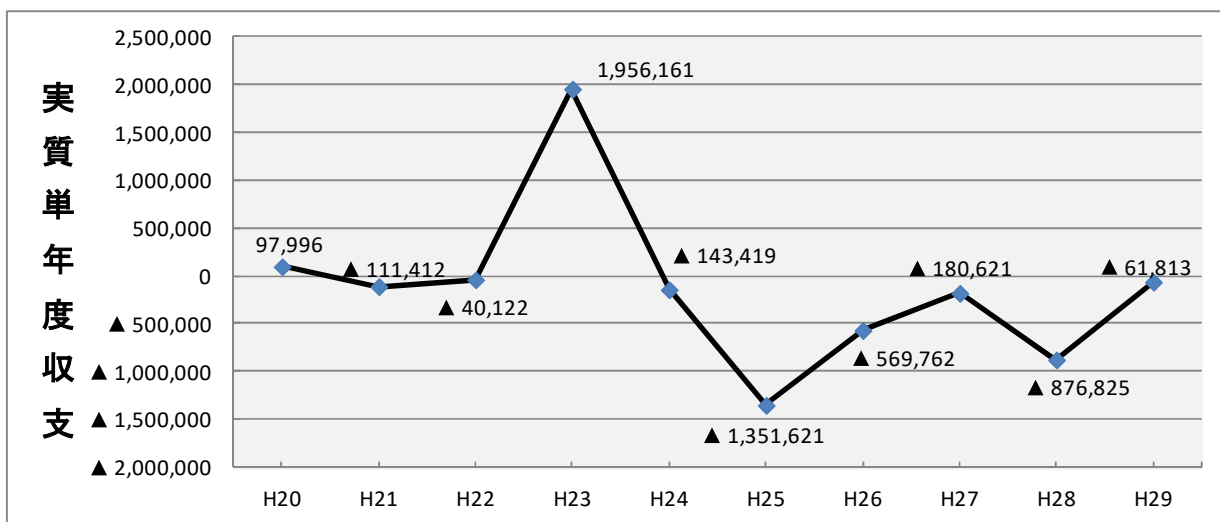
単年度収支の推移

(単位：千円)



実質単年度収支の推移

(単位：千円)



(2) 財政の構造

ア 歳入構成

一般財源と特定財源の区分は、その使途が特定されているか否かの特定の有無を基準とした分類である。一般財源の主なものは、は地方税、地方譲与税及び地方交付税で、使途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は使途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。自主財源とは、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び

負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 27 億 6,686 万 8 千円 (8.44%) 増加しているが、これを財源別にみると次表 (財源別歳入状況) のとおりである。

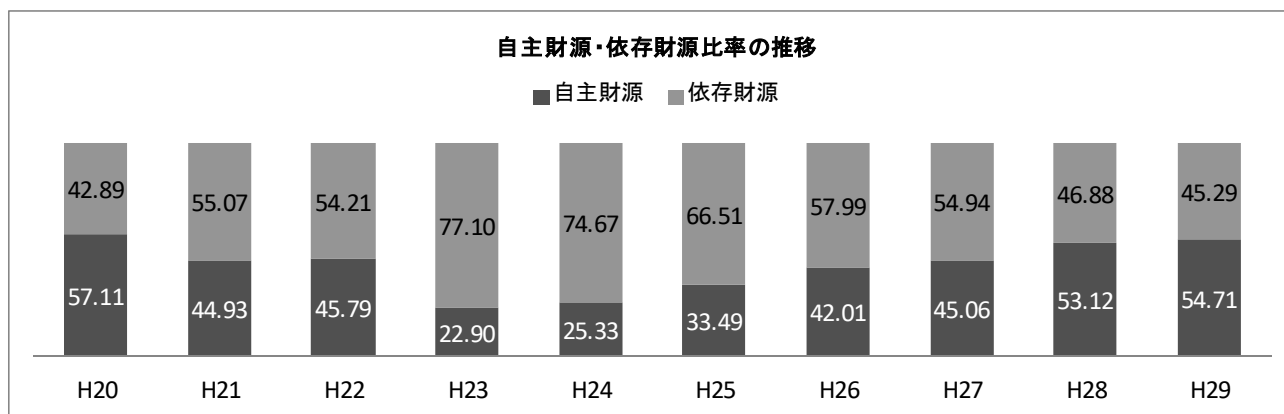
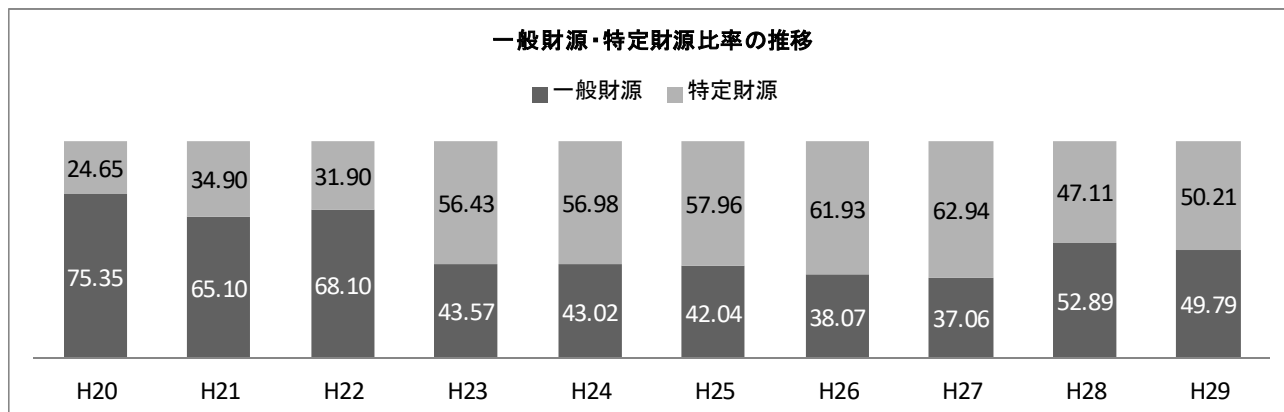
一般財源と特定財源においては、前年度に比べ一般財源で 3 億 6,143 万円 (2.08%)、特定財源で 24 億 543 万 8 千円 (15.57%) と共に増加しているが、構成比においては 49.79%対 50.21%と、前年度 52.89%対 47.11%に比べ一般財源の構成比率は 3.10 ポイント低下している。

また、自主財源と依存財源についても、前年度に比べ自主財源で 20 億 3,215 万 7 千円 (11.67%)、依存財源で 7 億 3,471 万 1 千円 (4.78%) と共に増加しており、構成比においては 54.71%対 45.29%と、前年度 53.12%対 46.88%に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) は 1.59 ポイント上昇している。

財源別歳入状況

(単位：千円・%)

| 区分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 対前年度比較 | |
|------|------------|--------|------------|--------|-----------|-------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 増減 | 増減率 |
| 一般財源 | 17,703,185 | 49.79 | 17,341,755 | 52.89 | 361,430 | 2.08 |
| 特定財源 | 17,851,668 | 50.21 | 15,446,230 | 47.11 | 2,405,438 | 15.57 |
| 合計 | 35,554,853 | 100.00 | 32,787,985 | 100.00 | 2,766,868 | 8.44 |
| 自主財源 | 19,450,400 | 54.71 | 17,418,243 | 53.12 | 2,032,157 | 11.67 |
| 依存財源 | 16,104,453 | 45.29 | 15,369,742 | 46.88 | 734,711 | 4.78 |
| 合計 | 35,554,853 | 100.00 | 32,787,985 | 100.00 | 2,766,868 | 8.44 |



イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

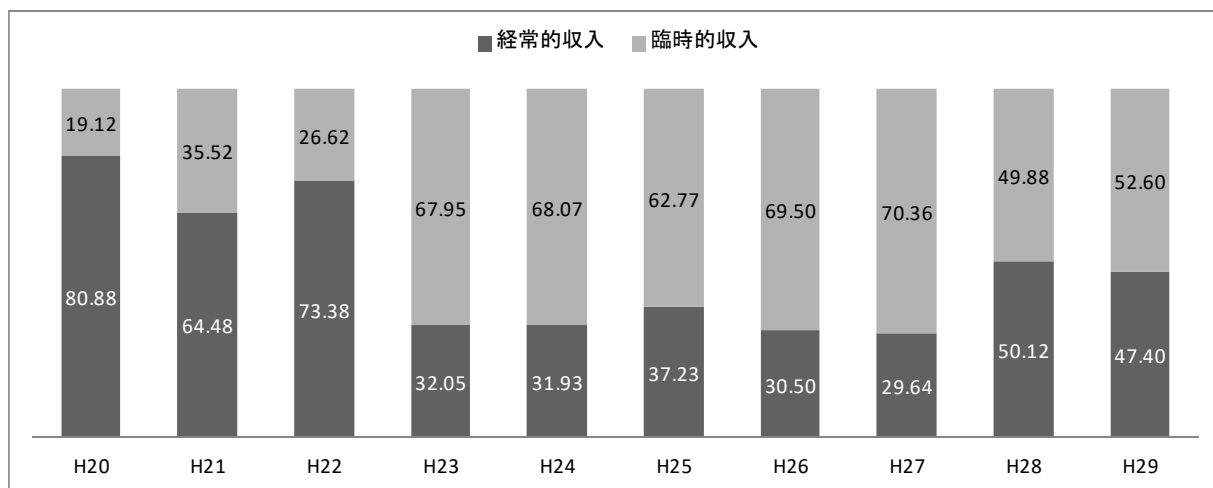
経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が4億1,921万7千円（2.55%）増加し、臨時的収入が23億4,765万1千円（14.36%）増加している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は47.40%対52.60%と、前年度50.12%対49.88%に比べ経常的収入の構成比率は2.72ポイント低下している。

| 区 分 | 平成 29 年 度 | | 平成 28 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------|---------|------------|---------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 決 算 額 | 構 成 比 率 | 増 減 | 増 減 率 |
| 経 常 的 収 入 | 16,853,776 | 47.40 | 16,434,559 | 50.12 | 419,217 | 2.55 |
| 臨 時 的 収 入 | 18,701,077 | 52.60 | 16,353,426 | 49.88 | 2,347,651 | 14.36 |
| 合 計 | 35,554,853 | 100.00 | 32,787,985 | 100.00 | 2,766,868 | 8.44 |



ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ 15 億 6,814 万 6 千円（5.14%）増加しており、義務的経費は前年度より 454 万 6 千円（0.04%）増加しているが、構成比は 1.76 ポイント低下している。

また、投資的経費は前年度より 4,262 万 6 千円（0.69%）減少しており、構成比は 1.12 ポイント低下している。その他の経費は前年度より 16 億 622 万 6 千円（12.07%）増加しており、構成比は 2.87 ポイント上昇している。その主な内訳は、積立金が 10 億 3,656 万 6 千円増加している。

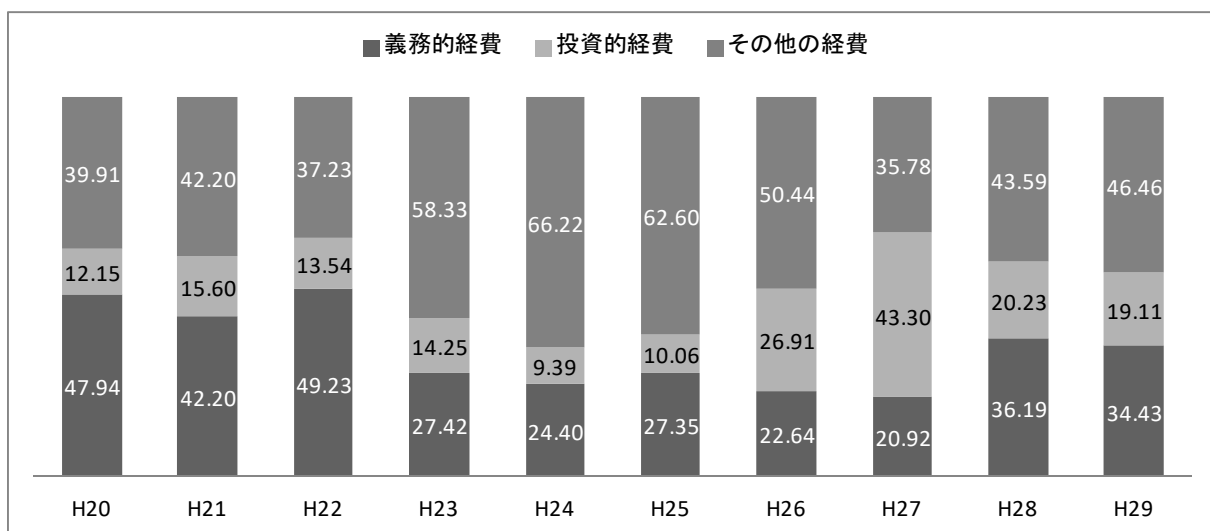
性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

| 区分 | 年度 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 対前年度比較 | |
|--------|-------------|------------|--------|------------|--------|-----------|---------|
| | | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増減 | 増減率 |
| 義務的経費 | 義務的経費 | 11,053,681 | 34.43 | 11,049,135 | 36.19 | 4,546 | 0.04 |
| | 人件費 | 3,654,051 | 11.38 | 3,744,749 | 12.26 | ▲ 90,698 | ▲ 2.42 |
| | 扶助費 | 5,294,189 | 16.49 | 5,096,837 | 16.69 | 197,352 | 3.87 |
| | 公債 | 2,105,441 | 6.56 | 2,207,549 | 7.23 | ▲ 102,108 | ▲ 4.63 |
| 投資的経費 | 投資的経費 | 6,134,254 | 19.11 | 6,176,880 | 20.23 | ▲ 42,626 | ▲ 0.69 |
| | 普通建設事業費 | 6,134,254 | 19.11 | 6,176,880 | 20.23 | ▲ 42,626 | ▲ 0.69 |
| | 災害復旧事業費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| | 失業対策事業費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| その他の経費 | その他の経費 | 14,915,043 | 46.46 | 13,308,817 | 43.59 | 1,606,226 | 12.07 |
| | 物件費 | 3,275,954 | 10.20 | 3,212,199 | 10.52 | 63,755 | 1.98 |
| | 維持補修費 | 283,660 | 0.88 | 189,521 | 0.62 | 94,139 | 49.67 |
| | 補助費等 | 3,503,537 | 10.91 | 2,967,089 | 9.72 | 536,448 | 18.08 |
| | 積立金 | 3,672,797 | 11.44 | 2,636,231 | 8.63 | 1,036,566 | 39.32 |
| | 投資及び出資金・貸付金 | 205,000 | 0.64 | 435,000 | 1.42 | ▲ 230,000 | ▲ 52.87 |
| | 繰出金 | 3,974,095 | 12.38 | 3,868,777 | 12.67 | 105,318 | 2.72 |
| | 合計 | 32,102,978 | 100.00 | 30,534,832 | 100.00 | 1,568,146 | 5.14 |

性質別歳出構成比率の推移

(単位：%)



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりであり、歳出総額では前年度に対し 15 億 6,814 万 6 千円（5.14%）増加しており、経常的経費は前年度に比べ 6,584 万円（0.36%）減少し、臨時的経費は 16 億 3,398 万 6 千円（13.14%）増加している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 56.17%対 43.83%と、前年度 59.27%対 40.73%に比べ経常的経費の構成比率は 3.10 ポイント低下している。

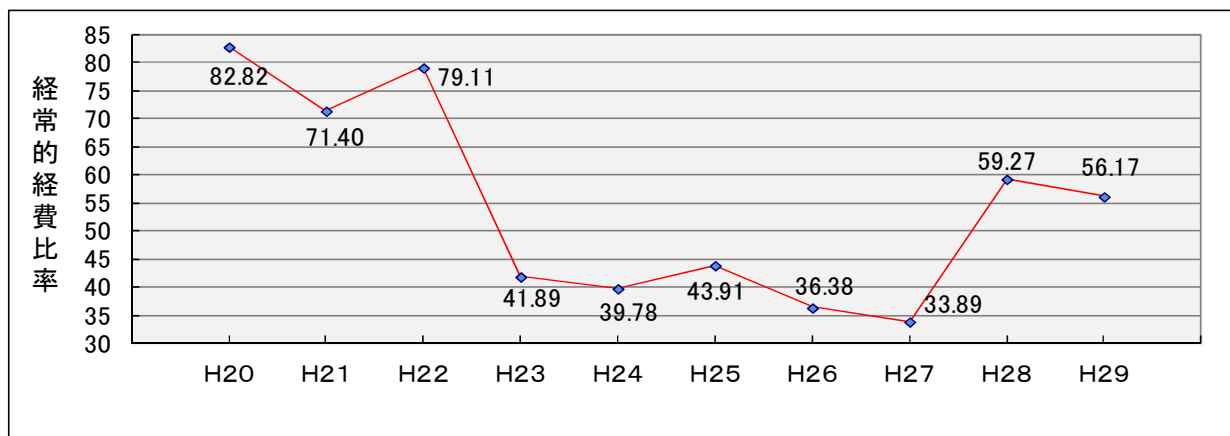
経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

| 区分 | 平成 29 年度 | | 平成 28 年度 | | 対前年度比較 | |
|-------|------------|--------|------------|--------|-----------|--------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増減 | 増減率 |
| 経常的経費 | 18,033,298 | 56.17 | 18,099,138 | 59.27 | ▲ 65,840 | ▲ 0.36 |
| 臨時的経費 | 14,069,680 | 43.83 | 12,435,694 | 40.73 | 1,633,986 | 13.14 |
| 合計 | 32,102,978 | 100.00 | 30,534,832 | 100.00 | 1,568,146 | 5.14 |

歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

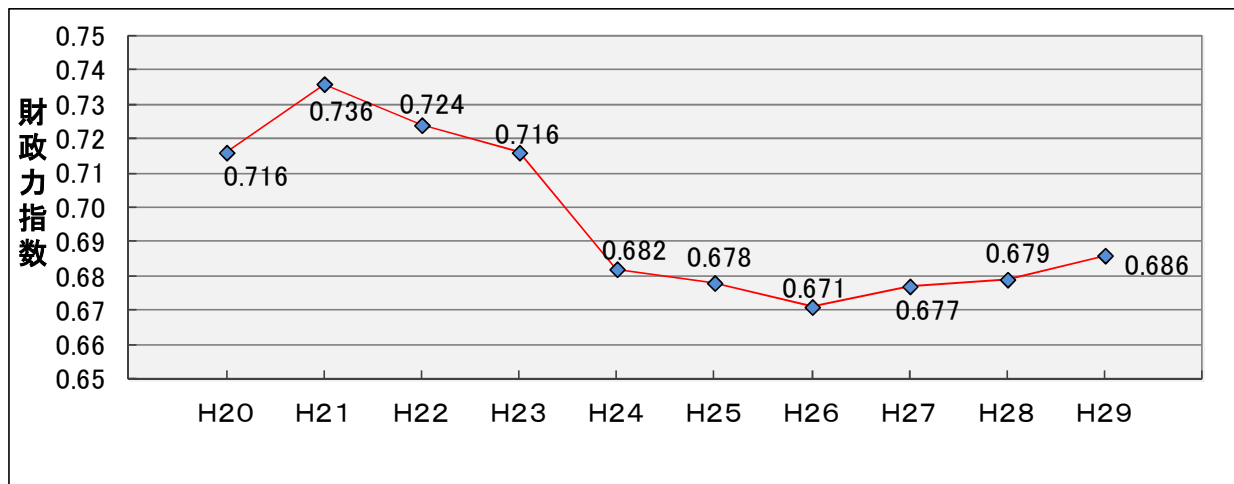
財政状況

| 区分 | 年度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 |
|--------------------------------|----|------------|------------|
| 財政力指数 | | 0.686 | 0.679 |
| 経常収支比率 (%) | | 102.3 | 105.6 |
| 公債費比率 (%) | | 5.7 | 7.4 |
| 歳入総額に占める一般財源の比率 (%) | | 49.80 | 52.89 |
| 歳出総額に占める義務的経費の比率 (%) | | 34.43 | 36.19 |
| 歳出総額に占める投資的経費の比率 (%) | | 19.11 | 20.23 |
| 義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%) | | 38.9 | 40.5 |
| 積立金現在高 (千円) | | 13,289,645 | 18,294,714 |
| 市債現在高 (千円) | | 25,534,395 | 26,176,286 |

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができものである。その推移については次表(財政力指数の推移)のとおりであり、ここ数年 0.67 から 0.68 で推移しており、当該年度では「0.686」となり、前年度に比べ 0.007 ポイント上昇している。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

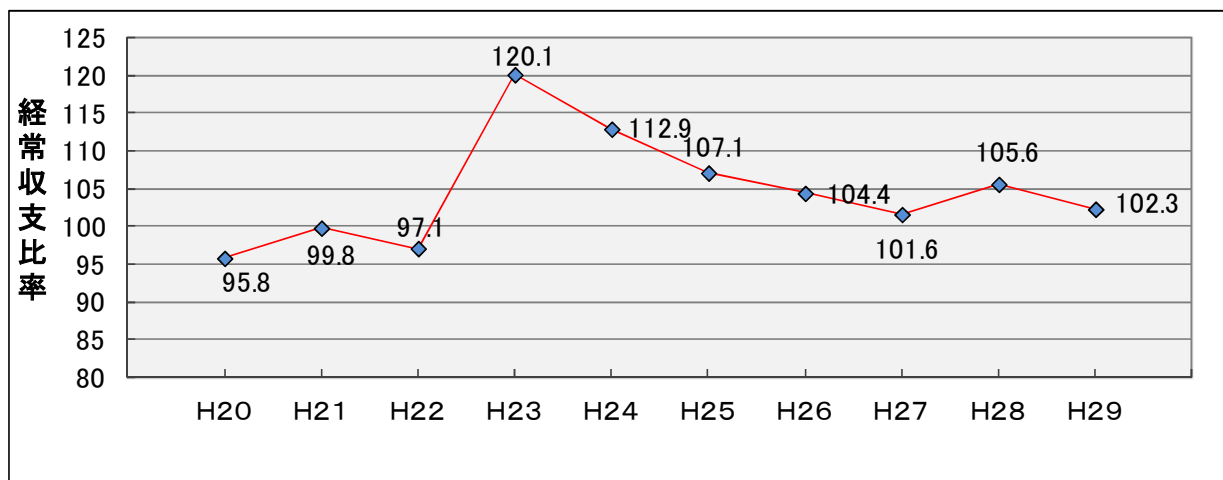
経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超える場合は財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていた。当該年度は102.3%と、前年度に比べ 3.30 ポイント低下しているが、主な要因としては、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源総額が、景気の好循環の影響が現れて、個人市民税や地方消費税交付金などが増となったことや地価の上昇傾向などの影響もあって、固定資産税が増となったことにより、前年度と比較して約9千5百万円の増加となっている。

また、分子となる経常経費充当一般財源が、学校給食センター建設や城南地区土地区画整理事業に係る市債償還が終了したことに伴い公債費が約1億3千万円減となったことなどにより、前年度と比較して約3億円の減少となったことから、結果として比率が改善したものである。

なお、東日本大震災以前の平成22年度97.1%と比較すると5.2ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

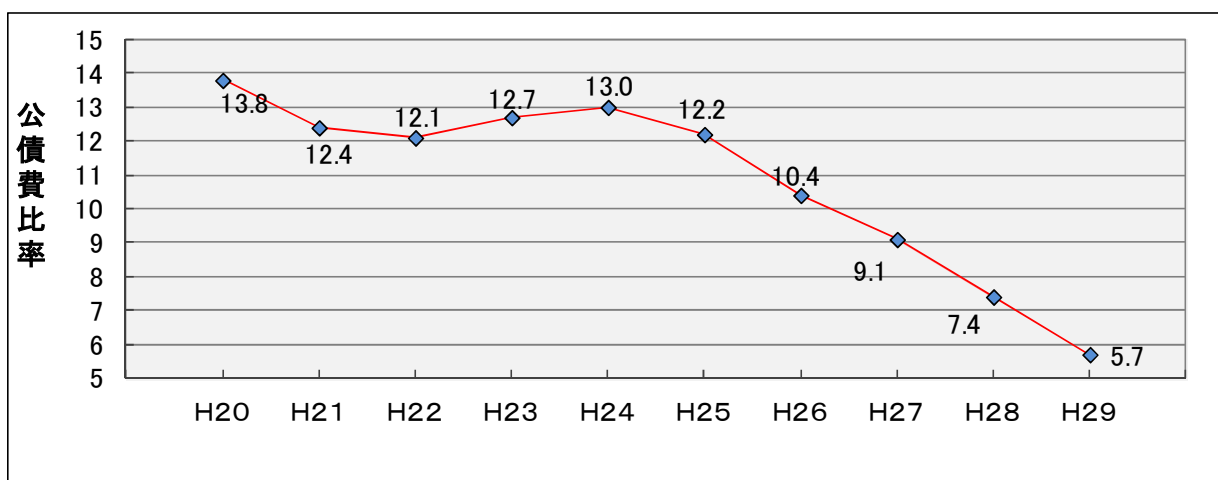


(ウ) 公債費比率

公債費比率は一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は、次表（公債費比率の推移）のとおりで減少傾向が続いており、当該年度は5.7%と前年度に比べ1.7ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる10%を4.3ポイント下回っている。

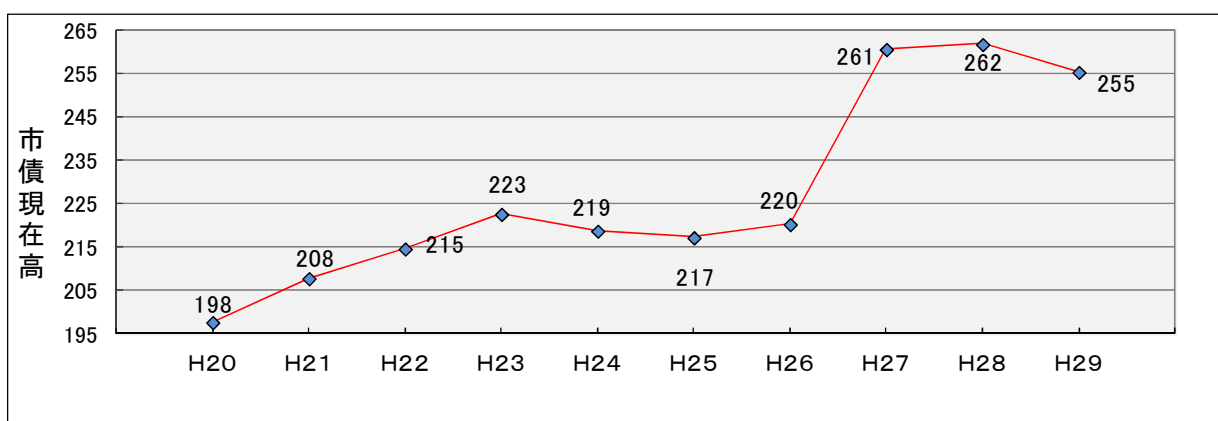
公債費比率の推移

(単位：%)



市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充 当 一 般 財 源} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}}{\text{標 準 財 政 規 模} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 29 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

| | |
|-----------|------------------|
| 予 算 現 額 | 37,331,159,326 円 |
| 歳 入 決 算 額 | 35,624,726,289 円 |
| 歳 出 決 算 額 | 32,172,851,578 円 |
| 歳入歳出差引額 | 3,451,874,711 円 |

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平 成 29 年 度 | 平 成 28 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 (A) | 37,331,159,326 | 33,364,104,970 | 3,967,054,356 | 11.89 |
| 歳 入 総 額 (B) | 35,624,726,289 | 31,233,035,767 | 4,391,690,522 | 14.06 |
| 歳 出 総 額 (C) | 32,172,851,578 | 28,979,883,319 | 3,192,968,259 | 11.02 |
| 歳入歳出差引額 (B)-(C) (D) | 3,451,874,711 | 2,253,152,448 | 1,198,722,263 | 53.20 |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E) | 3,250,676,379 | 2,106,683,426 | 1,143,992,953 | 54.30 |
| 実 質 収 支 (D)-(E) (F) | 201,198,332 | 146,469,022 | 54,729,310 | 37.37 |
| 前 年 度 実 質 収 支 (G) | 146,469,022 | 173,903,790 | ▲ 27,434,768 | ▲ 15.78 |
| 単 年 度 収 支 (F)-(G) (H) | 54,729,310 | ▲ 27,434,768 | 82,164,078 | 299.49 |

歳入歳出差引額 34 億 5,187 万 4,711 円から翌年度へ繰り越すべき財源 32 億 5,067 万 6,379 円（繰越明許費繰越額 31 億 4,511 万 1,674 円、事故繰越し繰越額 1 億 556 万 4,705 円）を差し引いた実質収支は、2 億 119 万 8,332 円の黒字となっている。

また、実質収支 2 億 119 万 8,332 円から前年度実質収支 1 億 4,646 万 9,022 円を差し引いた単年度収支は、5,472 万 9,310 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入総括

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|----------------|----------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 37,331,159,326 | 33,364,104,970 | 3,967,054,356 | 11.89 |
| 調 定 額 | 36,318,433,419 | 32,258,196,941 | 4,060,236,478 | 12.59 |
| 収 入 済 額 | 35,624,726,289 | 31,233,035,767 | 4,391,690,522 | 14.06 |
| 収 入 率 | 98.09 | 96.82 | 1.27 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 9,002,078 | 19,883,093 | ▲ 10,881,015 | ▲ 54.72 |
| 収入済額中還付を要する額 | 1,893,774 | 1,309,403 | 584,371 | 44.63 |
| 収 入 未 済 額 | 686,598,826 | 1,006,587,484 | ▲ 319,988,658 | ▲ 31.79 |

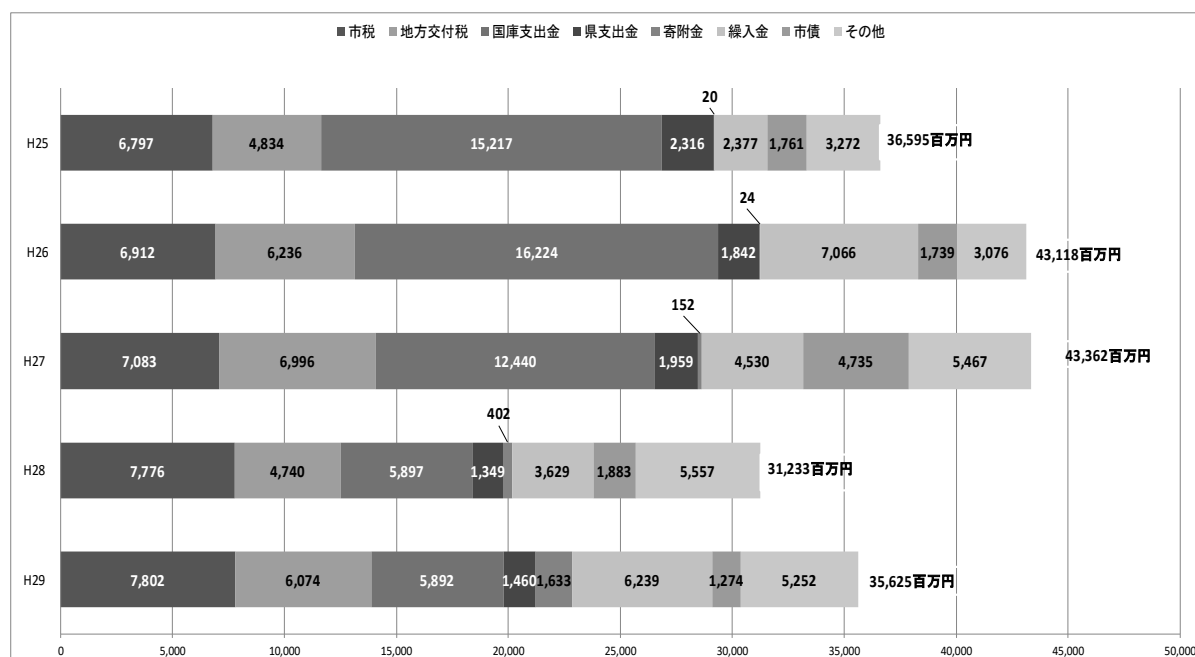
歳入予算現額 373 億 3,115 万 9,326 円に対し、調定額は 363 億 1,843 万 3,419 円、収入済額は 356 億 2,472 万 6,289 円で、収入率は 98.09%となっている。

前年度と比較すると、予算額では 39 億 6,705 万 4,356 円 (11.89%) 増加している。また、調定額では 40 億 6,023 万 6,478 円 (12.59%)、収入済額で 43 億 9,169 万 522 円 (14.06%) それぞれ増加しており、収入率では 1.27 ポイント上昇している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので地方交付税、寄附金、繰入金などが増加となっており、市債、繰越金などが減少している。

収入未済額については 6 億 8,659 万 8,826 円で前年度と比較すると 3 億 1,998 万 8,658 円 (31.79%) 減少している。

歳入構成主な款別の推移



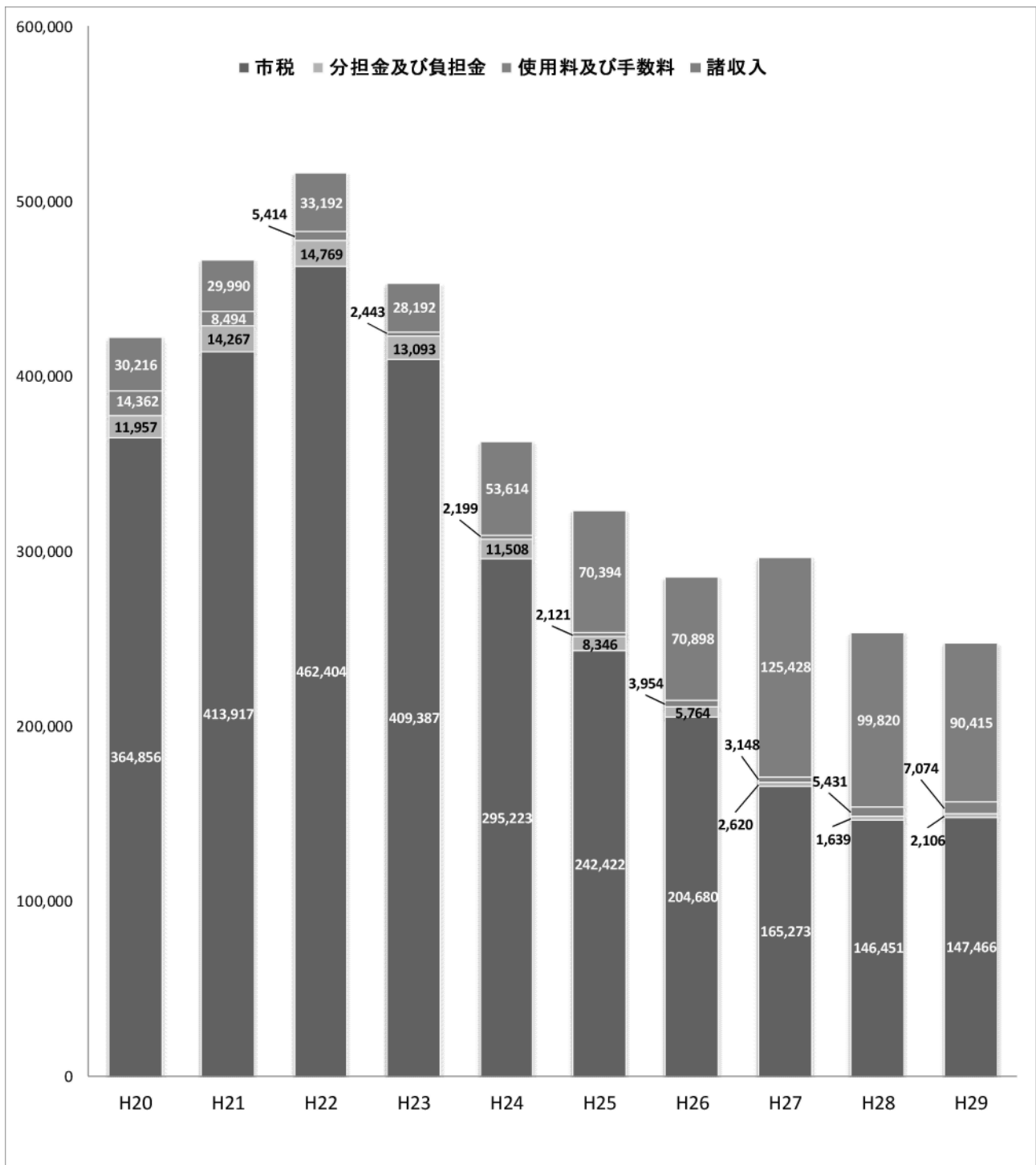
款別収入状況

(単位：円・%)

| 年度 款 | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 対前年度比較 | |
|---------------------|----------------|--------|----------------|--------|---------------|---------|
| | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | 増減 | 増減率 |
| 1 市 税 | 7,802,448,598 | 21.90 | 7,776,386,585 | 24.90 | 26,062,013 | 0.34 |
| 2 地方譲与税 | 131,670,675 | 0.37 | 131,289,681 | 0.42 | 380,994 | 0.29 |
| 3 利子割交付金 | 10,351,000 | 0.03 | 5,808,000 | 0.02 | 4,543,000 | 78.22 |
| 4 配当割交付金 | 24,118,000 | 0.07 | 16,762,000 | 0.05 | 7,356,000 | 43.88 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 24,575,000 | 0.07 | 9,649,000 | 0.03 | 14,926,000 | 154.69 |
| 6 地方消費税交付金 | 1,049,556,000 | 2.95 | 998,098,000 | 3.20 | 51,458,000 | 5.16 |
| 7 自動車取得税交付金 | 40,633,000 | 0.11 | 31,735,000 | 0.10 | 8,898,000 | 28.04 |
| 8 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 24,196,000 | 0.07 | 23,490,000 | 0.08 | 706,000 | 3.01 |
| 9 地方特例交付金 | 44,862,000 | 0.13 | 38,857,000 | 0.12 | 6,005,000 | 15.45 |
| 10 地方交付税 | 6,073,504,000 | 17.05 | 4,739,615,000 | 15.18 | 1,333,889,000 | 28.14 |
| 11 交通安全対策金特別交付金 | 10,941,000 | 0.03 | 11,523,000 | 0.04 | ▲ 582,000 | ▲ 5.05 |
| 12 分担金及び金 | 179,594,267 | 0.50 | 171,594,484 | 0.55 | 7,999,783 | 4.66 |
| 13 使用料及び料 | 504,822,360 | 1.42 | 480,780,903 | 1.54 | 24,041,457 | 5.00 |
| 14 国庫支出金 | 5,892,056,356 | 16.54 | 5,896,550,746 | 18.88 | ▲ 4,494,390 | ▲ 0.08 |
| 15 県支出金 | 1,459,706,638 | 4.10 | 1,349,432,810 | 4.32 | 110,273,828 | 8.17 |
| 16 財産収入 | 93,989,103 | 0.26 | 52,245,017 | 0.17 | 41,744,086 | 79.90 |
| 17 寄附金 | 1,632,588,238 | 4.58 | 401,632,575 | 1.29 | 1,230,955,663 | 306.49 |
| 18 繰入金 | 6,238,795,557 | 17.51 | 3,629,146,659 | 11.62 | 2,609,648,898 | 71.91 |
| 19 繰越金 | 2,173,152,448 | 6.10 | 2,518,461,760 | 8.06 | ▲ 345,309,312 | ▲ 13.71 |
| 20 諸収入 | 939,466,049 | 2.64 | 1,066,577,547 | 3.41 | ▲ 127,111,498 | ▲ 11.92 |
| 21 市債 | 1,273,700,000 | 3.58 | 1,883,400,000 | 6.03 | ▲ 609,700,000 | ▲ 32.37 |
| 合計 | 35,624,726,289 | 100.00 | 31,233,035,767 | 100.00 | 4,391,690,522 | 14.06 |

収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)

(単位：千円)



第1款 市 税

市税決算状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 7,720,609,000 | 7,614,016,000 | 106,593,000 | 1.40 |
| 調 定 額 | 7,955,026,087 | 7,930,770,049 | 24,256,038 | 0.31 |
| 収 入 済 額 | 7,802,448,598 | 7,776,386,585 | 26,062,013 | 0.34 |
| 収 入 率 | 98.08 | 98.05 | 0.03 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 7,004,089 | 9,223,521 | ▲ 2,219,432 | ▲ 24.06 |
| 収入済額中還付を要する額 | 1,893,014 | 1,290,903 | 602,111 | 46.64 |
| 収 入 未 済 額 | 147,466,414 | 146,450,846 | 1,015,568 | 0.69 |

市税の決算状況は、予算現額 77 億 2,060 万 9,000 円に対し、調定額は 79 億 5,502 万 6,087 円、収入済額は 78 億 244 万 8,598 円となり、前年度と比較すると予算現額で 1 億 659 万 3,000 円 (1.40%)、調定額で 2,425 万 6,038 円 (0.31%)、収入済額で 2,606 万 2,013 円 (0.34%) とそれぞれ増加している。

また、歳入総額に占める割合は 21.90%で前年度 24.90%と比較すると 3.00 ポイント低下している。

収入未済額は、1 億 4,746 万 6,414 円で、内訳は市民税 (個人分) 9,533 万 6,636 円、市民税 (法人分) 354 万 8,635 円、固定資産税 3,698 万 6,447 円、軽自動車税 259 万 9,977 円、都市計画税 899 万 4,719 円となっており、前年度 1 億 4,645 万 846 円に比べ 101 万 5,568 円 (0.69%) 増加している。

不納欠損額は、700 万 4,089 円で、前年度 922 万 3,521 円と比較すると 221 万 9,432 円減少している。

市税の収入状況の推移で、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01%まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、平成 28 年度は 98.05%、平成 29 年度は 98.08%と上昇を維持している。

税目ごとの市税収入状況は、法人市民税、市たばこ税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で収入額が増加している。

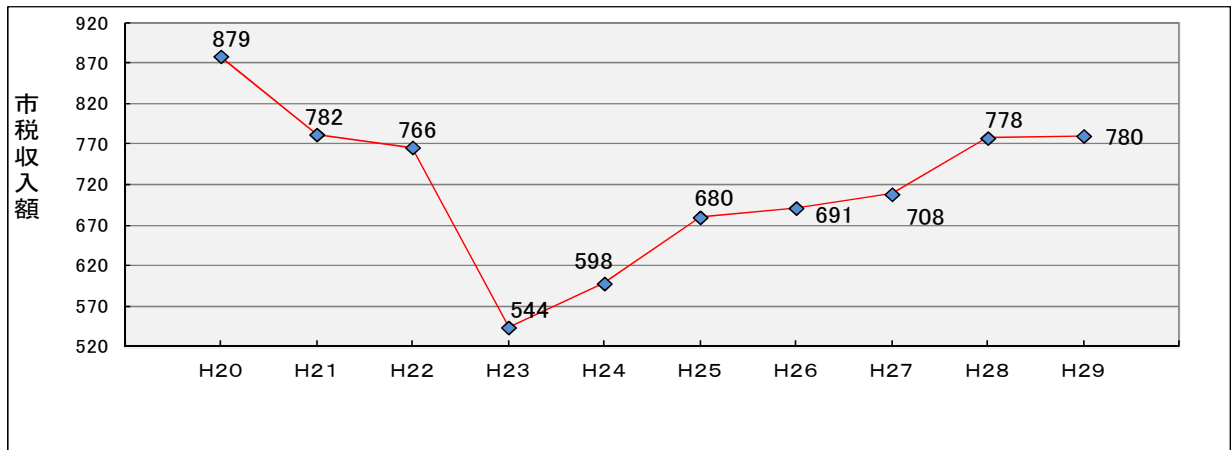
市税収入状況

(単位：円・%)

| 区分 税目 | | 平成29年度 | | 平成28年度 | | 増減 | 収入率 | | |
|-------------------|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------|-------|
| | | 決算額 | 構成比率 | 決算額 | 構成比率 | | 平成29年度 | 平成28年度 | |
| 市民税 | 個人 | 現年度分 | 3,103,414,873 | 39.77 | 3,072,511,018 | 39.51 | 30,903,855 | 98.87 | 98.87 |
| | | 滞納繰越分 | 27,699,890 | 0.36 | 31,774,271 | 0.41 | ▲ 4,074,381 | 29.92 | 33.37 |
| | | 小計 | 3,131,114,763 | 40.13 | 3,104,285,289 | 39.92 | 26,829,474 | 96.89 | 96.93 |
| | 法人 | 現年度分 | 439,974,165 | 5.64 | 492,717,400 | 6.34 | ▲ 52,743,235 | 99.93 | 99.88 |
| | | 滞納繰越分 | 1,276,500 | 0.02 | 870,475 | 0.01 | 406,025 | 31.29 | 18.58 |
| | | 小計 | 441,250,665 | 5.66 | 493,587,875 | 6.35 | ▲ 52,337,210 | 99.30 | 99.12 |
| | 計 | 3,572,365,428 | 45.79 | 3,597,873,164 | 46.27 | ▲ 25,507,736 | 97.18 | 97.22 | |
| | 固定資産税 | 現年度分 | 2,942,089,036 | 37.71 | 2,864,394,193 | 36.83 | 77,694,843 | 99.50 | 99.59 |
| | | 滞納繰越分 | 15,533,337 | 0.20 | 22,611,602 | 0.29 | ▲ 7,078,265 | 41.21 | 44.94 |
| | | 小計 | 2,957,622,373 | 37.91 | 2,887,005,795 | 37.13 | 70,616,578 | 98.76 | 98.65 |
| 国有資産等所在 市町村交付金 | | 33,676,700 | 0.43 | 34,102,700 | 0.44 | ▲ 426,000 | 100.00 | 100.00 | |
| 計 | | 2,991,299,073 | 38.34 | 2,921,108,495 | 37.56 | 70,190,578 | 98.78 | 98.67 | |
| 軽自動車税 | 現年度分 | 122,582,086 | 1.57 | 115,969,643 | 1.49 | 6,612,443 | 99.00 | 98.86 | |
| | 滞納繰越分 | 923,787 | 0.01 | 772,777 | 0.01 | 151,010 | 36.74 | 35.65 | |
| | 計 | 123,505,873 | 1.58 | 116,742,420 | 1.50 | 6,763,453 | 97.76 | 97.72 | |
| 市たばこ税 | | 496,439,970 | 6.36 | 536,606,315 | 6.90 | ▲ 40,166,345 | 100.00 | 100.00 | |
| 都市計画税 | 現年度分 | 614,963,978 | 7.88 | 598,138,760 | 7.69 | 16,825,218 | 99.37 | 99.48 | |
| | 滞納繰越分 | 3,874,276 | 0.05 | 5,917,431 | 0.08 | ▲ 2,043,155 | 42.85 | 48.26 | |
| | 計 | 618,838,254 | 7.93 | 604,056,191 | 7.77 | 14,782,063 | 98.56 | 98.46 | |
| 合計 | 現年度分 | 7,753,140,808 | 99.37 | 7,714,440,029 | 99.20 | 38,700,779 | 99.28 | 99.33 | |
| | 滞納繰越分 | 49,307,790 | 0.63 | 61,946,556 | 0.80 | ▲ 12,638,766 | 33.79 | 37.63 | |
| | 計 | 7,802,448,598 | 100.00 | 7,776,386,585 | 100.00 | 26,062,013 | 98.08 | 98.05 | |

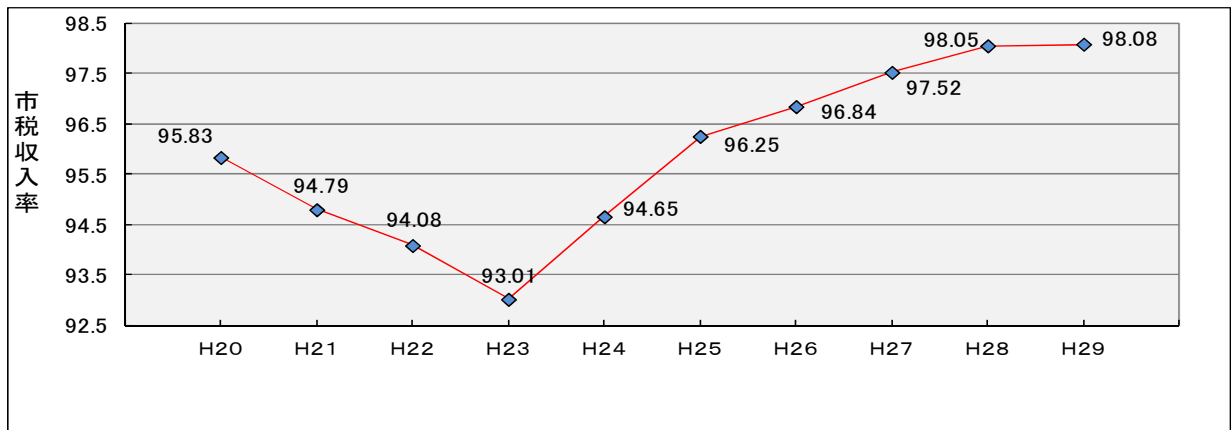
市税収入状況の推移（収入額）

（単位：千万円）



市税収入状況の推移（収入率）

（単位：％）



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

（単位：円・％）

| 区分 | 年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|------|----|-------------|-------------|-----------|------|
| | | | | 増減 | 増減率 |
| 予算現額 | | 134,137,000 | 130,826,000 | 3,311,000 | 2.53 |
| 調定額 | | 131,670,675 | 131,289,681 | 380,994 | 0.29 |
| 収入済額 | | 131,670,675 | 131,289,681 | 380,994 | 0.29 |
| 収入率 | | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 1 億 3,413 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,167 万 675 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、38 万 994 円（0.29%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.37%で、前年度 0.42%と比較すると、0.05 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,687 万 8,000 円、自動車重量譲与税 9,039 万 4,000 円、特別とん譲与税 439 万 8,675 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------|-----------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 10,885,000 | 5,498,000 | 5,387,000 | 97.98 |
| 調 定 額 | 10,351,000 | 5,808,000 | 4,543,000 | 78.22 |
| 収 入 済 額 | 10,351,000 | 5,808,000 | 4,543,000 | 78.22 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 1,088 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,035 万 1,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、454 万 3,000 円 (78.22%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度 0.02%と比較すると、0.01 ポイント上昇している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------|------------|-------------|---------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 16,277,000 | 25,955,000 | ▲ 9,678,000 | ▲ 37.29 |
| 調 定 額 | 24,118,000 | 16,762,000 | 7,356,000 | 43.88 |
| 収 入 済 額 | 24,118,000 | 16,762,000 | 7,356,000 | 43.88 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 1,627 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,411 万 8,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、735 万円 6,000 円 (43.88%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は、0.07%で前年度 0.05%と比較すると、0.02 ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------|------------|--------------|---------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 9,677,000 | 26,832,000 | ▲ 17,155,000 | ▲ 63.93 |
| 調 定 額 | 24,575,000 | 9,649,000 | 14,926,000 | 154.69 |
| 収 入 済 額 | 24,575,000 | 9,649,000 | 14,926,000 | 154.69 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 967 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,457 万 5,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,492 万 6,000 円 (154.69%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.03%と比較すると 0.04 ポイント上昇している。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|---------------|---------------|-------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 1,044,633,000 | 1,053,662,000 | ▲ 9,029,000 | ▲ 0.86 |
| 調 定 額 | 1,049,556,000 | 998,098,000 | 51,458,000 | 5.16 |
| 収 入 済 額 | 1,049,556,000 | 998,098,000 | 51,458,000 | 5.16 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 10 億 4,463 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 10 億 4,955 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5,145 万 8,000 円 (5.16%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 2.95%で、前年度 3.20%と比較すると 0.25 ポイント低下している。

第 7 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------|------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 38,455,000 | 32,030,000 | 6,425,000 | 20.06 |
| 調 定 額 | 40,633,000 | 31,735,000 | 8,898,000 | 28.04 |
| 収 入 済 額 | 40,633,000 | 31,735,000 | 8,898,000 | 28.04 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 3,845 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 4,063 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、889 万 8,000 円 (28.04%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.11%で、前年度 0.10%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|------------|------------|-------------|-------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 24,196,000 | 23,490,000 | 706,000 | 3.01 |
| 調 定 額 | 24,196,000 | 23,490,000 | 706,000 | 3.01 |
| 収 入 済 額 | 24,196,000 | 23,490,000 | 706,000 | 3.01 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 2,419 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、70 万 6,000 円 (3.01%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.08%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|------------|------------|-------------|-------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 44,862,000 | 38,857,000 | 6,005,000 | 15.45 |
| 調 定 額 | 44,862,000 | 38,857,000 | 6,005,000 | 15.45 |
| 収 入 済 額 | 44,862,000 | 38,857,000 | 6,005,000 | 15.45 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 4,486 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、600 万 5,000 円 (15.45%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.13%で、前年度 0.12%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されたものである。

第10款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 6,367,672,000 | 4,778,952,000 | 1,588,720,000 | 33.24 |
| 調 定 額 | 6,073,504,000 | 4,739,615,000 | 1,333,889,000 | 28.14 |
| 収 入 済 額 | 6,073,504,000 | 4,739,615,000 | 1,333,889,000 | 28.14 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 63 億 6,767 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 60 億 7,350 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、13 億 3,388 万 9,000 円 (28.14%) 増加している。これは震災復興特別交付税の増加が主なものである。

また、歳入総額に占める割合は 17.05%で、前年度 15.18%と比較すると 1.87 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 普 通 交 付 税 | 2,976,233,000 | 3,011,073,000 | ▲ 34,840,000 | ▲ 1.16 |
| 特 別 交 付 税 | 312,977,000 | 308,673,000 | 4,304,000 | 1.39 |
| 震 災 復 興 特 別 交 付 税 | 2,784,294,000 | 1,419,869,000 | 1,364,425,000 | 96.10 |
| 合 計 | 6,073,504,000 | 4,739,615,000 | 1,333,889,000 | 28.14 |

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|------------|------------|-------------|--------|
| | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 12,300,000 | 12,300,000 | 0 | — |
| 調 定 額 | 10,941,000 | 11,523,000 | ▲ 582,000 | ▲ 5.05 |
| 収 入 済 額 | 10,941,000 | 11,523,000 | ▲ 582,000 | ▲ 5.05 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 1,230 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,094 万 1,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、58 万 2,000 円 (5.05%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度 0.04%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 171,611,000 | 173,012,000 | ▲ 1,401,000 | ▲ 0.81 |
| 調 定 額 | 181,895,077 | 173,647,768 | 8,247,309 | 4.75 |
| 収 入 済 額 | 179,594,267 | 171,594,484 | 7,999,783 | 4.66 |
| 収 入 率 | 98.74 | 98.82 | ▲ 0.08 | - |
| 不 納 欠 損 額 | 195,150 | 414,594 | ▲ 219,444 | ▲ 52.93 |
| 収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収 入 未 済 額 | 2,105,660 | 1,638,690 | 466,970 | 28.50 |

予算現額 1 億 7,161 万 1,000 円に対して、調定額は 1 億 8,189 万 5,077 円、収入済額は 1 億 7,959 万 4,267 円で、収入率は 98.74%となっている。収入済額を前年度と比較すると、799 万 9,783 円 (4.66%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.50%で、前年度 0.55%と比較すると 0.05 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 老人福祉費負担金 | 593,367 | 935,660 | ▲ 342,293 | ▲ 36.58 |
| 児童福祉費負担金 | 177,707,030 | 170,402,374 | 7,304,656 | 4.29 |
| 私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分) | 176,331,950 | 168,797,440 | 7,534,510 | 4.46 |
| 保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分) | 1,292,080 | 1,521,934 | ▲ 229,854 | ▲ 15.10 |
| 児童入所施設入所者負担金 | 83,000 | 83,000 | 0 | - |
| 母子保健衛生費負担金 | 652,870 | 256,450 | 396,420 | 154.58 |
| 道路橋りょう費負担金 | 641,000 | 0 | 641,000 | 皆増 |
| 合 計 | 179,594,267 | 171,594,484 | 7,999,783 | 4.66 |

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 210 万 5,660 円であり、前年度と比較すると 46 万 6,970 円（28.50%）の増加している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 19 万 5,150 円である。

収入未済額・不納欠損額の状況

（単位：円・%）

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|-----|-----------|-----------|-------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 収入未済額 | | 2,105,660 | 1,638,690 | 466,970 | 28.50 |
| 児童福祉費負担金 | | 2,105,660 | 1,638,690 | 466,970 | 28.50 |
| 私立保育所入所児童保護者負担金(現年度分) | | 1,954,200 | 955,380 | 998,820 | 104.55 |
| 保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分) | | 151,460 | 683,310 | ▲ 531,850 | ▲ 77.83 |
| 不納欠損額 | | 195,150 | 414,594 | ▲ 219,444 | ▲ 52.93 |
| 児童福祉費負担金 | | 195,150 | 414,594 | ▲ 219,444 | ▲ 52.93 |
| 保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分) | | 195,150 | 414,594 | ▲ 219,444 | ▲ 52.93 |

※保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

（単位：円・%）

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|-----|-------------|-------------|-------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | | 493,270,000 | 474,072,000 | 19,198,000 | 4.05 |
| 調 定 額 | | 511,895,170 | 486,195,688 | 25,699,482 | 5.29 |
| 収 入 済 額 | | 504,822,360 | 480,780,903 | 24,041,457 | 5.00 |
| 収 入 率 | | 98.62 | 98.89 | ▲ 0.27 | — |
| 不 納 欠 損 額 | | 0 | 0 | 0 | — |
| 収入済額中還付を要する額 | | 760 | 16,500 | ▲ 15,740 | ▲ 95.39 |
| 収 入 未 済 額 | | 7,073,570 | 5,431,285 | 1,642,285 | 30.24 |

予算現額 4 億 9,327 万円に対して、調定額は 5 億 1,189 万 5,170 円、収入済額は、5 億 482 万 2,360 円で、収入率は 98.62%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2,404 万 1,457 円（5.00%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.42%で、前年度 1.54%と比較すると 0.12 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------------|-----|-------------|-------------|-------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| *行政財産使用料 | | 7,615,453 | 6,586,609 | 1,028,844 | 15.62 |
| 市民活動サポートセンター使用料 | | 2,491,545 | 2,229,535 | 262,010 | 11.75 |
| 児童発達支援センター利用料 | | 1,403,930 | 1,313,976 | 89,954 | 6.85 |
| 公立保育所保育料(現年度分) | | 70,395,220 | 67,087,440 | 3,307,780 | 4.93 |
| 公立保育所保育料(滞納繰越分) | | 623,485 | 376,785 | 246,700 | 65.48 |
| 放課後児童クラブ使用料(現年度分) | | 20,975,540 | 15,673,540 | 5,302,000 | 33.83 |
| 放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分) | | 88,800 | 0 | 88,800 | 皆増 |
| 子育てサポートセンター使用料 | | 2,563,500 | 2,095,700 | 467,800 | 22.32 |
| 留守家庭児童学級利用料(滞納繰越分) | | 0 | 92,040 | ▲ 92,040 | 皆減 |
| 道路橋りょう使用料 | | 14,559,989 | 14,562,122 | ▲ 2,133 | ▲ 0.01 |
| 公園使用料 | | 2,759,077 | 2,877,907 | ▲ 118,830 | ▲ 4.13 |
| 住宅使用料(現年度分) | | 216,939,200 | 205,303,000 | 11,636,200 | 5.67 |
| 住宅使用料(滞納繰越分) | | 2,556,000 | 1,473,650 | 1,082,350 | 73.45 |
| 自転車等駐車場使用料 | | 10,387,000 | 10,340,200 | 46,800 | 0.45 |
| 市営住宅駐車場使用料(現年度分) | | 23,576,600 | 22,692,600 | 884,000 | 3.90 |
| 市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分) | | 328,900 | 202,950 | 125,950 | 62.06 |
| 公共物使用料(現年度分) | | 4,341,191 | 5,694,594 | ▲ 1,353,403 | ▲ 23.77 |
| 公共物使用料(滞納繰越分) | | 0 | 12,915 | ▲ 12,915 | 皆減 |
| 公民館使用料 | | 2,811,970 | 2,696,210 | 115,760 | 4.29 |
| 多賀城駅南立体駐車場使用料 | | 27,613,900 | 27,406,100 | 207,800 | 0.76 |
| 多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料 | | 2,093,700 | 0 | 2,093,700 | 皆増 |
| 総務手数料 | | 21,577,450 | 22,422,550 | ▲ 845,100 | ▲ 3.77 |
| 税務手数料 | | 2,750,950 | 3,018,200 | ▲ 267,250 | ▲ 8.85 |
| 衛生手数料 | | 2,022,260 | 2,064,380 | ▲ 42,120 | ▲ 2.04 |
| 清掃手数料 | | 64,340,500 | 64,556,500 | ▲ 216,000 | ▲ 0.33 |
| 土木手数料 | | 2,400 | 1,400 | 1,000 | 71.43 |
| 民生手数料 | | 3,800 | 0 | 3,800 | 皆増 |
| 合 計 | | 504,822,360 | 480,780,903 | 24,041,457 | 5.00 |

※行政財産使用料は 13 款 1 項内の合計額である。

収入未済額は 707 万 3,570 円であり、前年度と比べ 164 万 2,285 円（30.24%）増加している。特に住宅使用料については、現年度分、滞納繰越分の合計で 612 万 1,600 円となっており、前年度 423 万 8,200 円に比べ 188 万 3,400 円（44.44%）増加している。

収入未済額の状況

（単位：円・%）

| 区 分 | 年 度 | | 対前年度比較 | |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 増 減 | 増減率 |
| 収入未済額 | 7,073,570 | 5,431,285 | 1,642,285 | 30.24 |
| 公立保育所保育料 | 265,690 | 623,485 | ▲ 357,795 | ▲ 57.39 |
| 公立保育所保育料(現年度分) | 265,690 | 559,830 | ▲ 294,140 | ▲ 52.54 |
| 公立保育所保育料(滞納繰越分) | 0 | 63,655 | ▲ 63,655 | 皆減 |
| 放課後児童クラブ使用料 | 124,380 | 109,800 | 14,580 | 13.28 |
| 放課後児童クラブ使用料(現年度分) | 103,380 | 109,800 | ▲ 6,420 | ▲ 5.85 |
| 放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分) | 21,000 | 0 | 21,000 | 皆増 |
| 住宅使用料 | 6,121,600 | 4,238,200 | 1,883,400 | 44.44 |
| 市営住宅使用料(現年度分) | 4,439,400 | 3,403,600 | 1,035,800 | 30.43 |
| 市営住宅使用料(滞納繰越分) | 1,682,200 | 834,600 | 847,600 | 101.56 |
| 市営住宅駐車場使用料 | 561,900 | 459,800 | 102,100 | 22.21 |
| 市営住宅駐車場使用料(現年度分) | 431,000 | 368,800 | 62,200 | 16.87 |
| 市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分) | 130,900 | 91,000 | 39,900 | 43.85 |

第14款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 6,368,744,500 | 6,807,629,000 | ▲ 438,884,500 | ▲ 6.45 |
| 調 定 額 | 6,328,218,356 | 6,649,797,746 | ▲ 321,579,390 | ▲ 4.84 |
| 収 入 済 額 | 5,892,056,356 | 5,896,550,746 | ▲ 4,494,390 | ▲ 0.08 |
| 収 入 率 | 93.11 | 88.67 | 4.44 | — |
| 収 入 未 済 額 | 436,162,000 | 753,247,000 | ▲ 317,085,000 | ▲ 42.10 |

予算現額 63 億 6,874 万 4,500 円に対して、調定額は 63 億 2,821 万 8,356 円、収入済額は 58 億 9,205 万 6,356 円で、収入率は 93.11%となっている。収入済額を前年度と比較すると、449 万 4,390 円 (0.08%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 16.54%で、前年度 18.88%と比較すると 2.34 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 国 庫 支 出 金 | 5,892,056,356 | 5,896,550,746 | ▲ 4,494,390 | ▲ 0.08 |
| 国 庫 負 担 金 | 2,727,779,773 | 2,599,157,848 | 128,621,925 | 4.95 |
| 民生費国庫負担金 | 2,725,757,773 | 2,597,933,548 | 127,824,225 | 4.92 |
| 衛生費国庫負担金 | 2,022,000 | 1,224,300 | 797,700 | 65.16 |
| 国 庫 補 助 金 | 3,151,235,430 | 3,284,775,700 | ▲ 133,540,270 | ▲ 4.07 |
| 総務費国庫補助金 | 18,658,930 | 73,487,700 | ▲ 54,828,770 | ▲ 74.61 |
| 民生費国庫補助金 | 308,660,000 | 433,446,000 | ▲ 124,786,000 | ▲ 28.79 |
| 衛生費国庫補助金 | 267,000 | 216,000 | 51,000 | 23.61 |
| 土木費国庫補助金 | 696,182,500 | 693,040,000 | 3,142,500 | 0.45 |
| 教育費国庫補助金 | 188,638,000 | 231,015,000 | ▲ 42,377,000 | ▲ 18.34 |
| 東日本大震災復興交付金 | 1,938,829,000 | 1,853,571,000 | 85,258,000 | 4.60 |
| 国 庫 委 託 金 | 13,041,153 | 12,617,198 | 423,955 | 3.36 |
| 総務費委託金 | 308,000 | 371,000 | ▲ 63,000 | ▲ 16.98 |
| 民生費委託金 | 12,733,153 | 12,246,198 | 486,955 | 3.98 |

収入未済額は 4 億 3,616 万 2,000 円であり、その内訳は、社会資本整備総合交付金 3 億 6,256 万 1,000 円、小学校費補助金 609 万 4,000 円、社会教育費補助金 6,750 万 7,000 円である。

第15款 県 支 出 金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 1,625,027,000 | 1,468,783,000 | 156,244,000 | 10.64 |
| 調 定 額 | 1,463,082,638 | 1,349,432,810 | 113,649,828 | 8.42 |
| 収 入 済 額 | 1,459,706,638 | 1,349,432,810 | 110,273,828 | 8.17 |
| 収 入 率 | 99.77 | 100.00 | ▲ 0.23 | — |
| 収 入 未 済 額 | 3,376,000 | 0 | 3,376,000 | 皆増 |

予算現額 16 億 2,502 万 7,000 円に対して、調定額は 14 億 6,308 万 2,638 円、収入済額は 14 億 5,970 万 6,638 円で、収入率は 99.77%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,027 万 3,828 円 (8.17%) 増加している。これは民生費県負担金、民生費県補助金、教育費県補助金等が増加したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 4.10%で、前年度 4.32%と比較すると 0.22 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 県 支 出 金 | 1,459,706,638 | 1,349,432,810 | 110,273,828 | 8.17 |
| 県 負 担 金 | 900,581,119 | 862,197,982 | 38,383,137 | 4.45 |
| 民生費県負担金 | 899,570,119 | 861,585,832 | 37,984,287 | 4.41 |
| 衛生費県負担金 | 1,011,000 | 612,150 | 398,850 | 65.16 |
| 県 補 助 金 | 416,250,609 | 342,973,418 | 73,277,191 | 21.37 |
| 総務費県補助金 | 43,463,719 | 43,096,082 | 367,637 | 0.85 |
| 民生費県補助金 | 280,151,750 | 216,310,750 | 63,841,000 | 29.51 |
| 衛生費県補助金 | 8,678,000 | 9,274,000 | ▲ 596,000 | ▲ 6.43 |
| 農林水産業費県補助金 | 11,786,544 | 13,822,644 | ▲ 2,036,100 | ▲ 14.73 |
| 土木費県補助金 | 785,000 | 750,000 | 35,000 | 4.67 |
| 教育費県補助金 | 48,759,436 | 22,162,853 | 26,596,583 | 120.01 |
| 労働費県補助金 | 15,760,000 | 28,192,239 | ▲ 12,432,239 | ▲ 44.10 |
| 商工費補助金 | 6,866,160 | 9,364,850 | ▲ 2,498,690 | ▲ 26.68 |
| 県 委 託 金 | 142,874,910 | 144,261,410 | ▲ 1,386,500 | ▲ 0.96 |
| 総務費委託金 | 137,902,974 | 129,858,382 | 8,044,592 | 6.19 |
| 教育費委託金 | 4,971,936 | 14,403,028 | ▲ 9,431,092 | ▲ 65.48 |

収入未済額は、社会教育費補助金 337 万 6,000 円である。

第16款 財 産 収 入

財産収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|------------|------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 86,634,000 | 69,657,000 | 16,977,000 | 24.37 |
| 調 定 額 | 93,989,103 | 52,245,017 | 41,744,086 | 79.90 |
| 収 入 済 額 | 93,989,103 | 52,245,017 | 41,744,086 | 79.90 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 8,663 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 9,398 万 9,103 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4,174 万 4,086 円 (79.90%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.26%で、前年度 0.17%と比較すると 0.09 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 6,013 万 8,073 円、利子及び配当金 662 万 4,771 円、土地売払収入 2,595 万 1,551 円、物品売払収入 112 万 4,708 円、生産物売払収入 15 万円である。

第17款 寄 附 金

寄附金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|---------------|-------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 1,651,000,000 | 412,870,000 | 1,238,130,000 | 299.88 |
| 調 定 額 | 1,632,588,238 | 401,632,575 | 1,230,955,663 | 306.49 |
| 収 入 済 額 | 1,632,588,238 | 401,632,575 | 1,230,955,663 | 306.49 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 16 億 5,100 万円に対して、調定額、収入済額ともに 16 億 3,258 万 8,238 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、12 億 3,095 万 5,663 円 (306.49%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 4.58%で、前年度 1.29%と比較すると 3.29 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、ふるさと・多賀城応援寄附金 16 億 828 万 8,238 円、ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分) 2,430 万円である。

第18款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|-------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 7,017,389,000 | 4,254,373,000 | 2,763,016,000 | 64.95 |
| 調 定 額 | 6,238,795,557 | 3,629,146,659 | 2,609,648,898 | 71.91 |
| 収 入 済 額 | 6,238,795,557 | 3,629,146,659 | 2,609,648,898 | 71.91 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 70 億 1,738 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 62 億 3,879 万 5,557 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、26 億 964 万 8,898 円 (71.91%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 17.51%で、前年度 11.62%と比較すると 5.89 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 100,000,000 | 900,000,000 | ▲ 800,000,000 | ▲ 88.89 |
| 市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金 | 86,947,916 | 86,947,916 | 0 | — |
| 史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金 | 0 | 132,246,081 | ▲ 132,246,081 | 皆減 |
| 教育施設及び文化施設管理基金繰入金 | 89,554,320 | 34,259,000 | 55,295,320 | 161.40 |
| 生涯学習推進基金繰入金 | 1,990,000 | 2,251,000 | ▲ 261,000 | ▲ 11.59 |
| 太陽光発電設備管理基金繰入金 | 2,160,000 | 0 | 2,160,000 | 皆増 |
| ふるさと多賀城応援基金繰入金 | 804,068,351 | 0 | 804,068,351 | 皆増 |
| 東日本大震災復興基金繰入金 | 458,610,390 | 339,287,115 | 119,323,275 | 35.17 |
| 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 | 4,673,479,000 | 2,108,796,000 | 2,564,683,000 | 121.62 |
| 介護保険特別会計繰入金 | 13,953 | 21,573 | ▲ 7,620 | ▲ 35.32 |
| 下水道事業特別会計繰入金 | 21,971,627 | 25,337,974 | ▲ 3,366,347 | ▲ 13.29 |
| 合 計 | 6,238,795,557 | 3,629,146,659 | 2,609,648,898 | 71.91 |

第19款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 2,173,152,426 | 2,518,460,970 | ▲ 345,308,544 | ▲ 13.71 |
| 調 定 額 | 2,173,152,448 | 2,518,461,760 | ▲ 345,309,312 | ▲ 13.71 |
| 収 入 済 額 | 2,173,152,448 | 2,518,461,760 | ▲ 345,309,312 | ▲ 13.71 |
| 収 入 率 | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

繰越金は、前年度決算において平成 29 年度へ繰り越すべき財源とされた 21 億 668 万 3,426 円と、前年度実質収支 1 億 4,646 万 9,022 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金 8,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 6,646 万 9,022 円の合計である。

予算現額 21 億 7,315 万 2,426 円に対して、調定額、収入済額ともに 21 億 7,315 万 2,448 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 3 億 4,530 万 9,312 円（13.71%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 6.10%で、前年度 8.06%と比較すると 1.96 ポイント低下している。

第 20 款 諸 収 入

諸収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | | 894,228,400 | 1,081,430,000 | ▲ 187,201,600 | ▲ 17.31 |
| 調 定 額 | | 1,031,684,070 | 1,176,640,188 | ▲ 144,956,118 | ▲ 12.32 |
| 収 入 済 額 | | 939,466,049 | 1,066,577,547 | ▲ 127,111,498 | ▲ 11.92 |
| 収 入 率 | | 91.06 | 90.65 | 0.41 | — |
| 不 納 欠 損 額 | | 1,802,839 | 10,244,978 | ▲ 8,442,139 | ▲ 82.40 |
| 収入済額中還付を要する額 | | 0 | 2,000 | ▲ 2,000 | 皆減 |
| 収 入 未 済 額 | | 90,415,182 | 99,819,663 | ▲ 9,404,481 | ▲ 9.42 |

予算現額 8 億 9,422 万 8,400 円に対して、調定額は 10 億 3,168 万 4,070 円、収入済額は 9 億 3,946 万 6,049 円で、収入率は 91.06%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,711 万 1,498 円（11.92%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 2.64%で、前年度 3.41%と比較すると 0.77 ポイント低下している。

収入未済額 9,041 万 5,182 円、不納欠損額 180 万 2,839 円の内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年 度 | 平成 28 年 度 | 対前年度比較 | |
|---------------------------|-----|------------|------------|--------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 収入未済額 | | 90,415,182 | 99,819,663 | ▲ 9,404,481 | ▲ 9.42 |
| 災害援護資金貸付金元金収入 | | 4,247,416 | 0 | 4,247,416 | 皆増 |
| 災害援護資金貸付金利子収入 | | 77,506 | 0 | 77,506 | 皆増 |
| 時間延長保育サービス事業利用者負担金 | | 6,000 | 57,516 | ▲ 51,516 | ▲ 89.57 |
| 時間延長保育サービス事業利用者負担金(滞納繰越分) | | 5,300 | 0 | 5,300 | 皆増 |
| 学校給食費実費徴収金(現年度分) | | 2,693,812 | 2,657,144 | 36,668 | 1.38 |
| 学校給食費実費徴収金(過年度分) | | 22,605,466 | 22,039,531 | 565,935 | 2.57 |
| 生活保護費返還金 | | 15,342,589 | 4,779,614 | 10,562,975 | 221.00 |
| 生活保護費返還金(過年度分) | | 41,254,103 | 44,329,518 | ▲ 3,075,415 | ▲ 6.94 |
| 児童扶養手当返還金(過年度分) | | 891,210 | 728,440 | 162,770 | 22.35 |
| 多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収精算金 | | 2,452,000 | 0 | 2,452,000 | 皆増 |
| 児童手当返還金(過年度分) | | 167,500 | 187,500 | ▲ 20,000 | ▲ 10.67 |
| 幼稚園就園奨励費返還金 | | 0 | 200,000 | ▲ 200,000 | 皆減 |
| 特別障害者手当返納金 | | 672,280 | 792,280 | ▲ 120,000 | ▲ 15.15 |
| 小 計 | | 90,415,182 | 75,771,543 | 14,643,639 | 19.33 |
| 農業費受託事業収入(換地業務受託費) | | 0 | 24,048,120 | ▲ 24,048,120 | 皆減 |
| 不納欠損額 | | 1,802,839 | 10,244,978 | ▲ 8,442,139 | ▲ 82.40 |
| 生活保護費返還金(過年度分) | | 1,802,839 | 7,133,323 | ▲ 5,330,484 | ▲ 74.73 |
| 指定管理者取消に伴う返還金 | | 0 | 3,111,655 | ▲ 3,111,655 | 皆減 |

第 2 1 款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平 成 29 年 度 | 平 成 28 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | | 1,426,400,000 | 2,361,400,000 | ▲ 935,000,000 | ▲ 39.60 |
| 調 定 額 | | 1,273,700,000 | 1,883,400,000 | ▲ 609,700,000 | ▲ 32.37 |
| 収 入 済 額 | | 1,273,700,000 | 1,883,400,000 | ▲ 609,700,000 | ▲ 32.37 |
| 収 入 率 | | 100.00 | 100.00 | 0.00 | — |

予算現額 14 億 2,640 万円に対して、調定額、収入済額ともに 12 億 7,370 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 6 億 970 万円 (32.37%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 3.58%で、前年度 6.03%と比較すると 2.45 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

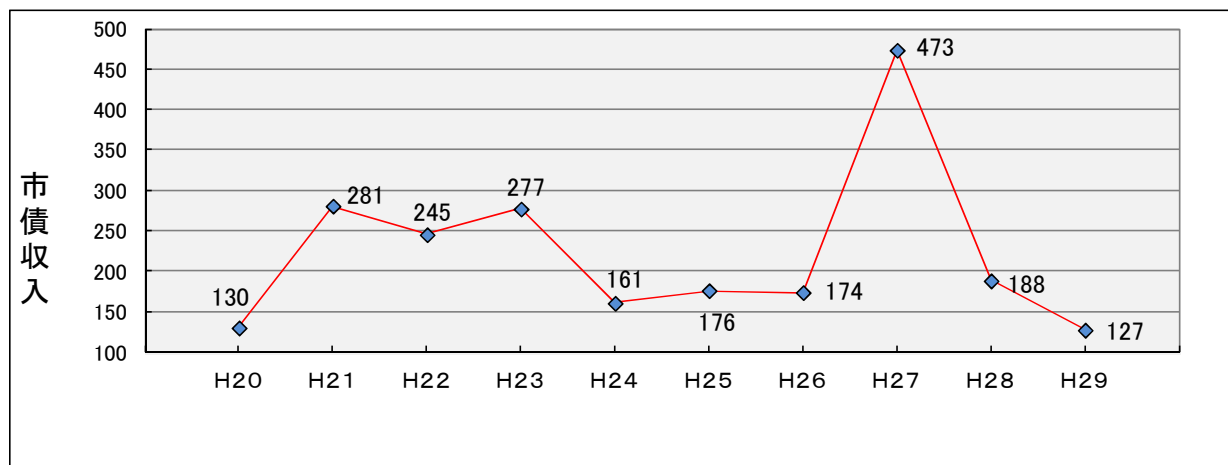
目別市債収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平 成 29 年 度 | 平 成 28 年 度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------|-----|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 総 務 債 | | 0 | 253,400,000 | ▲ 253,400,000 | 皆減 |
| 民 生 債 | | 0 | 3,200,000 | ▲ 3,200,000 | 皆減 |
| 土 木 債 | | 253,700,000 | 286,000,000 | ▲ 32,300,000 | ▲ 11.29 |
| 教 育 債 | | 157,600,000 | 487,700,000 | ▲ 330,100,000 | ▲ 67.69 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | | 862,400,000 | 853,100,000 | 9,300,000 | 1.09 |
| 合 計 | | 1,273,700,000 | 1,883,400,000 | ▲ 609,700,000 | ▲ 32.37 |

市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

一般会計歳出総括

(単位：円・%)

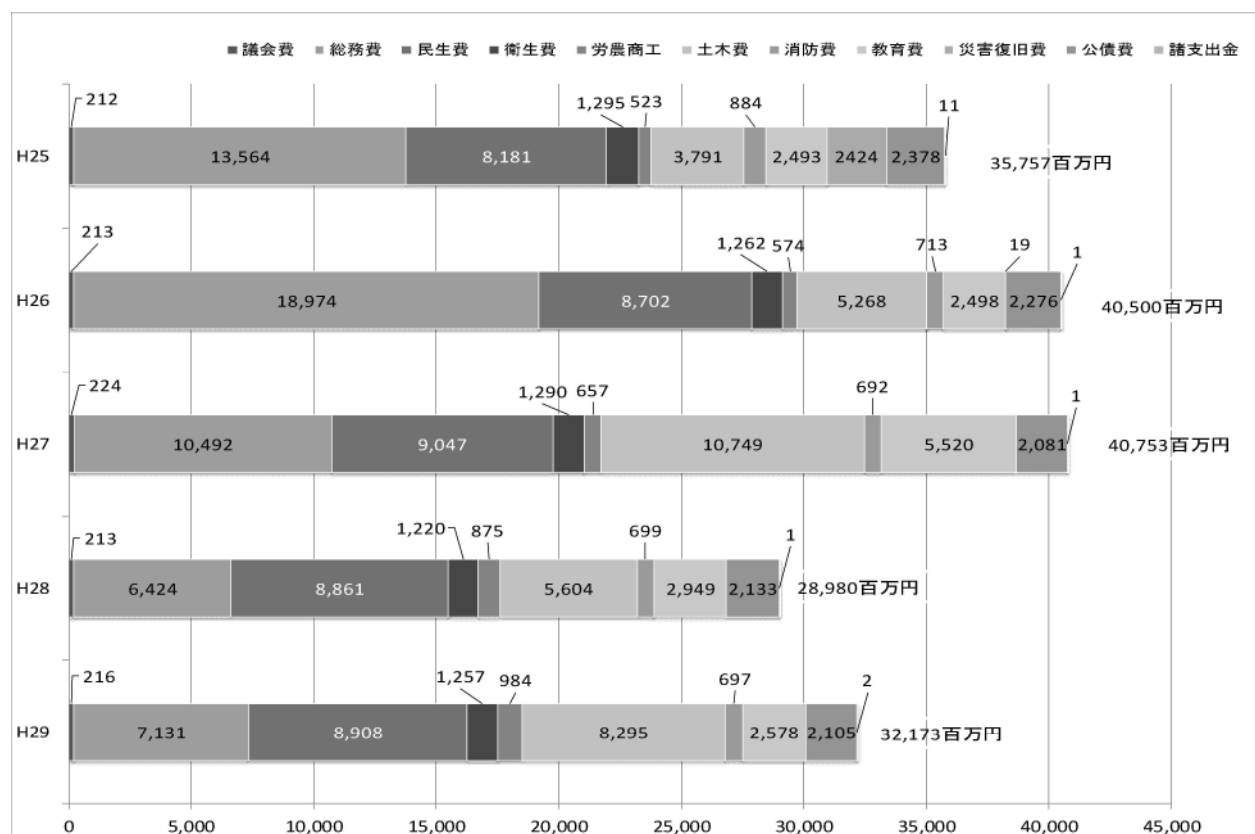
| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|-------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 37,331,159,326 | 33,364,104,970 | 3,967,054,356 | 11.89 |
| 支 出 済 額 | 32,172,851,578 | 28,979,883,319 | 3,192,968,259 | 11.02 |
| 執 行 率 | 86.18 | 86.86 | ▲ 0.68 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 3,804,014,379 | 3,300,136,326 | 503,878,053 | 15.27 |
| 不 用 額 | 1,354,293,369 | 1,084,085,325 | 270,208,044 | 24.92 |

歳出予算現額 373 億 3,115 万 9,326 円に対し、支出済額は 321 億 7,285 万 1,578 円で、86.18%の執行率となっており、翌年度繰越額 38 億 401 万 4,379 円を差し引いた不用額は 13 億 5,429 万 3,369 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 39 億 6,705 万 4,356 円（11.89%）、支出済額は 31 億 9,296 万 8,259 円（11.02%）それぞれ増加しているが、執行率は 0.68 ポイント低下している。

支出済額の款別比較は次頁の表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、総務費、土木費などが増加し、教育費などが減少している。

歳出構成款別の推移



款別歳出状況

(単位：円・%)

| 年度 款 | 平成 29 年 度 | | | 平成 28 年 度 | | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------|----------------|--------|-------|----------------|--------|-------|---------------|---------|
| | 決 算 額 | 構成比率 | 執行率 | 決 算 額 | 構成比率 | 執行率 | 増 減 | 増減率 |
| 1 議 会 費 | 216,140,155 | 0.67 | 98.74 | 212,721,209 | 0.73 | 98.59 | 3,418,946 | 1.61 |
| 2 総 務 費 | 7,131,085,927 | 22.16 | 92.28 | 6,424,317,237 | 22.17 | 94.82 | 706,768,690 | 11.00 |
| 3 民 生 費 | 8,907,942,218 | 27.69 | 95.41 | 8,860,770,331 | 30.58 | 94.64 | 47,171,887 | 0.53 |
| 4 衛 生 費 | 1,256,830,514 | 3.91 | 97.11 | 1,219,509,733 | 4.21 | 97.23 | 37,320,781 | 3.06 |
| 5 労 働 費 | 75,235,249 | 0.23 | 91.05 | 78,793,014 | 0.27 | 52.18 | ▲ 3,557,765 | ▲ 4.52 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 549,386,214 | 1.71 | 99.13 | 447,303,254 | 1.54 | 94.85 | 102,082,960 | 22.82 |
| 7 商 工 費 | 359,180,276 | 1.12 | 85.92 | 349,185,786 | 1.20 | 95.73 | 9,994,490 | 2.86 |
| 8 土 木 費 | 8,294,571,259 | 25.78 | 69.73 | 5,604,324,542 | 19.34 | 65.43 | 2,690,246,717 | 48.00 |
| 9 消 防 費 | 697,390,447 | 2.17 | 95.85 | 698,921,933 | 2.41 | 98.82 | ▲ 1,531,486 | ▲ 0.22 |
| 10 教 育 費 | 2,578,034,068 | 8.01 | 88.72 | 2,949,392,863 | 10.18 | 88.93 | ▲ 371,358,795 | ▲ 12.59 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — |
| 12 公 債 費 | 2,105,440,751 | 6.54 | 99.79 | 2,133,219,772 | 7.36 | 99.56 | ▲ 27,779,021 | ▲ 1.30 |
| 13 諸 支 出 金 | 1,614,500 | 0.01 | 23.74 | 1,423,645 | 0.00 | 22.78 | 190,855 | 13.41 |
| 14 予 備 費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — |
| 合 計 | 32,172,851,578 | 100.00 | 86.18 | 28,979,883,319 | 100.00 | 86.86 | 3,192,968,259 | 11.02 |

不用額は、13 億 5,429 万 3,369 円であり、前年度に比べ 24.92%増加しており、予算現額に対する割合は 3.63%で、前年度 3.25%より 0.38 ポイント上昇している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円・%)

| 年度 款 | 平成 29 年 度 | | 平成 28 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|---------|
| | 不 用 額 | 不用率 | 不 用 額 | 不用率 | 増 減 | 増 減 率 |
| 1 議 会 費 | 2,753,845 | 1.26 | 3,045,791 | 1.41 | ▲ 291,946 | ▲ 9.59 |
| 2 総 務 費 | 289,755,911 | 3.75 | 169,484,040 | 2.50 | 120,271,871 | 70.96 |
| 3 民 生 費 | 423,545,882 | 4.54 | 341,545,368 | 3.65 | 82,000,514 | 24.01 |
| 4 衛 生 費 | 37,350,486 | 2.89 | 34,758,267 | 2.77 | 2,592,219 | 7.46 |
| 5 労 働 費 | 7,398,979 | 8.95 | 72,222,986 | 47.82 | ▲ 64,824,007 | ▲ 89.76 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 4,847,186 | 0.87 | 9,475,346 | 2.01 | ▲ 4,628,160 | ▲ 48.84 |
| 7 商 工 費 | 18,878,724 | 4.52 | 15,580,214 | 4.27 | 3,298,510 | 21.17 |
| 8 土 木 費 | 385,160,704 | 3.24 | 267,041,845 | 3.12 | 118,118,859 | 44.23 |
| 9 消 防 費 | 9,020,743 | 1.24 | 8,372,021 | 1.18 | 648,722 | 7.75 |
| 10 教 育 費 | 113,229,931 | 3.90 | 117,210,853 | 3.53 | ▲ 3,980,922 | ▲ 3.40 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 1,000 | 100.00 | 1,000 | 100.00 | 0 | — |
| 12 公 債 費 | 4,487,249 | 0.21 | 9,457,228 | 0.44 | ▲ 4,969,979 | ▲ 52.55 |
| 13 諸 支 出 金 | 5,186,500 | 76.26 | 4,826,355 | 77.22 | 360,145 | 7.46 |
| 14 予 備 費 | 52,676,229 | 100.00 | 31,064,011 | 100.00 | 21,612,218 | 69.57 |
| 合 計 | 1,354,293,369 | 3.63 | 1,084,085,325 | 3.25 | 270,208,044 | 24.92 |

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 218,894,000 | 215,767,000 | 3,127,000 | 1.45 |
| 支 出 済 額 | 216,140,155 | 212,721,209 | 3,418,946 | 1.61 |
| 執 行 率 | 98.74 | 98.59 | 0.15 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 2,753,845 | 3,045,791 | ▲ 291,946 | ▲ 9.59 |

予算現額 2 億 1,889 万 4,000 円に対して、支出済額は 2 億 1,614 万 155 円で、執行率は 98.74%（前年度 98.59%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 341 万 8,946 円（1.61%）増加している。

不用額は、275 万 3,845 円となっている。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 7,727,912,958 | 6,775,036,709 | 952,876,249 | 14.06 |
| 支 出 済 額 | 7,131,085,927 | 6,424,317,237 | 706,768,690 | 11.00 |
| 執 行 率 | 92.28 | 94.82 | ▲ 2.54 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 307,071,120 | 181,235,432 | 125,835,688 | 69.43 |
| 不 用 額 | 289,755,911 | 169,484,040 | 120,271,871 | 70.96 |

予算現額 77 億 2,791 万 2,958 円に対して、支出済額は 71 億 3,108 万 5,927 円で、執行率は 92.28%（前年度 94.82%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 7 億 676 万 8,690 円（11.00%）増加している。これはふるさと多賀城応援基金費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、3 億 707 万 1,120 円であり、その内訳は、庁舎管理費 1,566 万円（繰越明許費）、企画費 4,500 万円（繰越明許費）、震災復興推進費 2 億 4,641 万 1,120 円（繰越明許費）である。

不用額は、2 億 8,975 万 5,911 円となっている。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 9,336,944,320 | 9,362,198,699 | ▲ 25,254,379 | ▲ 0.27 |
| 支 出 済 額 | 8,907,942,218 | 8,860,770,331 | 47,171,887 | 0.53 |
| 執 行 率 | 95.41 | 94.64 | 0.77 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 5,456,220 | 159,883,000 | ▲ 154,426,780 | ▲ 96.59 |
| 不 用 額 | 423,545,882 | 341,545,368 | 82,000,514 | 24.01 |

予算現額 93 億 3,694 万 4,320 円に対して、支出済額は 89 億 794 万 2,218 円で、執行率は 95.41%（前年度 94.64%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,717 万 1,887 円（0.53%）増加している。

翌年度繰越額は、545 万 6,220 円であり、児童福祉費の繰越明許費となっている。

不用額は、4 億 2,354 万 5,882 円となっている。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|-------------|------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 1,294,181,000 | 1,254,268,000 | 39,913,000 | 3.18 |
| 支 出 済 額 | 1,256,830,514 | 1,219,509,733 | 37,320,781 | 3.06 |
| 執 行 率 | 97.11 | 97.23 | ▲ 0.12 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 37,350,486 | 34,758,267 | 2,592,219 | 7.46 |

予算現額 12 億 9,418 万 1,000 円に対して、支出済額は 12 億 5,683 万 514 円で、執行率は 97.11%（前年度 97.23%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,732 万 781 円（3.06%）増加している。

不用額は、3,735 万 486 円となっている。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|------------|-------------|--------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 82,634,228 | 151,016,000 | ▲ 68,381,772 | ▲ 45.28 |
| 支 出 済 額 | 75,235,249 | 78,793,014 | ▲ 3,557,765 | ▲ 4.52 |
| 執 行 率 | 91.05 | 52.18 | 38.87 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 7,398,979 | 72,222,986 | ▲ 64,824,007 | ▲ 89.76 |

予算現額 8,263 万 4,228 円に対して、支出済額は 7,523 万 5,249 円で、執行率は 91.05%（前年度 52.18%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 355 万 7,765 円（4.52%）減少している。

不用額は、739 万 8,979 円となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 554,233,400 | 471,607,000 | 82,626,400 | 17.52 |
| 支 出 済 額 | 549,386,214 | 447,303,254 | 102,082,960 | 22.82 |
| 執 行 率 | 99.13 | 94.85 | 4.28 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 14,828,400 | ▲ 14,828,400 | 皆減 |
| 不 用 額 | 4,847,186 | 9,475,346 | ▲ 4,628,160 | ▲ 48.84 |

予算現額 5 億 5,423 万 3,400 円に対して、支出済額は 5 億 4,938 万 6,214 円で、執行率は 99.13%（前年度 94.85%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 208 万 2,960 円（22.82%）増加している。これは農業振興費（大区画ほ場整備促進事業）の増加が主なものである。

不用額は、484 万 7,186 円となっている。

第7款 商 工 費

商工費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 418,059,000 | 364,766,000 | 53,293,000 | 14.61 |
| 支 出 済 額 | 359,180,276 | 349,185,786 | 9,994,490 | 2.86 |
| 執 行 率 | 85.92 | 95.73 | ▲ 9.81 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 40,000,000 | 0 | 40,000,000 | 皆増 |
| 不 用 額 | 18,878,724 | 15,580,214 | 3,298,510 | 21.17 |

予算現額 4 億 1,805 万 9,000 円に対して、支出済額は 3 億 5,918 万 276 円で、執行率は 85.92%（前年度 95.73%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 999 万 4,490 円（2.86%）増加している。

翌年度繰越額は、4,000 万円であり、商工振興費の繰越明許費となっている。

不用額は、1,887 万 8,724 円となっている。

第8款 土 木 費

土木費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 11,895,581,849 | 8,565,577,529 | 3,330,004,320 | 38.88 |
| 支 出 済 額 | 8,294,571,259 | 5,604,324,542 | 2,690,246,717 | 48.00 |
| 執 行 率 | 69.73 | 65.43 | 4.30 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 3,215,849,886 | 2,694,211,142 | 521,638,744 | 19.36 |
| 不 用 額 | 385,160,704 | 267,041,845 | 118,118,859 | 44.23 |

予算現額 118 億 9,558 万 1,849 円に対して、支出済額は 82 億 9,457 万 1,259 円で、執行率は 69.73%（前年度 65.43%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 26 億 9,024 万 6,717 円（48.00%）増加している。これは街路事業費（緊急避難路・物流路（清水沢多賀城線）整備事業）の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、32 億 1,584 万 9,886 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、3 億 8,516 万 704 円となっている。

土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

| 区 分 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 |
|----------|---------------|-------------|---------------|
| 道路維持費 | 12,987,600 | 0 | 12,987,600 |
| 道路新設改良費 | 303,753,024 | 165,255,456 | 469,008,480 |
| 橋りょう維持費 | 90,933,000 | 0 | 90,933,000 |
| 街路事業費 | 2,468,285,099 | 29,785,249 | 2,498,070,348 |
| 公園費 | 66,318,458 | 0 | 66,318,458 |
| 市街地開発事業費 | 70,000,000 | 0 | 70,000,000 |
| 住宅管理費 | 8,532,000 | 0 | 8,532,000 |
| 計 | 3,020,809,181 | 195,040,705 | 3,215,849,886 |

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-----|-------------|-------------|-------------|--------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | | 727,568,390 | 707,293,954 | 20,274,436 | 2.87 |
| 支 出 済 額 | | 697,390,447 | 698,921,933 | ▲ 1,531,486 | ▲ 0.22 |
| 執 行 率 | | 95.85 | 98.82 | ▲ 2.97 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | | 21,157,200 | 0 | 21,157,200 | 皆増 |
| 不 用 額 | | 9,020,743 | 8,372,021 | 648,722 | 7.75 |

予算現額 7 億 2,756 万 8,390 円に対して、支出済額は 6 億 9,739 万 447 円、執行率は 95.85%（前年度 98.82%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 153 万 1,486 円（0.22%）減少している。

翌年度繰越額は、2,115 万 7,200 円であり、災害対策費の繰越明許費となっている。

不用額は、902 万 743 円となっている。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 2,905,743,952 | 3,316,582,068 | ▲ 410,838,116 | ▲ 12.39 |
| 支 出 済 額 | 2,578,034,068 | 2,949,392,863 | ▲ 371,358,795 | ▲ 12.59 |
| 執 行 率 | 88.72 | 88.93 | ▲ 0.21 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 214,479,953 | 249,978,352 | ▲ 35,498,399 | ▲ 14.20 |
| 不 用 額 | 113,229,931 | 117,210,853 | ▲ 3,980,922 | ▲ 3.40 |

予算現額 29 億 574 万 3,952 円に対して、支出済額は 25 億 7,803 万 4,068 円で、執行率は 88.72%（前年度 88.93%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3 億 7,135 万 8,795 円（12.59%）減少している。これは、学校管理費の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、2 億 1,447 万 9,953 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、1 億 1,322 万 9,931 円となっている。

教育費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

| 区 分 | 繰 越 明 許 費 | 事 故 繰 越 し | 計 |
|---------------|-------------|-----------|-------------|
| 学校管理費（小学校費） | 31,081,000 | 0 | 31,081,000 |
| 学校管理費（中学校費） | 38,936,220 | 0 | 38,936,220 |
| 史 跡 保 存 費 | 84,383,000 | 0 | 84,383,000 |
| 市 民 会 館 費 | 44,895,000 | 0 | 44,895,000 |
| 埋蔵文化財調査センター費 | 7,608,733 | 0 | 7,608,733 |
| 保 健 体 育 総 務 費 | 7,576,000 | 0 | 7,576,000 |
| 計 | 214,479,953 | 0 | 214,479,953 |

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|----------|----------|-------------|------|
| | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0.00 |
| 支 出 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 執 行 率 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0.00 |

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 2,109,928,000 | 2,142,677,000 | ▲ 32,749,000 | ▲ 1.53 |
| 支 出 済 額 | 2,105,440,751 | 2,133,219,772 | ▲ 27,779,021 | ▲ 1.30 |
| 執 行 率 | 99.79 | 99.56 | 0.23 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 4,487,249 | 9,457,228 | ▲ 4,969,979 | ▲ 52.55 |

予算現額 21 億 992 万 8,000 円に対して、支出済額は 21 億 544 万 751 円で、執行率は 99.79% (前年度 99.56%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,777 万 9,021 円 (1.30%) 減少している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 1,049 万 852 円、利子 1 億 9,494 万 9,899 円である。不用額は、448 万 7,249 円となっている。

第13款 諸 支 出 金

諸支出金支出状況

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-----------|-----------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 6,801,000 | 6,250,000 | 551,000 | 8.82 |
| 支 出 済 額 | 1,614,500 | 1,423,645 | 190,855 | 13.41 |
| 執 行 率 | 23.74 | 22.78 | 0.96 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 5,186,500 | 4,826,355 | 360,145 | 7.46 |

予算現額 680 万 1,000 円に対して、支出済額は 161 万 4,500 円で、執行率は 23.74% (前年度 22.78%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 19 万 855 円 (13.41%) 増加している。

不用額は、518 万 6,500 円となっている。

第14款 予備費

予備費充用状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|-----|------------|------------|-------------|--------|
| | | | | 増 減 | 増減率 |
| 当 初 予 算 額 | | 45,549,000 | 39,530,000 | 6,019,000 | 15.23 |
| 補 正 予 算 額 | | 45,000,000 | 0 | 45,000,000 | 皆増 |
| 充 用 額 | | 37,872,771 | 8,465,989 | 29,406,782 | 347.35 |
| 不 用 額 | | 52,676,229 | 31,064,011 | 21,612,218 | 69.57 |
| 充 用 率 | | 41.83 | 21.42 | 20.41 | — |

予備費からの充用額は 3,787 万 2,771 円で、前年度と比較すると 2,940 万 6,782 円 (347.35%) 増加している。

充用先については、次表のとおりである。

充用先

(単位：円)

| 充 用 先 | | 金 額 | 充 用 先 | | 金 額 |
|-----------|-----------|------------|-----------|---------------|------------|
| 2款 1項 1目 | 一 般 管 理 費 | 638,000 | 5款 1項 1目 | 労 働 諸 費 | 6,228 |
| 2款 1項 7目 | 庁 舎 管 理 費 | 15,660,000 | 8款 2項 2目 | 道 路 維 持 費 | 200,707 |
| 2款 1項 8目 | 企 画 費 | 207,012 | 9款 1項 2目 | 消 防 施 設 費 | 16,573,390 |
| 2款 1項 21目 | 諸 費 | 225,720 | 10款 1項 2目 | 事 務 局 費 | 435,000 |
| 2款 2項 2目 | 賦 課 徴 収 費 | 3,414,794 | 10款 5項 1目 | 保 健 体 育 総 務 費 | 129,600 |
| 3款 1項 4目 | 老 人 福 祉 費 | 382,320 | | | |

(4) 他会計への繰出金支出状況

繰出金支出状況

(単位：円・%)

| 款 | 繰 出 先 等 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----|---------------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 土木費 | 災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 | 0 | 74,392,850 | ▲ 74,392,850 | 皆減 |
| 民生費 | 国 民 健 康 保 険 | 471,428,943 | 508,494,442 | ▲ 37,065,499 | ▲ 7.29 |
| 民生費 | 後 期 高 齢 者 医 療 | 102,018,492 | 99,254,386 | 2,764,106 | 2.78 |
| 民生費 | 介 護 保 険 | 519,297,601 | 504,286,367 | 15,011,234 | 2.98 |
| 土木費 | 下 水 道 事 業 | 2,177,414,392 | 2,057,269,410 | 120,144,982 | 5.84 |
| 合 計 | | 3,270,159,428 | 3,243,697,455 | 26,461,973 | 0.82 |

一般会計から他会計への繰出金は前年度より 2,646 万 1,973 円 (0.82%) 増加し、32 億 7,015 万 9,428 円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 29 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

| | |
|-----------|------------------|
| 予 算 現 額 | 20,594,309,168 円 |
| 歳 入 決 算 額 | 19,677,657,736 円 |
| 歳 出 決 算 額 | 17,332,181,450 円 |
| 歳入歳出差引額 | 2,345,476,286 円 |

特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

| 会計名 区分 | 国民健康保険 | 後 期 高 齢 者 医 療 | 介 護 保 険 | 下 水 道 事 業 | 計 |
|--------------------------|---------------|------------------|---------------|---------------|----------------|
| 予 算 現 額 (A) | 6,906,297,000 | 586,826,000 | 3,948,402,000 | 9,152,784,168 | 20,594,309,168 |
| 歳 入 総 額 (B) | 6,721,295,902 | 574,126,092 | 3,819,972,086 | 8,562,263,656 | 19,677,657,736 |
| 歳 出 総 額 (C) | 6,386,164,481 | 568,651,167 | 3,720,515,881 | 6,656,849,921 | 17,332,181,450 |
| 歳入歳出差引額 (B)-(C) (D) | 335,131,421 | 5,474,925 | 99,456,205 | 1,905,413,735 | 2,345,476,286 |
| 翌年度へ繰り越す べき財源 (E) | 0 | 0 | 0 | 1,730,851,391 | 1,730,851,391 |
| 実 質 収 支 (D)-(E) (F) | 335,131,421 | 5,474,925 | 99,456,205 | 174,562,344 | 614,624,895 |
| 前 年 度 実 質 収 支 (G) | 281,715,881 | 3,586,300 | 139,471,186 | 84,435,986 | 509,209,353 |
| 単 年 度 収 支 (F)-(G) (H) | 53,415,540 | 1,888,625 | ▲ 40,014,981 | 90,126,358 | 105,415,542 |

歳入歳出差引額 23 億 4,547 万 6,286 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 17 億 3,085 万 1,391 円(繰越明許費繰越額 12 億 7,700 万円、事故繰越し繰越額 4 億 5,385 万 1,391 円)を差し引いた実質収支は、6 億 1,462 万 4,895 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 5 億 920 万 9,353 円を差し引いた単年度収支は、1 億 541 万 5,542 円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成 29 年度における決算収支は、次のとおりである。

| | |
|-----------|-----------------|
| 予 算 現 額 | 6,906,297,000 円 |
| 歳 入 決 算 額 | 6,721,295,902 円 |
| 歳 出 決 算 額 | 6,386,164,481 円 |
| 歳入歳出差引額 | 335,131,421 円 |

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 3 億 3,513 万 1,421 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 2 億 8,171 万 5,881 円を差し引いた単年度収支は、5,341 万 5,540 円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 6,906,297,000 | 7,073,153,000 | ▲ 166,856,000 | ▲ 2.36 |
| 調 定 額 | 6,983,523,179 | 7,296,729,908 | ▲ 313,206,729 | ▲ 4.29 |
| 収 入 済 額 | 6,721,295,902 | 7,010,687,420 | ▲ 289,391,518 | ▲ 4.13 |
| 収 入 率 | 96.25 | 96.08 | 0.17 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 28,102,644 | 28,285,528 | ▲ 182,884 | ▲ 0.65 |
| 収入済額中還付を要する額 | 1,688,189 | 2,376,700 | ▲ 688,511 | ▲ 28.97 |
| 収 入 未 済 額 | 235,812,822 | 260,133,660 | ▲ 24,320,838 | ▲ 9.35 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 6,906,297,000 | 7,073,153,000 | ▲ 166,856,000 | ▲ 2.36 |
| 支 出 済 額 | 6,386,164,481 | 6,728,971,539 | ▲ 342,807,058 | ▲ 5.09 |
| 執 行 率 | 92.47 | 95.13 | ▲ 2.66 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 520,132,519 | 344,181,461 | 175,951,058 | 51.12 |
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | 335,131,421 | 281,715,881 | 53,415,540 | 18.96 |

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 69 億 629 万 7,000 円に対し、調定額 69 億 8,352 万 3,179 円、収入済額 67 億 2,129 万 5,902 円で、収入率は、96.25%（前年度 96.08%）となっており、収入未済額は、2 億 3,581 万 2,822 円となっている。

歳入決算額の内訳を前年度と比較すると、前期高齢者交付金で 1億5,216万1,681円、繰越金で 2,895万4,120円などが増加したものの、国民健康保険税で 8,733万4,766円、国庫支出金で 8,624万8,841円、療養給付費交付金で 4,157万6,000円、共同事業交付金で 1億9,784万7,189円が減少したことなどにより、総額で2億8,939万1,518円（4.13%）減少している。

次に、歳出決算額は、63億8,616万4,481円で、予算現額に対し 92.47%（前年度95.13%）の執行率となっており、不用額は、5億2,013万2,519円（前年度 3億4,418万1,461円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で 2億314万5,790円、後期高齢者支援金等で 2,572万669円、共同事業拠出金で 1億1,748万8,861円が減少したことなどから、総額で 3億4,280万7,058円（5.09%）減少している。

歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

| 区 分 | 平成 2 9 年 度 | | | 平成 2 8 年 度 | | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------|---------------|---------|--------|---------------|---------|--------|---------------|---------|
| | 収入 済 額 | 構 成 比 率 | 収入 率 | 収入 済 額 | 構 成 比 率 | 収入 率 | 増 減 | 増 減 率 |
| 国民健康保険税 | 1,220,921,527 | 18.16 | 82.32 | 1,308,256,293 | 18.66 | 82.12 | ▲ 87,334,766 | ▲ 6.68 |
| 使用料及び手数料 | 926,600 | 0.01 | 100.00 | 1,053,015 | 0.02 | 100.00 | ▲ 126,415 | ▲ 12.01 |
| 国 庫 支 出 金 | 1,630,544,702 | 24.26 | 100.00 | 1,716,793,543 | 24.49 | 100.00 | ▲ 86,248,841 | ▲ 5.02 |
| 療養給付費交付金 | 97,740,000 | 1.45 | 100.00 | 139,316,000 | 1.99 | 100.00 | ▲ 41,576,000 | ▲ 29.84 |
| 前期高齢者交付金 | 1,635,929,984 | 24.34 | 100.00 | 1,483,768,303 | 21.16 | 100.00 | 152,161,681 | 10.26 |
| 県 支 出 金 | 345,000,601 | 5.13 | 100.00 | 351,406,614 | 5.01 | 100.00 | ▲ 6,406,013 | ▲ 1.82 |
| 共同事業交付金 | 1,179,004,902 | 17.54 | 100.00 | 1,376,852,091 | 19.64 | 100.00 | ▲ 197,847,189 | ▲ 14.37 |
| 財 産 収 入 | 677,568 | 0.01 | 100.00 | 578,001 | 0.01 | 100.00 | 99,567 | 17.23 |
| 繰 入 金 | 471,428,943 | 7.01 | 100.00 | 508,494,442 | 7.25 | 100.00 | ▲ 37,065,499 | ▲ 7.29 |
| 繰 越 金 | 131,715,881 | 1.96 | 100.00 | 102,761,761 | 1.47 | 100.00 | 28,954,120 | 28.18 |
| 諸 収 入 | 7,405,194 | 0.11 | 100.00 | 21,407,357 | 0.31 | 94.87 | ▲ 14,002,163 | ▲ 65.41 |
| 合 計 | 6,721,295,902 | 100.00 | 96.25 | 7,010,687,420 | 100.00 | 96.08 | ▲ 289,391,518 | ▲ 4.13 |

(歳出)

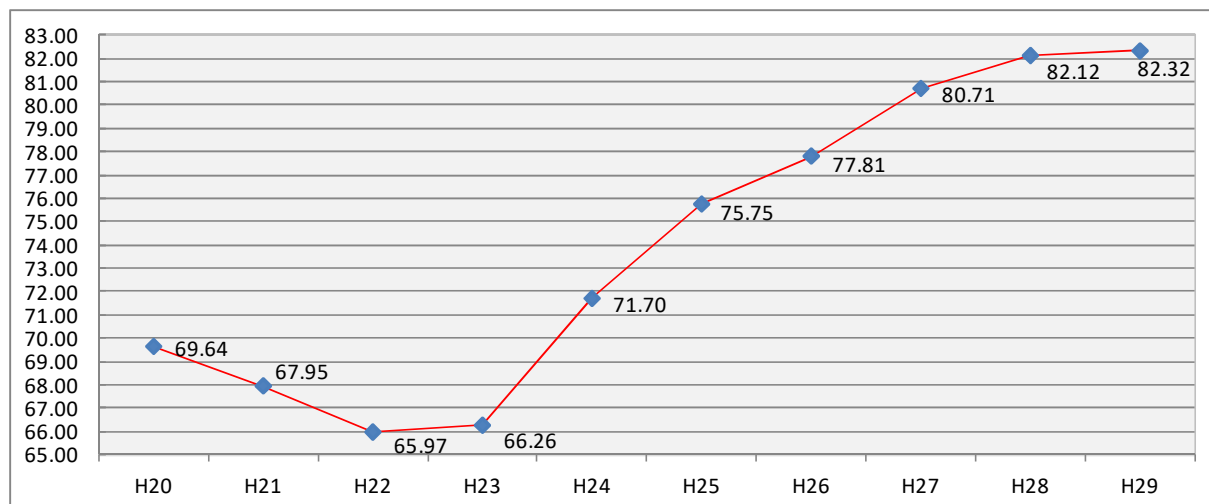
(単位：円・%)

| 区 分 | 平成 2 9 年 度 | | | 平成 2 8 年 度 | | | 対前年度比較 | |
|-----------|---------------|--------|-------|---------------|--------|--------|---------------|---------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 増減 | 増減率 |
| 総務費 | 71,516,274 | 1.12 | 88.08 | 71,830,844 | 1.07 | 89.68 | ▲ 314,570 | ▲ 0.44 |
| 保険給付費 | 4,009,661,975 | 62.79 | 93.88 | 4,212,807,765 | 62.61 | 96.50 | ▲ 203,145,790 | ▲ 4.82 |
| 後期高齢者支援金等 | 693,007,049 | 10.85 | 99.99 | 718,727,718 | 10.68 | 99.63 | ▲ 25,720,669 | ▲ 3.58 |
| 前期高齢者納付金等 | 2,602,327 | 0.04 | 99.91 | 507,916 | 0.01 | 99.94 | 2,094,411 | 412.35 |
| 老人保健拠出金 | 13,542 | 0.00 | 33.03 | 21,281 | 0.00 | 51.90 | ▲ 7,739 | ▲ 36.37 |
| 介護納付金 | 258,123,201 | 4.04 | 99.99 | 266,555,565 | 3.96 | 99.51 | ▲ 8,432,364 | ▲ 3.16 |
| 共同事業拠出金 | 1,225,151,983 | 19.18 | 85.19 | 1,342,640,844 | 19.95 | 89.32 | ▲ 117,488,861 | ▲ 8.75 |
| 保健事業費 | 76,070,182 | 1.19 | 80.18 | 70,898,057 | 1.05 | 80.76 | 5,172,125 | 7.30 |
| 基金積立金 | 677,568 | 0.01 | 99.94 | 578,001 | 0.01 | 100.00 | 99,567 | 17.23 |
| 公債費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — |
| 諸支出金 | 49,340,380 | 0.77 | 95.17 | 44,403,548 | 0.66 | 97.33 | 4,936,832 | 11.12 |
| 合計 | 6,386,164,481 | 100.00 | 92.47 | 6,728,971,539 | 100.00 | 95.13 | ▲ 342,807,058 | ▲ 5.09 |

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | 平成 2 9 年 度 | 平成 2 8 年 度 | 対前年度比較 | |
|-------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | | 増減 | 増減率 |
| 現年度分 | 調定額 | 1,227,279,600 | 1,301,096,600 | ▲ 73,817,000 | ▲ 5.67 |
| | 収入済額 | 1,160,188,475 | 1,227,235,886 | ▲ 67,047,411 | ▲ 5.46 |
| | 収入率 | 94.53 | 94.32 | 0.21 | — |
| | 不納欠損額 | 17,600 | 30,800 | ▲ 13,200 | ▲ 42.86 |
| | 収入未済額 | 68,673,325 | 76,159,314 | ▲ 7,485,989 | ▲ 9.83 |
| | 収入済額中還付を要する額 | 1,599,800 | 2,329,400 | ▲ 729,600 | ▲ 31.32 |
| 滞納繰越分 | 調定額 | 255,869,204 | 292,043,595 | ▲ 36,174,391 | ▲ 12.39 |
| | 収入済額 | 60,733,052 | 81,020,407 | ▲ 20,287,355 | ▲ 25.04 |
| | 収入率 | 23.74 | 27.74 | ▲ 4.00 | — |
| | 不納欠損額 | 28,085,044 | 28,254,728 | ▲ 169,684 | ▲ 0.60 |
| | 収入未済額 | 167,139,497 | 182,815,760 | ▲ 15,676,263 | ▲ 8.57 |
| | 収入済額中還付を要する額 | 88,389 | 47,300 | 41,089 | 86.87 |
| 合計 | 調定額 | 1,483,148,804 | 1,593,140,195 | ▲ 109,991,391 | ▲ 6.90 |
| | 収入済額 | 1,220,921,527 | 1,308,256,293 | ▲ 87,334,766 | ▲ 6.68 |
| | 収入率 | 82.32 | 82.12 | 0.20 | — |
| | 不納欠損額 | 28,102,644 | 28,285,528 | ▲ 182,884 | ▲ 0.65 |
| | 収入未済額 | 235,812,822 | 258,975,074 | ▲ 23,162,252 | ▲ 8.94 |
| | 収入済額中還付を要する額 | 1,688,189 | 2,376,700 | ▲ 688,511 | ▲ 28.97 |



歳入総額の18.16%を占める国民健康保険税の収入状況は、調定額14億8,314万8,804円で、前年度15億9,314万195円より1億999万1,391円(6.90%)減少しており、収入済額は12億2,092万1,527円で、前年度13億825万6,293円より8,733万4,766円(6.68%)減少している。

収入率は82.32%となっており、前年度82.12%と比較すると0.20ポイント上回っており、7年連続の上昇で、過去10年間では最高の収入率となっている。

不納欠損額は2,810万2,644円(前年度2,828万5,528円)、収入未済額は2億3,581万2,822円で、前年度2億5,897万5,074円より2,316万2,252円(8.94%)減少している。

国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

| 区 分 | | 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|--------------|---------|-----|--------|--------|--------|---------|
| | | | | | 増 減 | 増減率 |
| 年度中の増 | 転 入 | | 594 | 708 | ▲ 114 | ▲ 16.10 |
| | 社会保険離脱 | | 1,985 | 1,989 | ▲ 4 | ▲ 0.20 |
| | 生活保護廃止 | | 40 | 48 | ▲ 8 | ▲ 16.67 |
| | 出 生 | | 43 | 59 | ▲ 16 | ▲ 27.12 |
| | 後期高齢者離脱 | | 0 | 2 | ▲ 2 | 皆減 |
| | そ の 他 | | 216 | 203 | 13 | 6.40 |
| | 計 ① | | 2,878 | 3,009 | ▲ 131 | ▲ 4.35 |
| 年度中の減 | 転 出 | | 504 | 540 | ▲ 36 | ▲ 6.67 |
| | 社会保険加入 | | 1,971 | 2,334 | ▲ 363 | ▲ 15.55 |
| | 生活保護開始 | | 68 | 89 | ▲ 21 | ▲ 23.60 |
| | 死 亡 | | 72 | 81 | ▲ 9 | ▲ 11.11 |
| | 後期高齢者加入 | | 551 | 538 | 13 | 2.42 |
| | そ の 他 | | 306 | 345 | ▲ 39 | ▲ 11.30 |
| | 計 ② | | 3,472 | 3,927 | ▲ 455 | ▲ 11.59 |
| 年度中異動者③(①+②) | | | 6,350 | 6,936 | ▲ 586 | ▲ 8.45 |
| 年度平均加入者数④ | | | 12,547 | 13,318 | ▲ 771 | ▲ 5.79 |
| 異 動 率 ③ / ④ | | | 50.61 | 52.08 | ▲ 1.47 | — |

※年度平均加入者数とは、平成29年4月から平成30年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

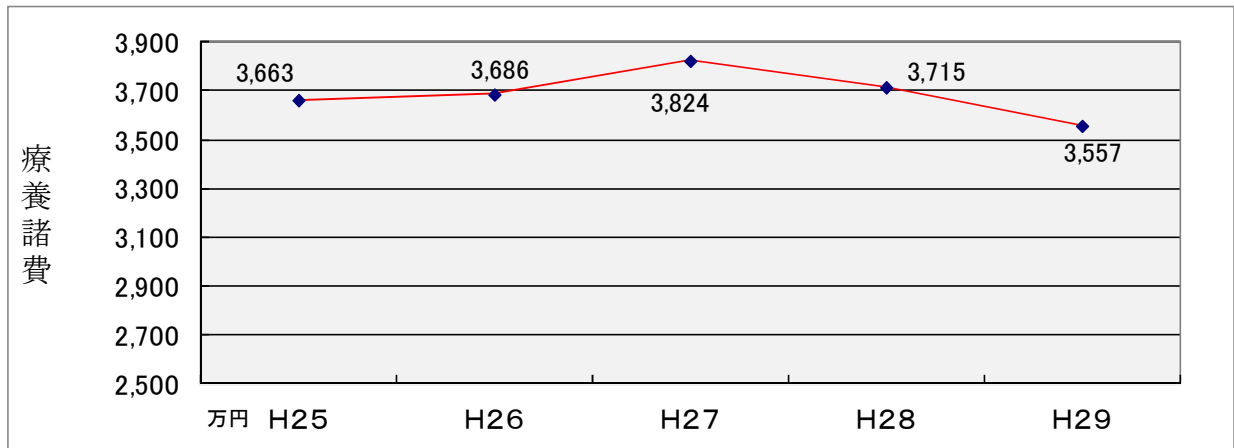
国民健康保険事業状況

| 区 分 | | 年 度 | 単位 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|---------------------|--|-----|----|---------------|---------------|---------------|--------|
| | | | | | | 増 減 | 増減率 |
| 総 医 療 費 | | | 円 | 4,714,069,118 | 4,929,099,025 | ▲ 215,029,907 | ▲ 4.36 |
| 療養諸費の保険者負担分 (A) | | | 円 | 3,557,009,200 | 3,715,458,270 | ▲ 158,449,070 | ▲ 4.26 |
| 被 保 険 者 数 (B) | | | 人 | 12,596 | 13,395 | ▲ 799 | ▲ 5.96 |
| 被 保 険 者 世 帯 数 (C) | | | 世帯 | 7,804 | 8,127 | ▲ 323 | ▲ 3.97 |
| 一人当たりの受診回数 | | | 回 | 18.80 | 18.30 | 0.50 | 2.73 |
| 一人当たりの療養諸費 (A)/(B) | | | 円 | 282,392 | 277,377 | 5,015 | 1.81 |
| 一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C) | | | 円 | 455,793 | 457,175 | ▲ 1,382 | ▲ 0.30 |

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成29年3月から平成30年2月までの各月末の数値の平均値である。

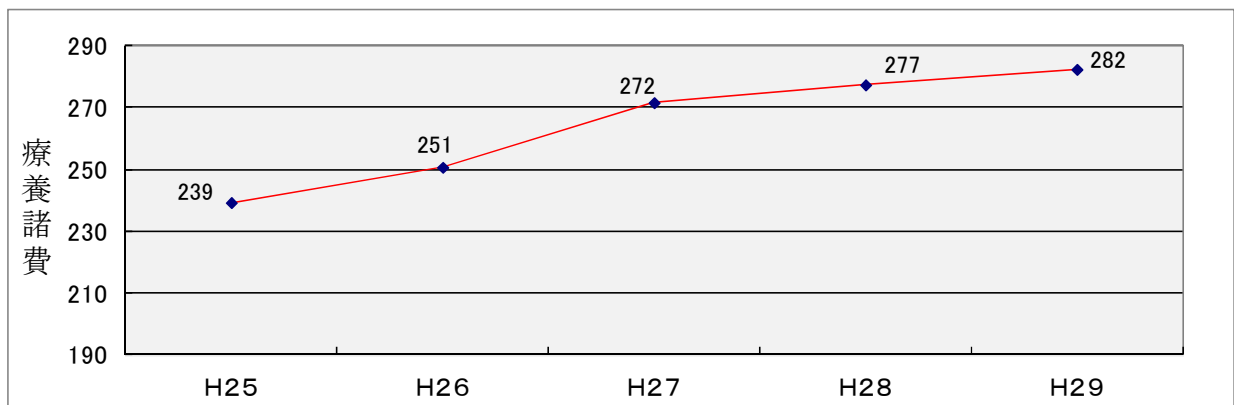
療養諸費の推移

(単位：百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成29年度における決算収支は、次のとおりである。

| | |
|-----------|--------------|
| 予 算 現 額 | 586,826,000円 |
| 歳 入 決 算 額 | 574,126,092円 |
| 歳 出 決 算 額 | 568,651,167円 |
| 歳入歳出差引額 | 5,474,925円 |

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 547万4,925円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 358万6,300円を差し引いた単年度収支は、188万8,625円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 586,826,000 | 564,172,000 | 22,654,000 | 4.02 |
| 調 定 額 | 578,877,320 | 555,276,477 | 23,600,843 | 4.25 |
| 収 入 済 額 | 574,126,092 | 551,917,413 | 22,208,679 | 4.02 |
| 収 入 率 | 99.18 | 99.40 | ▲ 0.22 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 250,524 | 291,440 | ▲ 40,916 | ▲ 14.04 |
| 収入済額中還付を要する額 | 359,950 | 469,300 | ▲ 109,350 | ▲ 23.30 |
| 収 入 未 済 額 | 4,860,654 | 3,536,924 | 1,323,730 | 37.43 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 586,826,000 | 564,172,000 | 22,654,000 | 4.02 |
| 支 出 済 額 | 568,651,167 | 548,331,113 | 20,320,054 | 3.71 |
| 執 行 率 | 96.90 | 97.19 | ▲ 0.29 | — |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 18,174,833 | 15,840,887 | 2,333,946 | 14.73 |

| | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 歳 入 歳 出 差 引 額 | 5,474,925 | 3,586,300 | 1,888,625 | 52.66 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-------|

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 5億8,682万6,000円に対し、調定額 5億7,887万7,320円、収入済額 5億7,412万6,092円で、収入率は、99.18%（前年度 99.40%）とな

っており、収入未済額は、486万654円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で2,088万7,260円、繰入金で276万4,106円増加しており、総額では2,220万8,679円（4.02%）増加している。

保険料の調定額は、4億7,212万8,824円で、前年度4億4,984万9,400円より2,227万9,424円（4.95%）増加している。

収入済額は、4億6,737万7,596円で、収入率は98.99%（前年度99.25%）、不納欠損額25万524円（前年度29万1,440円）、収入未済額は486万654円で前年度353万6,924円より132万3,730円（37.43%）増加している。

次に、歳出決算額は、5億6,865万1,167円（前年度5億4,833万1,113円）で、執行率96.90%となっており、不用額は、1,817万4,833円となっている。

歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

| 年度 区分 | 平成29年度 | | | 平成28年度 | | | 対前年度比較 | |
|----------|-------------|--------|--------|-------------|--------|--------|------------|--------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入率 | 収入済額 | 構成比率 | 収入率 | 増減 | 増減率 |
| 保険料 | 467,377,596 | 81.41 | 98.99 | 446,490,336 | 80.90 | 99.25 | 20,887,260 | 4.68 |
| 使用料及び手数料 | 93,400 | 0.02 | 100.00 | 83,200 | 0.02 | 100.00 | 10,200 | 12.26 |
| 繰入金 | 102,018,492 | 17.77 | 100.00 | 99,254,386 | 17.98 | 100.00 | 2,764,106 | 2.78 |
| 繰越金 | 3,586,300 | 0.62 | 100.00 | 4,534,120 | 0.82 | 100.00 | ▲947,820 | ▲20.90 |
| 諸収入 | 1,050,304 | 0.18 | 100.00 | 1,555,371 | 0.28 | 100.00 | ▲505,067 | ▲32.47 |
| 合計 | 574,126,092 | 100.00 | 99.18 | 551,917,413 | 100.00 | 99.40 | 22,208,679 | 4.02 |

（歳出）

（単位：円・%）

| 年度 区分 | 平成29年度 | | | 平成28年度 | | | 対前年度比較 | |
|--------------------|-------------|--------|-------|-------------|--------|-------|------------|--------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 増減 | 増減率 |
| 総務費 | 6,608,720 | 1.16 | 78.61 | 6,183,240 | 1.13 | 77.34 | 425,480 | 6.88 |
| 後期高齢者医療 広域連合納付金 | 561,131,847 | 98.68 | 97.37 | 540,709,873 | 98.61 | 97.71 | 20,421,974 | 3.78 |
| 諸支出金 | 910,600 | 0.16 | 72.79 | 1,438,000 | 0.26 | 99.93 | ▲527,400 | ▲36.68 |
| 予備費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — |
| 合計 | 568,651,167 | 100.00 | 96.90 | 548,331,113 | 100.00 | 97.19 | 20,320,054 | 3.71 |

被保険者加入状況

| 区分 | | 年度 | 単位 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|------|--------------------|----|----|--------|--------|--------|-------|
| | | | | | | 増減 | 増減率 |
| 加入者数 | 75歳以上 | | 人 | 6,642 | 6,402 | 240 | 3.75 |
| | 障害認定者 (65歳～74歳) | | 人 | 116 | 124 | ▲8 | ▲6.45 |
| | 合計 | | 人 | 6,758 | 6,526 | 232 | 3.56 |

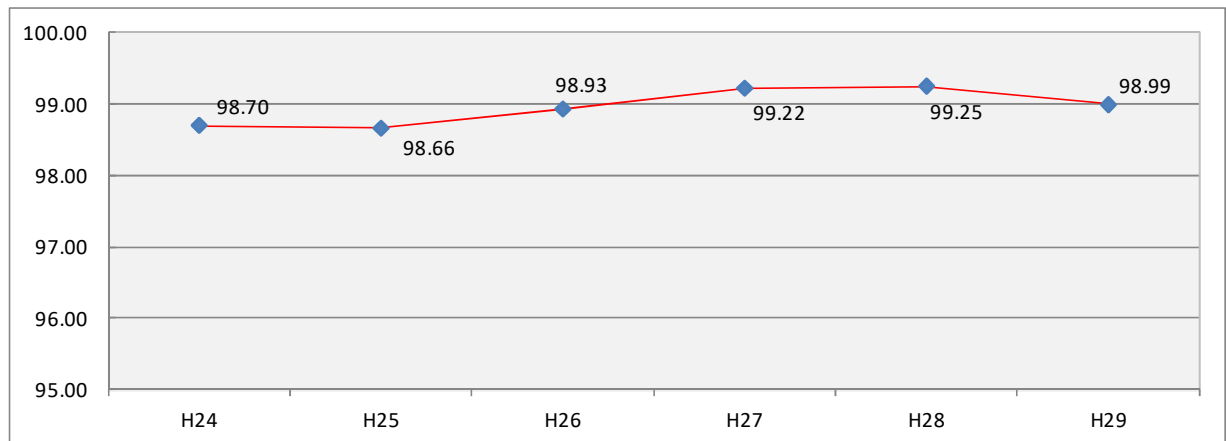
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

| 区分 | | 年度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|--------------|--|----|-------------|-------------|------------|--------|
| | | | | | 増減 | 増減率 |
| 調定額 | | | 472,128,824 | 449,849,400 | 22,279,424 | 4.95 |
| 収入済額 | | | 467,377,596 | 446,490,336 | 20,887,260 | 4.68 |
| 収入率 | | | 98.99 | 99.25 | ▲0.26 | — |
| 不納欠損額 | | | 250,524 | 291,440 | ▲40,916 | ▲14.04 |
| 収入済額中還付を要する額 | | | 359,950 | 469,300 | ▲109,350 | ▲23.30 |
| 収入未済額 | | | 4,860,654 | 3,536,924 | 1,323,730 | 37.43 |

後期高齢者医療保険料収入率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成29年度における決算収支は、次のとおりである。

| | |
|-----------|----------------|
| 予 算 現 額 | 3,948,402,000円 |
| 歳 入 決 算 額 | 3,819,972,086円 |
| 歳 出 決 算 額 | 3,720,515,881円 |
| 歳入歳出差引額 | 99,456,205円 |

歳入歳出差引額、実質収支ともに 9,945万6,205円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 1億3,947万1,186円を差し引いた単年度収支は、4,001万4,981円の赤字となっている。

介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 3,948,402,000 | 4,040,443,000 | ▲ 92,041,000 | ▲ 2.28 |
| 調 定 額 | 3,835,344,239 | 3,729,175,867 | 106,168,372 | 2.85 |
| 収 入 済 額 | 3,819,972,086 | 3,714,198,459 | 105,773,627 | 2.85 |
| 収 入 率 | 99.60 | 99.60 | 0.00 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 2,659,446 | 3,622,422 | ▲ 962,976 | ▲ 26.58 |
| 収入済額中還付を要する額 | 642,425 | 855,000 | ▲ 212,575 | ▲ 24.86 |
| 収 入 未 済 額 | 13,355,132 | 12,209,986 | 1,145,146 | 9.38 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 |
| 予 算 現 額 | 3,948,402,000 | 4,040,443,000 | ▲ 92,041,000 | ▲ 2.28 |
| 支 出 済 額 | 3,720,515,881 | 3,574,727,273 | 145,788,608 | 4.08 |
| 執 行 率 | 94.23 | 88.47 | 5.76 | — |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 不 用 額 | 227,886,119 | 465,715,727 | ▲ 237,829,608 | ▲ 51.07 |

| | | | | |
|---------|------------|-------------|--------------|---------|
| 歳入歳出差引額 | 99,456,205 | 139,471,186 | ▲ 40,014,981 | ▲ 28.69 |
|---------|------------|-------------|--------------|---------|

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 39 億 4,840 万 2,000 円対し、調定額 38 億 3,534 万 4,239 円、収入済額 38 億 1,997 万 2,086 円で、収入率は 99.60%（前年度 99.60%）となっており、収入未済額は、1,335 万 5,132 円となっている。

次に、歳出決算額は、37億2,051万5,881円で、執行率94.23%となっており、不用額は2億2,788万6,119円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で1億4,578万8,608円(4.08%)増加しており、主なものは保険給付費の5,015万3,471円(1.49%)、地域支援事業費の8,280万8,535円(67.33%)、諸支出金1,964万3,427円(75.73%)が増加したものである。

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成29年度 | | | 平成28年度 | | | 対前年度比較 | |
|----------|---------------|--------|--------|---------------|--------|--------|-------------|--------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入率 | 収入済額 | 構成比率 | 収入率 | 増減 | 増減率 |
| 保 険 料 | 925,428,045 | 24.23 | 98.37 | 901,770,032 | 24.28 | 98.37 | 23,658,013 | 2.62 |
| 使用料及び手数料 | 127,500 | 0.00 | 100.00 | 146,050 | 0.00 | 100.00 | ▲18,550 | ▲12.70 |
| 国庫支出金 | 820,231,279 | 21.47 | 100.00 | 800,863,958 | 21.56 | 100.00 | 19,367,321 | 2.42 |
| 支払基金交付金 | 986,377,000 | 25.82 | 100.00 | 974,622,144 | 26.24 | 100.00 | 11,754,856 | 1.21 |
| 県支出金 | 522,047,907 | 13.67 | 100.00 | 505,643,310 | 13.61 | 100.00 | 16,404,597 | 3.24 |
| 財産収入 | 199,412 | 0.01 | 100.00 | 204,895 | 0.01 | 100.00 | ▲5,483 | ▲2.68 |
| 繰入金 | 519,297,601 | 13.59 | 100.00 | 504,286,367 | 13.58 | 100.00 | 15,011,234 | 2.98 |
| 繰越金 | 44,330,206 | 1.16 | 100.00 | 24,197,662 | 0.65 | 100.00 | 20,132,544 | 83.20 |
| 諸収入 | 1,933,136 | 0.05 | 100.00 | 2,464,041 | 0.07 | 100.00 | ▲530,905 | ▲21.55 |
| 合 計 | 3,819,972,086 | 100.00 | 99.60 | 3,714,198,459 | 100.00 | 99.60 | 105,773,627 | 2.85 |

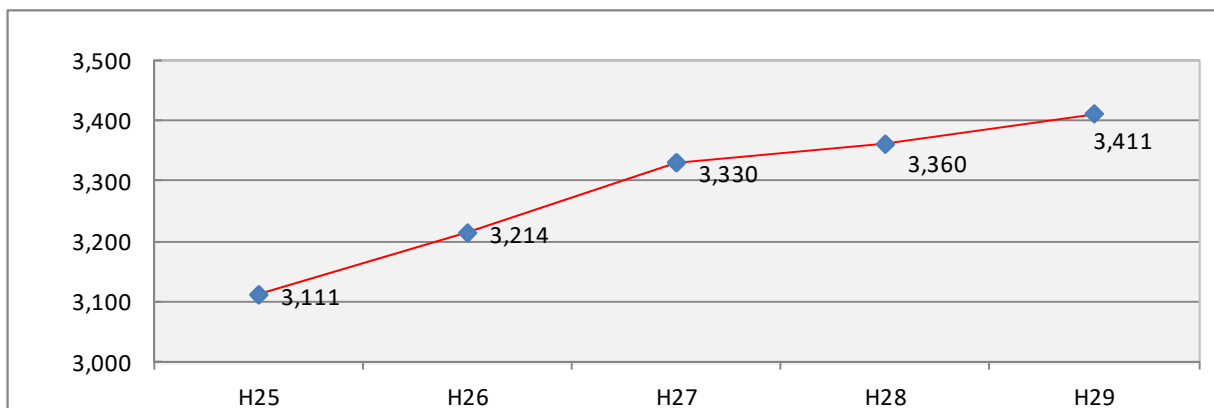
(歳出)

(単位：円・%)

| 区 分 | 平成29年度 | | | 平成28年度 | | | 対前年度比較 | |
|---------|---------------|--------|-------|---------------|--------|-------|-------------|--------|
| | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 増減 | 増減率 |
| 総務費 | 58,331,649 | 1.57 | 89.85 | 65,142,991 | 1.82 | 24.60 | ▲6,811,342 | ▲10.46 |
| 保険給付費 | 3,410,609,065 | 91.67 | 96.47 | 3,360,455,594 | 94.01 | 94.66 | 50,153,471 | 1.49 |
| 地域支援事業費 | 205,793,799 | 5.53 | 93.45 | 122,985,264 | 3.44 | 77.74 | 82,808,535 | 67.33 |
| 基金積立金 | 199,412 | 0.01 | 0.26 | 204,895 | 0.01 | 0.56 | ▲5,483 | ▲2.68 |
| 公債費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — |
| 諸支出金 | 45,581,956 | 1.23 | 98.37 | 25,938,529 | 0.73 | 99.99 | 19,643,427 | 75.73 |
| 予備費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — |
| 合 計 | 3,720,515,881 | 100.00 | 94.23 | 3,574,727,273 | 100.00 | 88.47 | 145,788,608 | 4.08 |

保険給付費の推移

(単位：百万円)



介護保険料の収入状況は、調定額9億4,080万198円で、前年度9億1,674万7,440円より2,405万2,758円（2.62%）増加しており、収入済額は9億2,542万8,045円で、前年度9億177万32円より2,365万8,013円（2.62%）増加している。収入率は98.37%（前年度 98.37%）で、不納欠損額265万9,446円（前年度362万2,422円）となっている。収入未済額は1,335万5,132円、前年度1,220万9,986円より、114万5,146円（9.38%）増加している。

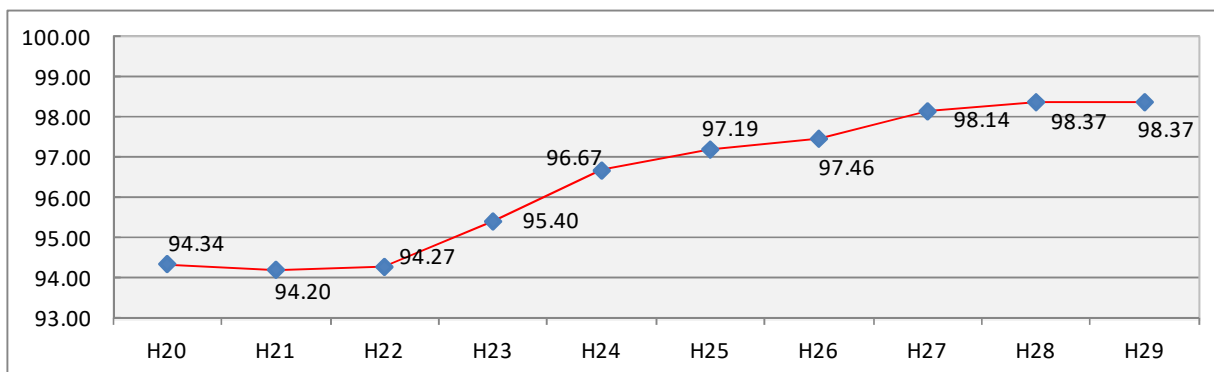
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 平成 2 9 年 度 | 平成 2 8 年 度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 調 定 額 | 940,800,198 | 916,747,440 | 24,052,758 | 2.62 |
| 収 入 済 額 | 925,428,045 | 901,770,032 | 23,658,013 | 2.62 |
| 収 入 率 | 98.37 | 98.37 | 0.00 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 2,659,446 | 3,622,422 | ▲ 962,976 | ▲ 26.58 |
| 収入済額中還付を要する額 | 642,425 | 855,000 | ▲ 212,575 | ▲ 24.86 |
| 収 入 未 済 額 | 13,355,132 | 12,209,986 | 1,145,146 | 9.38 |

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)

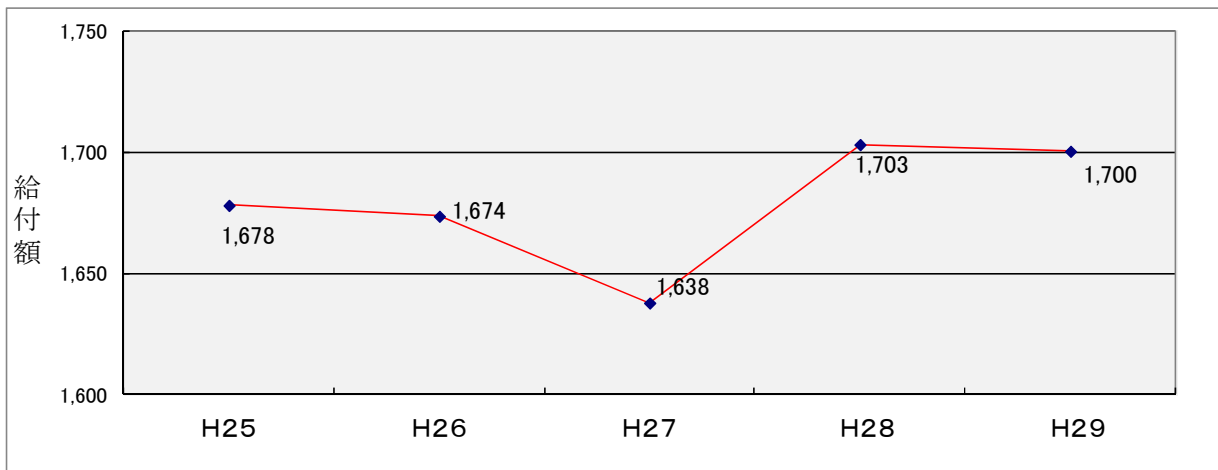


介護保険事業状況

| 区 分 | 年 度 | 単位 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|---------------------|-----|----|---------------|---------------|------------|-------|
| | | | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 保 険 給 付 額 (A) | | 円 | 3,407,429,975 | 3,356,664,237 | 50,765,738 | 1.51 |
| 被保険者数(65歳以上) | | 人 | 14,732 | 14,344 | 388 | 2.70 |
| 要介護認定者数 | | 人 | 2,309 | 2,272 | 37 | 1.63 |
| 第2号(40～64歳)再掲 | | 人 | 56 | 56 | 0 | 0.00 |
| サービス利用者数(B) | | 人 | 2,004 | 1,971 | 33 | 1.67 |
| 第2号(40～64歳)再掲 | | 人 | 39 | 40 | ▲1 | ▲2.50 |
| 利用者一人当たりの給付額(A)/(B) | | 円 | 1,700,314 | 1,703,026 | ▲2,712 | ▲0.16 |

利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成29年度における決算収支は、次のとおりである。

| | |
|-----------|----------------|
| 予 算 現 額 | 9,152,784,168円 |
| 歳 入 決 算 額 | 8,562,263,656円 |
| 歳 出 決 算 額 | 6,656,849,921円 |
| 歳入歳出差引額 | 1,905,413,735円 |

歳入歳出差引額19億541万3,735円から翌年度へ繰り越すべき財源17億3,085万1,391円（繰越明許費繰越額12億7,700万円、事故繰越し繰越額4億5,385万1,391円）を差し引いた実質収支は、1億7,456万2,344円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支8,443万5,986円を差し引いた単年度収支は、9,012万6,358円の黒字となっている。

下水道事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|---------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 9,152,784,168 | 8,257,620,079 | 895,164,089 | 10.84 |
| 調 定 額 | 8,803,742,117 | 7,840,933,298 | 962,808,819 | 12.28 |
| 収 入 済 額 | 8,562,263,656 | 7,585,783,050 | 976,480,606 | 12.87 |
| 収 入 率 | 97.26 | 96.75 | 0.51 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 694,628 | 322,420 | 372,208 | 115.44 |
| 収入済額中還付を要する額 | 19,053 | 38,814 | ▲ 19,761 | ▲ 50.91 |
| 収 入 未 済 額 | 240,802,886 | 254,866,642 | ▲ 14,063,756 | ▲ 5.52 |

(歳 出)

(単位：円・%)

| 区 分 \ 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 対前年度比較 | |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 増 減 | 増 減 率 |
| 予 算 現 額 | 9,152,784,168 | 8,257,620,079 | 895,164,089 | 10.84 |
| 支 出 済 額 | 6,656,849,921 | 5,788,083,440 | 868,766,481 | 15.01 |
| 執 行 率 | 72.73 | 70.09 | 2.64 | — |
| 翌年度繰越額 | 2,215,096,847 | 2,279,107,168 | ▲ 64,010,321 | ▲ 2.81 |
| 不 用 額 | 280,837,400 | 190,429,471 | 90,407,929 | 47.48 |
| 歳入歳出差引額 | 1,905,413,735 | 1,797,699,610 | 107,714,125 | 5.99 |

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 91 億 5,278 万 4,168 円に対し、調定額 88 億 374 万 2,117 円、収入済額 85 億 6,226 万 3,656 円で、収入率は、97.26%（前年度 96.75%）となっており、収入未済額は、2 億 4,080 万 2,886 円（前年度 2 億 5,486 万 6,642 円）となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金 2 億 3,557 万 1,728 円となっている。

次に、歳出決算額は、66 億 5,684 万 9,921 円で、予算現額に対し 72.73% の執行率となっており、翌年度繰越額 22 億 1,509 万 6,847 円を差し引いた不用額は、2 億 8,083 万 7,400 円となっている。翌年度繰越額については、繰越明許費が建設事業費で 17 億 134 万 9,584 円、事故繰越が建設事業費で 5 億 1,374 万 7,263 円となっている。

歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

| 年 度 区 分 | 平成 2 9 年 度 | | | 平成 2 8 年 度 | | | 対 前 年 度 比 較 | | |
|------------|---------------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------------|----------|-----|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入率 | 収入済額 | 構成比率 | 収入率 | 増 | 減 | 増減率 |
| 分担金及び負担金 | 746,730 | 0.01 | 100.00 | 2,043,430 | 0.03 | 97.44 | ▲ 1,296,700 | ▲ 63.46 | |
| 使用料及び手数料 | 821,908,394 | 9.60 | 99.52 | 815,243,358 | 10.75 | 99.48 | 6,665,036 | 0.82 | |
| 国庫支出金 | 239,454,476 | 2.80 | 50.41 | 143,669,080 | 1.89 | 36.42 | 95,785,396 | 66.67 | |
| 財産収入 | 1,687,169 | 0.02 | 100.00 | 1,295,401 | 0.02 | 100.00 | 391,768 | 30.24 | |
| 繰入金 | 4,779,913,392 | 55.83 | 100.00 | 4,008,186,410 | 52.84 | 100.00 | 771,726,982 | 19.25 | |
| 繰越金 | 1,797,699,610 | 21.00 | 100.00 | 1,854,518,009 | 24.45 | 100.00 | ▲ 56,818,399 | ▲ 3.06 | |
| 諸収入 | 56,953,885 | 0.67 | 96.65 | 2,327,362 | 0.03 | 100.00 | 54,626,523 | 2,347.14 | |
| 市債 | 863,900,000 | 10.09 | 100.00 | 758,500,000 | 10.00 | 100.00 | 105,400,000 | 13.90 | |
| 合 計 | 8,562,263,656 | 100.00 | 97.26 | 7,585,783,050 | 100.00 | 96.75 | 976,480,606 | 12.87 | |

（歳出）

（単位：円・%）

| 年 度 区 分 | 平成 2 9 年 度 | | | 平成 2 8 年 度 | | | 対 前 年 度 比 較 | | |
|------------|---------------|--------|-------|---------------|--------|-------|--------------|--------|-----|
| | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 支出済額 | 構成比率 | 執行率 | 増 | 減 | 増減率 |
| 総務費 | 736,121,087 | 11.06 | 98.35 | 782,035,661 | 13.51 | 94.62 | ▲ 45,914,574 | ▲ 5.87 | |
| 事業費 | 3,864,788,969 | 58.06 | 60.96 | 2,986,849,308 | 51.60 | 55.27 | 877,939,661 | 29.39 | |
| 公債費 | 1,972,525,238 | 29.63 | 99.87 | 1,981,187,497 | 34.23 | 99.86 | ▲ 8,662,259 | ▲ 0.44 | |
| 災害復旧費 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0.00 | 0 | — | |
| 諸支出金 | 83,414,627 | 1.25 | 99.99 | 38,010,974 | 0.66 | 99.99 | 45,403,653 | 119.45 | |
| 合 計 | 6,656,849,921 | 100.00 | 72.73 | 5,788,083,440 | 100.00 | 70.09 | 868,766,481 | 15.01 | |

分担金及び負担金（受益者負担金）の収入状況は、調定額、収入済額は同額の 74 万 6,730 円で、収入率では 100%（前年度 97.44%）となっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額が 8 億 2,584 万 1,399 円で、収入済額 8 億 2,190 万 8,394 円、収入率 99.52%（前年度 99.48%）、不納欠損額 69 万 4,628 円で、収入未済額は 325 万 7,430 円となっており、前年度より 76 万 5,668 円（19.03%）減少している。

下水道受益者分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|---------|-----------|-------------|---------|
| | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 | 増減率 |
| 調 定 額 | 746,730 | 2,097,130 | ▲ 1,350,400 | ▲ 64.39 |
| 収 入 済 額 | 746,730 | 2,043,430 | ▲ 1,296,700 | ▲ 63.46 |
| 収 入 率 | 100.00 | 97.44 | 2.56 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 0 | 53,700 | ▲ 53,700 | 皆減 |
| 収入済額中還付を要する額 | 0 | 0 | 0 | — |
| 収 入 未 済 額 | 0 | 0 | 0 | — |

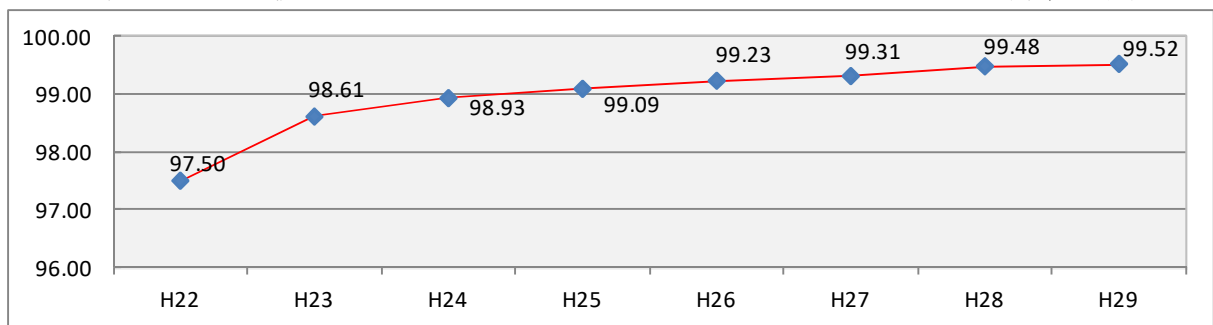
下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

| 区 分 | 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 平成29年度 | 平成28年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 調 定 額 | 825,841,399 | 819,496,362 | 6,345,037 | 0.77 |
| 収 入 済 額 | 821,908,394 | 815,243,358 | 6,665,036 | 0.82 |
| 収 入 率 | 99.52 | 99.48 | 0.04 | — |
| 不 納 欠 損 額 | 694,628 | 268,720 | 425,908 | 158.50 |
| 収入済額中還付を要する額 | 19,053 | 38,814 | ▲ 19,761 | ▲ 50.91 |
| 収 入 未 済 額 | 3,257,430 | 4,023,098 | ▲ 765,668 | ▲ 19.03 |

下水道使用料収入率の推移

(単位：%)



供用開始区域面積は、平成 29 年度末で 1,390.41ha となり、普及率（対全体計画区域面積率）は、88.49% となっている。

下水道の整備状況及び普及の状況

| 区 分 | | | 年 度 | | 対前年度比較 | |
|-----------------------|------------------------------|------------|----------|----------|---------|--------|
| | | | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 増 減 | 増 減 率 |
| 整 備 の 状 況 | 行政区域 | 面 積 (ha) A | 1,969.00 | 1,969.00 | 0.00 | 0.00 |
| | | 人 口 (人) B | 62,174 | 62,321 | ▲ 147 | ▲ 0.24 |
| | | 戸 数 (戸) C | 26,539 | 26,340 | 199 | 0.76 |
| | 全体計画区域 | 面 積 (ha) D | 1,571.22 | 1,571.22 | 0.00 | 0.00 |
| | | 人 口 (人) E | 62,164 | 62,306 | ▲ 142 | ▲ 0.23 |
| | | 戸 数 (戸) F | 26,536 | 26,335 | 201 | 0.76 |
| | 認可計画区域 | 面 積 (ha) G | 1,418.70 | 1,440.24 | ▲ 21.54 | ▲ 1.50 |
| | | 人 口 (人) H | 62,156 | 62,298 | ▲ 142 | ▲ 0.23 |
| | | 戸 数 (戸) I | 26,533 | 26,332 | 201 | 0.76 |
| | 供用開始区域 | 面 積 (ha) J | 1,390.41 | 1,390.40 | 0.01 | 0.00 |
| | | 人 口 (人) K | 62,089 | 62,215 | ▲ 126 | ▲ 0.20 |
| | | 戸 数 (戸) L | 26,510 | 26,305 | 205 | 0.78 |
| 普 及 の 状 況 | 水洗化済み | 人 口 (人) M | 60,891 | 61,011 | ▲ 120 | ▲ 0.20 |
| | | 戸 数 (戸) N | 25,998 | 25,795 | 203 | 0.79 |
| | 普及率 (対全体計画区域面積率：%) J/D | | 88.49 | 88.49 | 0.00 | |
| | 水洗化人口率 (対行政区域人口率：%) M/B | | 97.94 | 97.90 | 0.04 | |
| | 水洗化戸数率 (対行政区域戸数率：%) N/C | | 97.96 | 97.93 | 0.03 | |
| | 水洗化人口率 (対供用開始区域人口率：%) M/K | | 98.07 | 98.06 | 0.01 | |
| | 水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L | | 98.07 | 98.06 | 0.01 | |

※1 「行政区域」とは、市域をいう。

※2 「全体計画区域」とは、平成 32 年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※3 「認可計画区域」とは、平成 29 年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※6 「全体計画区域」と「認可計画区域」欄の人口は、住民基本台帳の人口を記載している。

5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

（単位：円・％）

| 科 目 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 対 前 年 度 比 較 | | |
|---------------------|-------------------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| | | | 増 減 | 増減率 | |
| 一 般 会 計 | 市税 | 147,466,414 | 146,450,846 | 1,015,568 | 0.69 |
| | 分担金及び負担金 | 2,105,660 | 1,638,690 | 466,970 | 28.50 |
| | 使用料及び手数料 | 7,073,570 | 5,431,285 | 1,642,285 | 30.24 |
| | 諸収入※ | 90,415,182 | 75,771,543 | 14,643,639 | 19.33 |
| | 小 計 | 247,060,826 | 229,292,364 | 17,768,462 | 7.75 |
| | 国庫支出金 | 436,162,000 | 753,247,000 | ▲ 317,085,000 | ▲ 42.10 |
| | 県支出金 | 3,376,000 | 0 | 3,376,000 | 皆増 |
| | 諸収入(農業費受託事業収入(換地業務受託費)) | 0 | 24,048,120 | ▲ 24,048,120 | 皆減 |
| | 小 計 | 439,538,000 | 777,295,120 | ▲ 337,757,120 | ▲ 43.45 |
| 一 般 会 計 合 計 | 686,598,826 | 1,006,587,484 | ▲ 319,988,658 | ▲ 31.79 | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険税 | 235,812,822 | 258,975,074 | ▲ 23,162,252 | ▲ 8.94 |
| | 諸収入(国保) | 0 | 1,158,586 | ▲ 1,158,586 | 皆減 |
| | 国 保 小 計 | 235,812,822 | 260,133,660 | ▲ 24,320,838 | 皆減 |
| | 後期高齢者医療保険料 | 4,860,654 | 3,536,924 | 1,323,730 | 37.43 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 小 計 | 4,860,654 | 3,536,924 | 1,323,730 | 37.43 |
| | 介護保険料 | 13,355,132 | 12,209,986 | 1,145,146 | 9.38 |
| | 介 護 小 計 | 13,355,132 | 12,209,986 | 1,145,146 | 9.38 |
| | 下水道使用料 | 3,257,430 | 4,023,098 | ▲ 765,668 | ▲ 19.03 |
| | 諸収入(下水道) | 1,973,728 | 0 | 1,973,728 | 皆増 |
| | 下 水 道 小 計 | 5,231,158 | 4,023,098 | 1,208,060 | 30.03 |
| | 特 別 会 計 小 計 (A) | 259,259,766 | 279,903,668 | ▲ 20,643,902 | ▲ 7.38 |
| 国庫支出金(下水道)(B) | 235,571,728 | 250,843,544 | ▲ 15,271,816 | ▲ 6.09 | |
| 特 別 会 計 合 計 (A)+(B) | 494,831,494 | 530,747,212 | ▲ 35,915,718 | ▲ 6.77 | |
| 合 計 | 1,181,430,320 | 1,537,334,696 | ▲ 355,904,376 | ▲ 23.15 | |

※平成 28 年度の一般会計の諸収入については、農業費受託事業収入（換地業務受託費）を除く。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況

(単位：円)

| 区 分 | 一般会計 | 国民健康保険 特別会計 | 後期高齢者 医療特別会計 | 介護保険 特別会計 | 下水道事業 特別会計 |
|----------------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|---------------|
| 歳入総額 | 35,624,726,289 | 6,721,295,902 | 574,126,092 | 3,819,972,086 | 8,562,263,656 |
| 歳出総額 | 32,172,851,578 | 6,386,164,481 | 568,651,167 | 3,720,515,881 | 6,656,849,921 |
| 歳入歳出差引額 | 3,451,874,711 | 335,131,421 | 5,474,925 | 99,456,205 | 1,905,413,735 |
| 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 継続費通次 繰越額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 繰越明許費 繰越額 | 3,145,111,674 | 0 | 0 | 0 |
| | 事故繰越し 繰越額 | 105,564,705 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 3,250,676,379 | 0 | 0 | 0 |
| 実質収支額 | 201,198,332 | 335,131,421 | 5,474,925 | 99,456,205 | 174,562,344 |
| 基金繰入額 | 110,000,000 | 240,554,421 | 0 | 74,956,823 | 0 |

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

| 区 分 | 単位 | 平成28年度末現在高 | 年度中増減 | 平成29年度末現在高 | |
|-------------|----------------|----------------|--------------|-------------|--------------|
| 行政財産 | 土地 | m ² | 2,586,881.16 | 44,451.47 | 2,631,332.63 |
| | 建物 | m ² | 215,175.58 | 55.78 | 215,231.36 |
| 普通財産 | 土地 | m ² | 200,714.23 | ▲ 11,272.58 | 189,441.65 |
| | 建物 | m ² | 3,960.44 | ▲ 561.22 | 3,399.22 |
| 計 | 土地 | m ² | 2,787,595.39 | 33,178.89 | 2,820,774.28 |
| | 建物 | m ² | 219,136.02 | ▲ 505.44 | 218,630.58 |
| 物権(地上権・地役権) | m ² | 1,059.38 | 0.00 | 1,059.38 | |
| 無体財産権(著作権) | 件 | 3 | 0 | 3 | |
| 有価証券 | 千円 | 0 | 0 | 0 | |
| 出資による権利 | 千円 | 429,392 | 0 | 429,392 | |
| 物品 | 点 | 337 | 3 | 340 | |
| 債権 | 千円 | 1,184,788 | ▲ 124,368 | 1,060,420 | |
| 基金 | 千円 | 24,755,754 | ▲ 4,811,595 | 19,944,159 | |

※基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成 29 年度末現在高は 2,820,774.28 m²で、前年度に比べ 33,178.89 m²増加している。増加の主な理由は、行政財産の公衆用道路、公園等の取得によるものである。

イ 建 物

平成 29 年度末現在高は 218,630.58 m²で、前年度に比べ 505.44 m²減少している。減少の主な理由は、普通財産の明月一丁目地区仮施設（店舗棟）である。

(2) 出資による権利

平成 29 年度末現在高は 4 億 2,939 万 2 千円で、前年度同額である。その内訳の主なものは、多賀城駅北開発株式会社出資金 3 億 5,360 万円である。

(3) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 340 点で、前年度現在高の 337 点に比べ、3 点増加したものである。

(4) 債 権

平成 29 年度末現在高は 10 億 6,042 万円で、前年度に比べ 1 億 2,436 万 8 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金 2,050 万円及び災害援護資金貸付金 1 億 386 万 8 千円が償還されたことによるものである。

(5) 基 金

財政調整基金ほか 12 件の基金の年度末現在高は、199 億 4,415 万 9 千円であり、前年度に比べ 48 億 1,159 万 5 千円減少している。これは、ふるさと多賀城応援基金 7 億 823 万 3 千円、国民健康保険事業財政調整基金 1 億 5,067 万 7 千円等が増加したことに対し、財政調整基金 8 億 1,930 万 3 千円、史跡のまち基金 1 億 3,198 万 7 千円、東日本大震災復興交付金事業基金 47 億 1,847 万 5 千円が減少したことが主な要因となっている。

基金現在高状況

| 区 分 | | 単位 | 平成28年度末現在高 | 年度中増減 | 平成29年度末現在高 | |
|----------------------------------|-------|-----|----------------|-----------------|----------------|-------------|
| 財 政 調 整 基 金 | 預 金 | 円 | 2,891,858,764 | ▲ 819,303,014 | 2,072,555,750 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 2,891,858,764 | ▲ 819,303,014 | 2,072,555,750 | |
| 土 地 開 発 基 金 | 預 金 | 円 | 1,016,819,834 | 188,614,446 | 1,205,434,280 | |
| | 土 地 | 面 積 | ㎡ | 4,775.88 | ▲ 1,096.62 | 3,679.26 |
| | | 価 格 | 円 | 470,720,647 | ▲ 187,935,791 | 282,784,856 |
| | 補償費等 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 貸付金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 1,487,540,481 | 678,655 | 1,488,219,136 | |
| 市 債 等 管 理 基 金 | 預 金 | 円 | 1,340,274,707 | ▲ 86,568,700 | 1,253,706,007 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 1,340,274,707 | ▲ 86,568,700 | 1,253,706,007 | |
| 教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金 | 預 金 | 円 | 305,053,281 | ▲ 34,079,833 | 270,973,448 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 305,053,281 | ▲ 34,079,833 | 270,973,448 | |
| 史 跡 の ま ち 基 金 | 預 金 | 円 | 973,742,432 | ▲ 131,987,889 | 841,754,543 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 973,742,432 | ▲ 131,987,889 | 841,754,543 | |
| 生 涯 学 習 推 進 基 金 | 預 金 | 円 | 199,549,178 | ▲ 1,724,739 | 197,824,439 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 199,549,178 | ▲ 1,724,739 | 197,824,439 | |
| 太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金 | 預 金 | 円 | 4,156,543 | 1,457,109 | 5,613,652 | |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金 | 預 金 | 円 | 1,040,989,831 | 23,718,509 | 1,064,708,340 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 1,040,989,831 | 23,718,509 | 1,064,708,340 | |
| 東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金 | 預 金 | 円 | 14,585,805,528 | ▲ 4,718,475,566 | 9,867,329,962 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 14,585,805,528 | ▲ 4,718,475,566 | 9,867,329,962 | |
| 庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金 | 預 金 | 円 | 1,001,852,814 | 439,377 | 1,002,292,191 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 1,001,852,814 | 439,377 | 1,002,292,191 | |
| ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金 | 預 金 | 円 | 0 | 708,233,720 | 708,233,720 | |
| | 繰替運用金 | 円 | 0 | 0 | 0 | |
| | 合 計 | 円 | 0 | 708,233,720 | 708,233,720 | |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 | 預 金 | 円 | 689,633,127 | 150,677,568 | 840,310,695 | |
| 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 | 預 金 | 円 | 235,297,091 | 95,340,392 | 330,637,483 | |
| 合 計 | | 円 | 24,755,753,777 | ▲ 4,811,594,411 | 19,944,159,366 | |

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金運用状況

(単位：円・㎡)

| 区 分 | | 平成28年度末現在高 | 運 用 額 | | 平成29年度末現在高 | |
|------------------------|-----------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|
| | | | 増 | 減 | | |
| 土地 開 発 基 金 | 預 金 | 1,016,819,834 | 188,614,446 | 0 | 1,205,434,280 | |
| | 土 地 | 面積(㎡) | 4,775.88 | 0 | 1,096.62 | 3,679.26 |
| | | 価 格 | 470,720,647 | 0 | 187,935,791 | 282,784,856 |
| | 補 償 費 等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 繰 替 運 用 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 合 計 | | 1,487,540,481 | 188,614,446 | 187,935,791 | 1,488,219,136 | |

預金の1億8,861万4,446円の増加は、預金の運用益及び基金保有土地の売却収入によるものである。土地の1,096.62㎡、1億8,793万5,791円の減少は、基金が保有していた中央二丁目地内の公共公益施設用地の一般会計への売却によるものである。

9 むすび

平成 29 年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 553 億 238 万 4,025 円、歳出で 495 億 503 万 3,028 円となっており、昨年度に比べ、歳入で 33 億 8,875 万 2,066 円、歳出で 20 億 6,702 万 6,494 円とそれぞれ増加している。

一般会計においては、歳入歳出差引額で 34 億 5,187 万 4,711 円、実質収支で 2 億 119 万 8,332 円、単年度収支で 5,472 万 9,310 円のいずれも黒字となり、特別会計総額においても歳入歳出差引額 23 億 4,547 万 6,286 円、実質収支 6 億 1,462 万 4,895 円、単年度収支 1 億 541 万 5,542 円の黒字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、国庫支出金、市債などでは減少しているものの、地方交付税、寄附金、繰入金などでは増加している。増減の大きかった歳入項目のうち寄附金については、ふるさと多賀城応援寄附の好調を受けて特に大幅な伸びを示している。なお、市税収入の総額は増加しており、前年度に引き続いて東日本大震災発災の前年度の収入額とほぼ同水準を維持している。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて、教育費、公債費などで減少しているものの、総務費、農林水産業費、土木費などで増加している。特に、土木費では緊急避難路・物流路整備事業の進捗により大幅な増加となっている。

特別会計においては、全般的に安定的な経営が行われており、前年度と同水準の決算規模となっているが、下水道事業特別会計においては、東日本大震災の被害を踏まえた浸水対策の進捗等により決算規模が大きくなっている。

次に、平成 29 年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数にあつては 0.686 で前年度に比べて 0.007 ポイントの上昇、経常収支比率にあつては 102.3%で 3.3 ポイントの低下、公債費比率にあつては 5.7%で 1.7 ポイントの低下となっている。それぞれの指標において一定の改善が見られたところであるが、経常収支比率は依然として高い水準で推移している。経常収支比率が高い数値となる要因や財政経営に及ぼす実態的な影響等の分析に努められたい。

平成 29 年度は、本市震災復興計画に定める「再生期」の最終年度であり、次期「発展期」に向けて創造的復興を加速させるべく各種事業に取り組まれたところである。

「生活再建と産業の再興」の取組では、宮内地区の被災市街地復興土地区画整理事業は概ね完了し、八幡字一本柳地区の津波復興拠点整備事業の進捗率は 75%となっている。

「災害に対応した安全安心の確保」の取組では、今後のまちづくりを支える緊急避難路・物流路としての清水沢多賀城線や笠神八幡線の整備事業、雨水対策としての雨水幹線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設などの浸水対策下水道整備事業も進捗率が 70%を超えるところとなった。

「震災体験の伝承とまちの魅力向上」の取組では、復興のシンボルと位置付けた多賀城駅周辺の再開発事業は、再開発ビルを中心に連日多くの方々に賑わいを見せている。

創造的復興に向けたそれぞれの取組が着実に推進されていることを評価するものである。

一方、本市では、全国的に進行する人口減少社会への対応として、多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、文化芸術の創造性をまちづくりに活かす「TAGAYASU プロジェクト」、雇用の創出と地域経済活性化の拠点となる「さんみらい多賀城・復興団地」、地域社会全体で子育てを支援する「たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト」の 3 つの重点プロジェクトに取り組んでいるところである。

「TAGAYASU プロジェクト」では、東北随一の文化交流拠点の創造に取り組んでいるが、その核となる多賀城駅周辺では、人々の交流、賑わいの創出に一定の成果が上がっている

と認められる。今後、近隣施設や市民活動団体との連携を進めるなど、交流、賑わいの広がり期待するところである。また、東大寺展とその関連イベントで培った経験を活かし、文化芸術のチカラによる交流人口の増加に取り組むとともに、シティブランドの向上に努められたい。

「さんみらい多賀城・復興団地」では、整備事業も進み、立地協定も 11 社と締結され、平成 30 年 3 月末までに 6 社が操業を開始している。既存の工場地帯との連携を図りつつ、雇用の創出に努めるとともに、ハード、ソフト両面において減災機能を備えた拠点市街地の整備に努められたい。

「たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト」では、子ども医療費助成の対象年齢の拡大、放課後児童クラブの小学 6 年生までの受入れ、小学校入学応援事業、子どもの心のケアハウス運営事業、障害児に係る地域生活支援拠点等支援事業など、様々な事業拡充が行われた。これらの取組が子育て世代の負担や不安の軽減に大きく寄与することを期待するものである。

最後に、審査の結果を踏まえ、事務事業の実施、業務の執行等に関して、次のとおり意見を述べる。

1 財政規律の確保等について

不用額は、一般会計及び特別会計の合計で 24 億 132 万 4,240 円となっている。創造的復興に向けて、通常を大きく上回る予算規模で事業を実施しているところであるが、復興期間経過後の財政状況も念頭に置きながら、財政規律を確保するとともに、より効果的・効率的な財政経営に取り組まれたい。

2 債権管理について

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 2 億 4,706 万 826 円、特別会計で 2 億 5,925 万 9,766 円となっており、前年度と比べて特別会計では減少しているものの、一般会計では増加している。債務者の経済的困窮に起因する収入未済についてはその実情に応じた適切な対応を取るとともに、収入未済の縮減に向けた債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれたい。

3 施設等の維持管理について

復興事業の進捗により、管理すべき施設・設備が増加するところとなっている。既存の施設等の維持管理を含めて、様々な面での将来的な負担増が懸念されるところである。復興期間経過後の通常の財政規模において、これらの施設等の維持管理を行いつつ、健全な自治体経営を持続させるための方策について検討を進めるなど、十分に意を配されたい。

4 人材育成について

経験豊富な職員の大量退職や新規採用職員の増加により、組織として蓄積されるべき必要な知識・技能が職員に継続して伝承される仕組みづくりが喫緊の課題となっている。また、人口減少社会を迎え、多様化・高度化する行政課題に果敢に立ち向える職員の育成が不可欠となっている。様々な角度から、職員一人ひとりの能力向上に繋がる取組を検討し、強力に実施されたい。

水道事業会計

平成 29 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

平成 30 年 7 月 18 日から平成 30 年 8 月 23 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

平成 29 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%・消費税等含む)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執 行 率 | 翌 年 度 繰 越 額 | 予算現額に比べ 決算額の増減 | 不 用 額 |
|-------|---------------|---------------|--------|-------------|-------------------|------------|
| 収益的収入 | 1,836,365,000 | 1,847,902,625 | 100.63 | — | 11,537,625 | — |
| 収益的支出 | 1,745,350,000 | 1,729,804,860 | 99.11 | 0 | — | 15,545,140 |

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 1,153 万 7,625 円 (0.63%) 増加した。

支出においては、1,554 万 5,140 円 (0.89%) の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 2,900 万 3,674 円、営業外収益に 36 万 9,134 円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は 17 億 1,852 万 9,817 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 7,896 万 3,254 円、特別損失に 2,834 円含まれている。また、平成 29 年度分の消費税及び地方消費税確定額は 3,064 万 4,400 円となっており、うち控除対象外消費税が 64 万 9,925 円であることから、差額の 2,999 万 4,475 円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消

費税』となっている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は16億2,084万4,297円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・%・消費税等含む)

| 科 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執 行 率 | 予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 |
|-------------------|---------------|---------------|----------|------------------------------|
| 営 業 収 益 | 1,741,444,000 | 1,752,263,353 | 100.62 | 10,819,353 |
| 給 水 収 益 | 1,654,774,000 | 1,658,771,881 | 100.24 | 3,997,881 |
| 加 入 金 | 34,333,000 | 41,561,640 | 121.05 | 7,228,640 |
| 受 託 工 事 収 益 | 2,000 | 72,090 | 3,604.50 | 70,090 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 52,335,000 | 51,857,742 | 99.09 | ▲ 477,258 |
| 営 業 外 収 益 | 90,181,000 | 93,993,306 | 104.23 | 3,812,306 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 210,000 | 293,082 | 139.56 | 83,082 |
| 土 地 物 件 収 益 | 381,000 | 381,441 | 100.12 | 441 |
| 他 会 計 負 担 金 | 6,093,000 | 6,147,100 | 100.89 | 54,100 |
| 補 助 金 | 12,100,000 | 13,342,133 | 110.27 | 1,242,133 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 71,111,000 | 71,567,505 | 100.64 | 456,505 |
| 雑 収 益 | 286,000 | 2,262,045 | 790.92 | 1,976,045 |
| 特 別 利 益 | 4,740,000 | 1,645,966 | 34.73 | ▲ 3,094,034 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 4,738,000 | 1,645,366 | 34.73 | ▲ 3,092,634 |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 1,000 | 600 | 60.00 | ▲ 400 |
| そ の 他 特 別 利 益 | 1,000 | 0 | 0.00 | ▲ 1,000 |
| 水 道 事 業 収 益 | 1,836,365,000 | 1,847,902,625 | 100.63 | 11,537,625 |

営業収益は、予算現額に対し1,081万9,353円(0.62%)増加している。この内訳は、給水収益で399万7,881円、加入金で722万8,640円、受託工事収益で7万90円のそれぞれ増加、その他営業収益で47万7,258円の減少となっている。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億2,277万4,151円、加入金に307万8,640円、受託工事収益に5,338円、その他営業収益に314万5,545円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し381万2,306円(4.23%)増加している。この内訳は、受取利息及び配当金で8万3,082円、土地物件収益で441円、他会計負担金で5万4,100円、補助金で1,242,133円、長期前受金戻入で45万6,505円、雑収益で197万6,045円のそれぞれ増加となっている。

なお、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に2万8,121円、他会計負担金に22万4,404円、雑収益に11万6,609円それぞれ含まれている。

特別利益は、予算現額 474 万円に対し 309 万 4,034 円減少している。この内訳は、固定資産売却益で 309 万 2,634 円、過年度損益修正益で 400 円、その他特別利益で 1,000 円のそれぞれ減少となっている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

| 科 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執 行 率 | 予 算 繰 越 額 | 不 用 額 |
|---------------------|---------------|---------------|-------|-----------|------------|
| 営 業 費 用 | 1,651,682,000 | 1,637,256,903 | 99.13 | 0 | 14,425,097 |
| 原 水 及 び 浄 水 費 | 896,433,000 | 892,245,729 | 99.53 | 0 | 4,187,271 |
| 配 水 費 | 115,778,000 | 113,379,088 | 97.93 | 0 | 2,398,912 |
| 給 水 費 | 71,803,000 | 71,062,655 | 98.97 | 0 | 740,345 |
| 受 託 工 事 費 | 2,000 | 0 | 0.00 | 0 | 2,000 |
| 業 務 費 | 113,800,000 | 109,781,981 | 96.47 | 0 | 4,018,019 |
| 総 係 費 | 105,956,000 | 102,879,702 | 97.10 | 0 | 3,076,298 |
| 減 価 償 却 費 | 329,919,000 | 329,918,476 | 99.99 | 0 | 524 |
| 資 産 減 耗 費 | 17,990,000 | 17,989,272 | 99.99 | 0 | 728 |
| そ の 他 営 業 費 用 | 1,000 | 0 | 0.00 | 0 | 1,000 |
| 営 業 外 費 用 | 93,265,000 | 92,509,682 | 99.19 | 0 | 755,318 |
| 支 払 利 息 | 62,620,000 | 61,865,282 | 98.79 | 0 | 754,718 |
| 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 | 29,995,000 | 29,994,475 | 99.99 | 0 | 525 |
| 雑 支 出 | 650,000 | 649,925 | 99.99 | 0 | 75 |
| 特 別 損 失 | 203,000 | 38,275 | 18.85 | 0 | 164,725 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 1,000 | 0 | 0.00 | 0 | 1,000 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 200,000 | 38,275 | 19.14 | 0 | 161,725 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 2,000 | 0 | 0.00 | 0 | 2,000 |
| 予 備 費 | 200,000 | 0 | 0.00 | 0 | 200,000 |
| 予 備 費 | 200,000 | 0 | 0.00 | 0 | 200,000 |
| 水 道 事 業 費 用 | 1,745,350,000 | 1,729,804,860 | 99.11 | 0 | 15,545,140 |

営業費用は、予算現額に対し 1,442 万 5,097 円 (0.87%) の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費 418 万 7,271 円、配水費 239 万 8,912 円、給水費 74 万 345 円、受託工事費 2,000 円、業務費 401 万 8,019 円、総係費 307 万 6,298 円、減価償却費 524 円、資産減耗費 728 円、その他営業費用 1,000 円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に 6,504 万 6,874 円、配水費に 424 万 3,279 円、給水費に 200 万 7,119 円、業務費に 593 万 8,805 円、総係費に 172 万 7,177 円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し 75 万 5,318 円 (0.81%) の不用額を生じており、その内訳は、支払利息 75 万 4,718 円、消費税及び地方消費税 525 円、雑支出 75 円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 16 万 4,725 円 (81.15%) の不用額を生じており、その内訳

は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 16 万 1,725 円、その他特別損失 2,000 円となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に 2,834 円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

| 区 分 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執行率 | 翌 年 度 繰 越 額 | 予算現額に比べ 決算額の増減 | 不 用 額 |
|-----------|---------------|---------------|-------|----------------|-------------------|------------|
| 資 本 的 収 入 | 212,991,000 | 188,145,144 | 88.33 | — | ▲ 24,845,856 | — |
| 資 本 的 支 出 | 644,908,000 | 628,078,493 | 97.39 | 0 | — | 16,829,507 |
| 差 引 | ▲ 431,917,000 | ▲ 439,933,349 | — | — | — | — |

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 2,484 万 5,856 円 (11.67%) 減少した。支出においては、1,682 万 9,507 円 (2.61%) の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 3,993 万 3,349 円は、過年度損益勘定留保資金 4,872 万 351 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,027 万 210 円、当年度損益勘定留保資金 2 億 2,444 万 2,788 円、水資源開発負担金 (積立分) 4,650 万円、減債積立金 1 億円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に 78 万 6,971 円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に 2,052 万 2,041 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

| 科 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執行率 | 増 減 |
|-----------------|-------------|-------------|--------|--------------|
| 資 本 的 収 入 | 212,991,000 | 188,145,144 | 88.33 | ▲ 24,845,856 |
| 企 業 債 | 130,700,000 | 120,000,000 | 91.81 | ▲ 10,700,000 |
| 他 会 計 負 担 金 | 1,145,000 | 693,360 | 60.56 | ▲ 451,640 |
| 工 事 負 担 金 | 63,461,000 | 47,188,079 | 74.36 | ▲ 16,272,921 |
| 水 資 源 開 発 負 担 金 | 10,624,000 | 10,624,127 | 100.00 | 127 |
| 補 助 金 | 3,799,000 | 3,799,000 | 100.00 | 0 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 3,262,000 | 5,840,578 | 179.05 | 2,578,578 |

企業債 1 億 2,000 万円は、地方公共団体金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金 69 万 3,360 円は、配水管整備工事に伴う消火栓新設工事に係る一般会計負担金である。

工事負担金 4,718万8,079円は、公共下水道雨水工事（宮内-1-9工区、六貫田-1-8工区、八幡-2-1工区、明月-1-6工区）、大代第5排水区ポンプ施設建設、多賀城地区（西部工区）ほ場整備工事に伴う各配水管移設工事に係る工事負担金である。

水資源開発負担金 1,062万4,127円は、6件分の負担金である。

補助金 379万9,000円は、平成29年度生活基盤施設耐震化等交付金（老朽管更新事業）（平成28年度からの繰越分）である。

固定資産売却代金 584万578円は、緊急避難路・物流路（笠神八幡線）整備事業に伴い、水道用地を一般会計へ売却したことによるものである。

イ 資本的支出について

（単位：円・％・消費税等含む）

| 科 目 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | 執 行 率 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 |
|-----------|-------------|-------------|-------|----------------|------------|
| 資 本 的 支 出 | 644,908,000 | 628,078,493 | 97.39 | 0 | 16,829,507 |
| 建設改良費 | 308,454,000 | 291,825,094 | 94.61 | 0 | 16,628,906 |
| 企業債償還金 | 336,254,000 | 336,253,399 | 99.99 | 0 | 601 |
| 予 備 費 | 200,000 | 0 | 0.00 | 0 | 200,000 |

建設改良費 2億9,182万5,094円の内訳は、配水管整備事業 1億6,740万7,096円、配水管改良事業 1億2,441万7,998円となっている。

企業債償還金 3億3,625万3,399円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1億3,208万2,935円、地方公共団体金融機構 7,149万6,464円、市中銀行等 1億3,267万4,000円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 17億1,852万9,817円、総費用 16億2,084万4,297円（総収支比率 106.03%）であり、9,768万5,520円の純利益となっている。

これを平成28年度と比較すると、総収益で 1,096万2,347円（0.64%）増加し、総費用で 1,645万9,041円（1.03%）増加している。

平成28年度と平成29年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・％・消費税等除く）

| 区分 年度 | 総 収 益 | | 総 費 用 | | 差引損益金額 | 総収支比率 |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|--------|
| | 金 額 | 増 減 率 | 金 額 | 増 減 率 | | |
| 平成28年度 | 1,707,567,470 | - | 1,604,385,256 | - | 103,182,214 | 106.43 |
| 平成29年度 | 1,718,529,817 | 0.64 | 1,620,844,297 | 1.03 | 97,685,520 | 106.03 |

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

| 科 目 | 平成 2 9 年 度 | | 平成 2 8 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-------------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------|---------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 増 減 | 増 減 率 |
| 営 業 収 益 | 1,623,259,679 | 94.46 | 1,619,970,466 | 94.87 | 3,289,213 | 0.20 |
| 給 水 収 益 | 1,535,997,730 | 89.38 | 1,531,451,030 | 89.69 | 4,546,700 | 0.30 |
| 加 入 金 | 38,483,000 | 2.24 | 39,120,000 | 2.29 | ▲ 637,000 | ▲ 1.63 |
| 受 託 工 事 収 益 | 66,752 | 0.00 | 448,310 | 0.03 | ▲ 381,558 | ▲ 85.11 |
| そ の 他 営 業 収 益 | 48,712,197 | 2.83 | 48,951,126 | 2.87 | ▲ 238,929 | ▲ 0.49 |
| 営 業 外 収 益 | 93,624,172 | 5.45 | 87,597,004 | 5.13 | 6,027,168 | 6.88 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 293,082 | 0.02 | 371,067 | 0.02 | ▲ 77,985 | ▲ 21.02 |
| 土 地 物 件 収 益 | 353,320 | 0.02 | 353,320 | 0.02 | 0 | 0.00 |
| 他 会 計 負 担 金 | 5,922,696 | 0.34 | 5,156,326 | 0.30 | 766,370 | 14.86 |
| 補 助 金 | 13,342,133 | 0.78 | 11,820,295 | 0.69 | 1,521,838 | 12.87 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 71,567,505 | 4.16 | 68,712,149 | 4.02 | 2,855,356 | 4.16 |
| 雑 収 益 | 2,145,436 | 0.12 | 1,183,847 | 0.07 | 961,589 | 81.23 |
| 特 別 利 益 | 1,645,966 | 0.10 | 0 | 0.00 | 1,645,966 | 皆増 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1,645,366 | 0.10 | 0 | 0.00 | 1,645,366 | 皆増 |
| 過 年 度 損 益 修 正 益 | 600 | 0.00 | 0 | 0.00 | 600 | 皆増 |
| そ の 他 特 別 利 益 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 水 道 事 業 収 益 | 1,718,529,817 | 100.00 | 1,707,567,470 | 100.00 | 10,962,347 | 0.64 |

前年度と比較すると、営業収益において328万9,213円(0.20%)増加している。この内訳は、加入金で63万7,000円、受託工事収益で38万1,558円、その他営業収益で23万8,929円のそれぞれ減少、給水収益で454万6,700円の増加である。

営業外収益は、602万7,168円(6.88%)増加している。この内訳は、受取利息及び配当金で7万7,985円の減少、他会計負担金で76万6,370円、補助金で152万1,838円、長期前受金戻入で285万5,356円、雑収益で96万1,589円のそれぞれ増加である。補助金1,334万2,133円は、自治法派遣職員受入経費に係る一般会計からの補助金である。長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等について、負債である長期前受金のうち、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、164万5,966円増加している。この内訳は、固定資産売却益で164万5,366円、過年度損益修正益で600円のそれぞれ増加である。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

| 科 目 | 平成 2 9 年 度 | | 平成 2 8 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------|---------------|--------|---------------|--------|--------------|---------|
| | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 増 減 | 増 減 率 |
| 営 業 費 用 | 1,558,293,649 | 96.14 | 1,534,545,222 | 95.65 | 23,748,427 | 1.55 |
| 原 水 及 び 浄 水 費 | 827,198,855 | 51.04 | 827,236,581 | 51.56 | ▲ 37,726 | ▲ 0.00 |
| 配 水 費 | 109,135,809 | 6.73 | 125,800,075 | 7.84 | ▲ 16,664,266 | ▲ 13.25 |
| 給 水 費 | 69,055,536 | 4.26 | 58,143,284 | 3.62 | 10,912,252 | 18.77 |
| 受 託 工 事 費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 業 務 費 | 103,843,176 | 6.41 | 102,805,341 | 6.41 | 1,037,835 | 1.01 |
| 総 係 費 | 101,152,525 | 6.24 | 91,088,156 | 5.68 | 10,064,369 | 11.05 |
| 減 価 償 却 費 | 329,918,476 | 20.35 | 324,693,311 | 20.24 | 5,225,165 | 1.61 |
| 資 産 減 耗 費 | 17,989,272 | 1.11 | 4,778,474 | 0.30 | 13,210,798 | 276.46 |
| そ の 他 営 業 費 用 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 営 業 外 費 用 | 62,515,207 | 3.86 | 69,708,654 | 4.34 | ▲ 7,193,447 | ▲ 10.32 |
| 支 払 利 息 | 61,865,282 | 3.82 | 69,511,207 | 4.33 | ▲ 7,645,925 | ▲ 11.00 |
| 雑 支 出 | 649,925 | 0.04 | 197,447 | 0.01 | 452,478 | 229.16 |
| 特 別 損 失 | 35,441 | 0.00 | 131,380 | 0.01 | ▲ 95,939 | ▲ 73.02 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 | 35,441 | 0.00 | 131,380 | 0.01 | ▲ 95,939 | ▲ 73.02 |
| そ の 他 特 別 損 失 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 予 備 費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 予 備 費 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 水 道 事 業 費 用 | 1,620,844,297 | 100.00 | 1,604,385,256 | 100.00 | 16,459,041 | 1.03 |

前年度と比較すると、営業費用において2,374万8,427円(1.55%)増加している。この内訳は、原水及び浄水費で3万7,726円、配水費で1,666万4,266円のそれぞれ減少、給水費で1,091万2,252円、業務費で103万7,835円、総係費で1,006万4,369円、減価償却費で522万5,165円、資産減耗費で1,321万798円のそれぞれ増加である。

営業外費用は、719万3,447円(10.32%)減少している。この内訳は、支払利息で764万5,925円の減少、雑支出で45万2,478円の増加である。

特別損失は、9万5,939円(73.02%)減少している。これは、過年度損益修正損9万5,939円の減少である。

費用を性質別に分類すると、下記のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

| 科 目 | | 平成 2 9 年 度 | | 平成 2 8 年 度 | | 対 前 年 度 比 較 | |
|-----------------------|--------------------------------|---------------|--------|---------------|--------|-------------|---------|
| | | 金 額 | 構成比率 | 金 額 | 構成比率 | 増 減 | 増 減 率 |
| 経常費用 | 人 件 費 (児 童 手 当 除 く) | 183,338,836 | 11.31 | 189,092,695 | 11.79 | ▲ 5,753,859 | ▲ 3.04 |
| | 退職手当組合負担金 | 14,514,015 | 0.90 | 16,057,943 | 1.00 | ▲ 1,543,928 | ▲ 9.61 |
| | 受 水 費 | 681,680,747 | 42.06 | 681,879,428 | 42.50 | ▲ 198,681 | ▲ 0.03 |
| | 修 繕 費 | 24,888,325 | 1.54 | 27,069,439 | 1.69 | ▲ 2,181,114 | ▲ 8.06 |
| | 減 価 償 却 費 | 329,918,476 | 20.36 | 324,693,311 | 20.24 | 5,225,165 | 1.61 |
| | 支 払 利 息 | 61,865,282 | 3.82 | 69,511,207 | 4.33 | ▲ 7,645,925 | ▲ 11.00 |
| | そ の 他 物 件 費 (児 童 手 当 含 む) | 324,603,175 | 20.03 | 295,949,853 | 18.45 | 28,653,322 | 9.68 |
| 合 計 | | 1,620,808,856 | 100.00 | 1,604,253,876 | 100.00 | 16,554,980 | 1.03 |
| そ の 他 費 用 | 受 託 工 事 費 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| | そ の 他 営 業 費 用 | 0 | — | 0 | — | 0 | — |
| | 特 別 損 失 | 35,441 | — | 131,380 | — | ▲ 95,939 | ▲ 73.02 |
| (参 考) 費 用 合 計 | | 1,620,844,297 | — | 1,604,385,256 | — | 16,459,041 | 1.03 |

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

| 区 分 | | 年 度 | | 対 前 年 度 増 減 | 算 式 |
|---------------------------------|----------------------------|------------|------------|----------------|--|
| | | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | | |
| 職 員 一 人 当 た り | 給 水 人 口 (人) | 2,332 | 2,435 | ▲ 103 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| | 有 収 水 量 (m ³) | 231,352 | 240,758 | ▲ 9,406 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| | 営 業 収 益 (円) | 67,633,039 | 70,414,007 | ▲ 2,780,968 | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ |
| (参考) 損益勘定職員数 (人) | | 24 | 23 | 1 | |

前年度と比較すると、給水人口において 103 人、有収水量において 9,406 m³、営業収益において 278 万 968 円それぞれ減少している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

| 区分 | 年度 | | 対前年度比較 | | 算式 | |
|--------|-------------------------------|--------|--------|--------|--------------------------------------|---|
| | 平成29年度 | 平成28年度 | 増減 | 増減率 | | |
| 供給単価 | 276.63 | 276.56 | 0.07 | 0.03 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ | |
| 給水原価 | 279.02 | 277.30 | 1.72 | 0.62 | $\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$ | |
| 給水原価内訳 | 人件費 (児童手当除く) | 33.01 | 34.14 | ▲ 1.13 | ▲ 3.31 | (※) A=経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入 経常費用=営業費用+営業外費用 |
| | 退職手当組合負担金 | 2.62 | 2.91 | ▲ 0.29 | ▲ 9.97 | |
| | 受水費 | 122.77 | 123.15 | ▲ 0.38 | ▲ 0.31 | |
| | 修繕費 | 4.49 | 4.88 | ▲ 0.39 | ▲ 7.99 | |
| | 減価償却費 (長期前受金戻入除く) | 46.54 | 46.22 | 0.32 | 0.69 | |
| | 支払利息 | 11.13 | 12.56 | ▲ 1.43 | ▲ 11.39 | |
| | その他物件費 (児童手当、退職手当組合負担金を含む) | 58.46 | 53.44 | 5.02 | 9.39 | |

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、279円2銭で、前年度と比べ1円72銭(0.62%)増加している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は276円63銭で、前年度と比べ7銭(0.03%)増加している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、給水原価が供給単価を2円39銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていないことを示している。

なお、前年度における同比較では給水原価が供給単価を74銭上回っていたことから、1円65銭差額が拡大した。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は92億3,671万7,228円で、その内訳は、固定資産82億3,908万218円(89.20%)、流動資産9億9,763万7,010円(10.80%)である。前年度と比較すると、資産合計で1億2,860万2,172円(1.41%)増加している。この内訳は、固定資産で1億3,543万9,140円の増加、流動資産で683万6,968円の減少である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

| 科目 | 年度 | 平成 2 9 年度 | | 平成 2 8 年度 | | 対前年度比較 | |
|------------|----|---------------|--------|---------------|--------|-------------|---------|
| | | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 増減 | 増減率 |
| 固定資産 | | 8,239,080,218 | 89.20 | 8,103,641,078 | 88.97 | 135,439,140 | 1.67 |
| 有形固定資産 | | 8,227,631,289 | 89.08 | 8,092,192,149 | 88.85 | 135,439,140 | 1.67 |
| 無形固定資産 | | 11,448,929 | 0.12 | 11,448,929 | 0.13 | 0 | 0.00 |
| 流動資産 | | 997,637,010 | 10.80 | 1,004,473,978 | 11.03 | ▲ 6,836,968 | ▲ 0.68 |
| 現金預金 | | 893,052,431 | 9.67 | 890,937,508 | 9.78 | 2,114,923 | 0.24 |
| 未収金 | | 92,861,549 | 1.01 | 97,517,390 | 1.07 | ▲ 4,655,841 | ▲ 4.77 |
| 未収金 | | 96,665,274 | 1.05 | 101,162,151 | 1.11 | ▲ 4,496,877 | ▲ 4.45 |
| 水道料金の未収金 | | 37,836,877 | 0.41 | 33,819,805 | 0.37 | 4,017,072 | 11.88 |
| 現年度分 | | 37,473,018 | 0.41 | 33,309,715 | 0.37 | 4,163,303 | 12.50 |
| 滞納繰越分 | | 363,859 | 0.00 | 510,090 | 0.01 | ▲ 146,231 | ▲ 28.67 |
| 水道料金以外の未収金 | | 58,828,397 | 0.64 | 67,342,346 | 0.74 | ▲ 8,513,949 | ▲ 12.64 |
| 貸倒引当金 | | ▲ 3,803,725 | ▲ 0.04 | ▲ 3,644,761 | ▲ 0.04 | ▲ 158,964 | 4.36 |
| 貯蔵品 | | 11,204,710 | 0.12 | 8,912,720 | 0.10 | 2,291,990 | 25.72 |
| 前払費用 | | 218,320 | 0.00 | 216,360 | 0.00 | 1,960 | 0.91 |
| 前払金 | | 0 | 0.00 | 6,590,000 | 0.07 | ▲ 6,590,000 | 皆減 |
| その他流動資産 | | 300,000 | 0.00 | 300,000 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 資産合計 | | 9,236,717,228 | 100.00 | 9,108,115,056 | 100.00 | 128,602,172 | 1.41 |

有形固定資産は、82億2,763万1,289円で、前年度と比較すると1億3,543万9,140円(1.67%)増加している。この内訳は、土地で584万578円の減少、建物で226万9,626円の減少、構築物で1億6,045万7,428円の増加、機械及び装置で1,538万9,347円の減少、工具器具及び備品で56万2,487円の減少、建設仮勘定で95万6,250円の減少である。

流動資産は9億9,763万7,010円で、前年度と比較すると683万6,968円(0.68%)減少している。この内訳は、現金預金で211万4,923円の増加、未収金で465万5,841円の減少(貸倒引当金で15万8,964円の増加)、貯蔵品で229万1,990円の増加、前払費用で1,960円の増加、前払金で659万円の減少である。

未収金9,666万5,274円のうち、水道料金の未収金は3,783万6,877円である。水道料金の未収金額は前年度3,381万9,805円と比較すると、401万7,072円(11.88%)増加している。この内訳は、現年度分で416万3,303円(12.50%)の増加、滞納繰越分で14万6,231円(28.67%)の減少である。

貸倒引当金380万3,725円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。平成28年度末の残高は364万4,761円であり、水道料金の不納欠損額として平成29年度は27万4,278円を取り崩している。不納欠損事由としては、居所不明、時効、破産、死亡によるものであった。また、平成29年度分として43万3,242円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

| 科目 | 平成 2 9 年度 | | 平成 2 8 年度 | | 対前年度比較 | |
|---------|-----------------|---------|-----------------|---------|---------------|---------|
| | 金額 | 構成比率 | 金額 | 構成比率 | 増減 | 増減率 |
| 負債合計 | 5,364,568,219 | 58.08 | 5,287,151,567 | 58.05 | 77,416,652 | 1.46 |
| 固定負債 | 2,829,747,853 | 30.64 | 3,034,005,741 | 33.31 | ▲ 204,257,888 | ▲ 6.73 |
| 企業債 | 2,829,747,853 | 30.64 | 3,034,005,741 | 33.31 | ▲ 204,257,888 | ▲ 6.73 |
| 退職給付引当金 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | — |
| 流動負債 | 514,160,020 | 5.57 | 486,819,983 | 5.34 | 27,340,037 | 5.62 |
| 企業債 | 324,257,888 | 3.51 | 336,253,399 | 3.69 | ▲ 11,995,511 | ▲ 3.57 |
| 未払金 | 130,495,217 | 1.41 | 80,073,005 | 0.88 | 50,422,212 | 62.97 |
| 前受金 | 0 | 0.00 | 6,255,790 | 0.07 | ▲ 6,255,790 | 皆減 |
| 賞与引当金 | 14,800,000 | 0.16 | 15,829,000 | 0.17 | ▲ 1,029,000 | ▲ 6.50 |
| 預り金 | 44,606,915 | 0.48 | 48,408,789 | 0.53 | ▲ 3,801,874 | ▲ 7.85 |
| 繰延収益 | 2,020,660,346 | 21.88 | 1,766,325,843 | 19.39 | 254,334,503 | 14.40 |
| 長期前受金 | 3,342,478,921 | 36.19 | 3,020,701,306 | 33.16 | 321,777,615 | 10.65 |
| 収益化累計額 | ▲ 1,321,818,575 | ▲ 14.31 | ▲ 1,254,375,463 | ▲ 13.77 | ▲ 67,443,112 | 5.38 |
| 資本合計 | 3,872,149,009 | 41.92 | 3,820,963,489 | 41.95 | 51,185,520 | 1.34 |
| 資本金 | 2,953,089,619 | 31.97 | 2,833,089,619 | 31.11 | 120,000,000 | 4.24 |
| 固有資本金 | 31,052,154 | 0.34 | 31,052,154 | 0.34 | 0 | 0.00 |
| 組入資本金 | 2,922,037,465 | 31.64 | 2,802,037,465 | 30.76 | 120,000,000 | 4.28 |
| 剰余金 | 919,059,390 | 9.95 | 987,873,870 | 10.85 | ▲ 68,814,480 | ▲ 6.97 |
| 資本剰余金 | 108,783,517 | 1.18 | 155,283,517 | 1.70 | ▲ 46,500,000 | ▲ 29.95 |
| 利益剰余金 | 810,275,873 | 8.77 | 832,590,353 | 9.14 | ▲ 22,314,480 | ▲ 2.68 |
| 負債資本合計 | 9,236,717,228 | 100.00 | 9,108,115,056 | 100.00 | 128,602,172 | 1.41 |

負債合計は 53 億 6,456 万 8,219 円で、負債資本全体の 58.08%となっている。その内訳は、固定負債 28 億 2,974 万 7,853 円、流動負債 5 億 1,416 万 20 円、繰延収益 20 億 2,066 万 346 円である。

前年度と比較すると、負債合計で 7,741 万 6,652 円 (1.46%) 増加している。この内訳は、固定負債で 2 億 425 万 7,888 円 (6.73%) の減少、流動負債で 2,734 万 37 円 (5.62%) の増加、繰延収益で 2 億 5,433 万 4,503 円 (14.40%) の増加である。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債について、配水管整備事業に係る企業債として新たに 1 億 2,000 万円を平成 29 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、平成 30 年度償還分の 3 億 2,425 万 7,888 円が固定負債から流動負債へ振替

処理されている。

退職給付引当金については、宮城県市町村職員退職手当組合に対する負担金を予算執行していること及び負担金を支出した以降の追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため計上していないものである。

賞与引当金 1,480 万円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 38 億 7,214 万 9,009 円で、負債資本全体の 41.92%となっている。その内訳は、資本金 29 億 5,308 万 9,619 円 (31.97%)、剰余金 9 億 1,905 万 9,390 円 (9.95%) である。

前年度と比較すると、資本合計で 5,118 万 5,520 円 (1.34%) 増加している。この内訳は、資本金で 1 億 2,000 万円の増加、剰余金で 6,881 万 4,480 円の減少である。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは平成 28 年度未処分利益剰余金 3 億 7,159 万 353 円のうち 1 億 2,000 万円を取り崩して組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の減少の主な要因は、利益剰余金については上記の組入資本金への組入れによるものであり、資本剰余金については水資源開発負担金 4,650 万円を取崩したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金 8,945 万 260 円、受贈財産評価額 1,933 万 3,257 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 3 億 5,200 万円、建設改良積立金 1 億 4,000 万円、未処分利益剰余金 3 億 1,827 万 5,873 円 (前年度繰越利益剰余金 1 億 2,059 万 353 円に、平成 29 年度減債積立金等取崩し分組入額 1 億円及び平成 29 年度純利益 9,768 万 5,520 円を加えた額) である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し用途は、構築物の取得、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は 8 億 773 万 4,878 円 (流動資産 9 億 9,763 万 7,010 円 - (流動負債 5 億 1,416 万 20 円 - 流動負債のうちの企業債 3 億 2,425 万 7,888 円)) であり、前年度 8 億 5,390 万 7,394 円と比較すると、4,617 万 2,516 円減少している。

資 金 運 用 表

(単位：円・消費税等含む)

| 使 途 | | 源 泉 | |
|-------------------|-------------|-----------------------|-------------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 建 物 の 取 得 | 3,892,978 | 土 地 の 売 却 | 5,840,578 |
| 構 築 物 の 取 得 | 232,589,922 | 建 設 仮 勘 定 | 956,250 |
| 機 械 及 び 装 置 の 取 得 | 35,776,403 | 流 動 資 産 | 46,172,516 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 71,567,505 | 固 定 負 債 (企 業 債) | 120,000,000 |
| 企 業 債 償 還 金 | 336,253,399 | 繰 延 収 益 | 61,517,595 |
| | | 当 年 度 純 利 益 | 97,685,520 |
| | | 構 築 物 の 減 少 | 11,704,767 |
| | | 機 械 及 び 装 置 の 減 少 | 6,233,630 |
| | | 工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少 | 50,875 |
| | | 減 価 償 却 費 | 329,918,476 |
| 合 計 | 680,080,207 | 合 計 | 680,080,207 |

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

| 増 加 | | 減 少 | |
|-------------------|------------|-----------------|------------|
| 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 |
| 現 金 預 金 の 増 加 | 2,114,923 | 未 収 金 の 減 少 | 4,496,877 |
| 貯 蔵 品 の 増 加 | 2,291,990 | 貸 倒 引 当 金 の 増 加 | 158,964 |
| 前 払 費 用 の 増 加 | 1,960 | 前 払 金 の 減 少 | 6,590,000 |
| 前 受 金 の 減 少 | 6,255,790 | 未 払 金 の 増 加 | 50,422,212 |
| 引 当 金 の 減 少 | 1,029,000 | | |
| 預 り 金 の 減 少 | 3,801,874 | | |
| 正 味 運 転 資 本 の 減 少 | 46,172,516 | | |
| | | | |
| 合 計 | 61,668,053 | 合 計 | 61,668,053 |

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

| キャッシュ・フロー計算書(間接法) | |
|-------------------------|---------------|
| (平成29年4月1日から平成30年3月31日) | |
| (単位:円) | |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 当年度純利益 | 97,685,520 |
| 減価償却費 | 329,918,476 |
| 有形固定資産の除却費 | 17,989,272 |
| 賞与引当金の増額(▲は減少) | ▲ 1,029,000 |
| 長期前受金戻入額 | ▲ 71,567,505 |
| 受取利息及び受取配当金 | ▲ 293,082 |
| 支払利息 | 61,865,282 |
| 有形固定資産売却損益(▲は益) | ▲ 1,645,366 |
| 未収金の増減額(▲は増加) | ▲ 5,084,659 |
| 未収金貸倒引当金(▲は減少) | 158,964 |
| 貯蔵品の増減額(▲は増加) | ▲ 2,291,990 |
| 未払金の増減額(▲は減少) | 12,358,828 |
| 前払費用の増減額(▲は増加) | ▲ 1,960 |
| 預り金の増減額(▲は減少) | ▲ 3,801,874 |
| 小計 | 434,260,906 |
| 利息及び配当金の受取額 | 293,082 |
| 利息の支払額 | ▲ 61,865,282 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 372,688,706 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | ▲ 489,187,466 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,485,944 |
| 未収金の増減額(▲は増加) | 9,581,536 |
| 前受金の増減額(▲は減少) | ▲ 6,255,790 |
| 未払金の増減額(▲は減少) | 38,063,384 |
| 前払金の増減額(▲は増加) | 6,590,000 |
| 国庫補助金等による収入 | 279,402,008 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 154,320,384 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 企業債による収入 | 120,000,000 |
| 企業債の償還による支出 | ▲ 336,253,399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 216,253,399 |
| 資金増減額(▲は減少) | 2,114,923 |
| 資金期首残高 | 890,937,508 |
| 資金期末残高 | 893,052,431 |

業務活動によるキャッシュは増加している。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュは減少している。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュは減少している。これは、企業債償還による支出が企業債発行

による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、期末の資金残高は期首時点と比べて増加している。

キャッシュ・フローを全体的に見ると、有形固定資産の取得や建設改良等による投資活動及び有利子負債残高を減少させる財務活動を、業務活動で賄っていることから、比較的良好な経営状態であることがうかがえる。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、8件の工事費用として1億5,663万4,560円を支出している。

配水管改良事業においては、15件の工事費用として1億1,288万5,920円を支出している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 23,965 戸、給水人口 55,968 人、年間総配水量 581 万 3,429 m³、年間総有収水量 555 万 2,458 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 224 戸の増、給水人口は 33 人の減、年間総配水量は 2 万 2,450 m³の増、年間総有収水量は 1 万 5,027 m³の増となっている。有収水量を用途別に見ると、営業用、団体用が減少しているが、家事用、工場用は増加している。有収率は、95.51%であり、前年度より 0.11 ポイント減少している。引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

当年度の事業収益は、17 億 1,852 万 9,817 円であり、前年度に比べ、加入金、受託工事収益、受取利息及び配当金などが減少したが、給水収益、長期前受金戻入などが増加したことにより、1,096 万 2,347 円（0.64%）の増となっている。

事業費用は、16 億 2,084 万 4,297 円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、配水費、支払利息などが減少したが、給水費、総係費、資産減耗費などが増加したことにより、1,645 万 9,041 円（1.03%）の増となっている。

その結果、当年度は 9,768 万 5,520 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 1 億 2,059 万 353 円及び未処分利益剰余金変動額 1 億円（減債積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 1,827 万 5,873 円となった。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 3,599 万 7,730 円で、前年度と比べると 454 万 6,700 円（0.30%）の増となっている。

水道料金の不納欠損額は、当年度 27 万 4,278 円であり、前年度 62 万 4,811 円と比べて 35 万 533 円の減となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 3,783 万 6,877 円であり、前年度末 3,381 万 9,805 円と比べて 401 万 7,072 円増加している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者へ委託されており、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図ることで、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化を期待するものである。

平成 28 年 3 月に策定された多賀城市新水道ビジョンで掲げた基本理念を実現するための経営の基本計画として、平成 30 年 3 月に「多賀城市水道事業経営戦略」が策定された。同時に、施設の大規模更新に備えた中長期的な施設整備計画として「多賀城市水道施設整備計画」も策定された。今後も、市民のライフラインとしての重要性を認識し、経営戦略や施設整備計画に基づいた計画的な財政収支の堅持及び資金運用並びに計画的な施設等の更新に取り組んでいただきたい。

これらを実現するためにも自己資本の造成に努め、民間委託の積極的な活用等により経営基盤の強化を図り、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

| | |
|-----------------|-----|
| 消 費 税 等 | 95 |
| 業 務 実 績 表 | 96 |
| 業 務 分 析 表 | 97 |
| 比 較 損 益 計 算 書 | 98 |
| 比 較 貸 借 対 照 表 | 100 |
| 費 用 使 途 別 比 較 表 | 102 |
| 費 用 節 別 比 較 表 | 104 |
| 經 営 分 析 表 | 106 |

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

| 区分 | 決算額 | | 消費税等 |
|--------|---------------|---------------|-----------------------------------|
| | 消費税等含む | 消費税等除く | |
| 水道事業収益 | 1,847,902,625 | 1,718,529,817 | うち仮受消費税 及び地方消費税 129,372,808 |
| 営業収益 | 1,752,263,353 | 1,623,259,679 | うち仮受消費税 及び地方消費税 129,003,674 |
| 営業外収益 | 93,993,306 | 93,624,172 | うち仮受消費税 及び地方消費税 369,134 |
| 特別利益 | 1,645,966 | 1,645,966 | - |

収益的支出

| 区分 | 決算額 | | 消費税等 |
|--------|---------------|---------------|----------------------------------|
| | 消費税等含む | 消費税等除く | |
| 水道事業費用 | 1,729,804,860 | 1,620,844,297 | うち仮払消費税 及び地方消費税 78,966,088 |
| 営業費用 | 1,637,256,903 | 1,558,293,649 | うち仮払消費税 及び地方消費税 78,963,254 |
| 営業外費用 | 92,509,682 | 62,515,207 | 消費税及び地方消費税 納付額 30,644,400 |
| 特別損失 | 38,275 | 35,441 | うち仮払消費税 及び地方消費税 2,834 |
| 予備費 | 0 | 0 | - |

資本的収入

| 区分 | 決算額 | | 消費税等 |
|----------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 消費税等含む | 消費税等除く | |
| 資本的収入 | 188,145,144 | 187,358,173 | うち仮受消費税 及び地方消費税 786,971 |
| 企業債 | 120,000,000 | 120,000,000 | - |
| 他会計負担金 | 693,360 | 693,360 | - |
| 工事負担金 | 47,188,079 | 47,188,079 | - |
| 水資源開発負担金 | 10,624,127 | 9,837,156 | うち仮受消費税 及び地方消費税 786,971 |
| 補助金 | 3,799,000 | 3,799,000 | - |
| 固定資産売却代金 | 5,840,578 | 5,840,578 | - |

資本的支出

| 区分 | 決算額 | | 消費税等 |
|--------|-------------|-------------|----------------------------------|
| | 消費税等含む | 消費税等除く | |
| 資本的支出 | 628,078,493 | 607,556,452 | うち仮払消費税 及び地方消費税 20,522,041 |
| 建設改良費 | 291,825,094 | 271,303,053 | うち仮払消費税 及び地方消費税 20,522,041 |
| 企業債償還金 | 336,253,399 | 336,253,399 | - |
| 予備費 | 0 | 0 | - |

業 務 実 績 表

| 区 分 | 年 度 | 平成29年度 | 平成28年度 | 比較 | |
|-----------|-------------------|-----------|-----------|---------------|-----------------|
| | | | | 増減 (29-28) | 前年度比 (29/28) |
| 給水区域内人口 | (人) | 55,971 | 56,004 | ▲ 33 | 99.94 |
| 計画給水区域内人口 | (人) | 63,070 | 63,070 | 0 | 100.00 |
| 給水人口 | (人) | 55,968 | 56,001 | ▲ 33 | 99.94 |
| 給水戸数 | (戸) | 23,965 | 23,741 | 224 | 100.94 |
| 給水栓数 | (栓) | 21,975 | 21,808 | 167 | 100.77 |
| 年間総配水量 | (m ³) | 5,813,429 | 5,790,979 | 22,450 | 100.39 |
| 1日配水能力 | (m ³) | 22,550 | 22,550 | 0 | 100.00 |
| 1日平均配水量 | (m ³) | 15,927 | 15,866 | 61 | 100.38 |
| 1日最大配水量 | (m ³) | 17,661 | 17,402 | 259 | 101.49 |
| 1日1人平均配水量 | (%) | 285 | 282 | 3 | 101.06 |
| 年間総有収水量 | (m ³) | 5,552,458 | 5,537,431 | 15,027 | 100.27 |
| 修繕工事 | (件) | 19 | 23 | ▲ 4 | 82.61 |
| 職員数 | (人) | 26 | 24 | 2 | 108.33 |

業 務 分 析 表

| 区 分 | 平成29年度 | 平成28年度 | 算 式 |
|---------------------------------------|---------|---------|--|
| 普及率 (%) | 99.99 | 99.99 | $\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$ |
| 有収率 (%) | 95.51 | 95.62 | $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$ |
| 負荷率 (%) | 90.18 | 91.17 | $\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ |
| 施設利用率 (%) | 70.63 | 70.36 | $\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$ |
| 最大稼働率 (%) | 78.32 | 77.17 | $\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$ |
| 配水管使用効率 (1 m 当り m ³) | 25.41 | 25.95 | $\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$ |
| 固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³) | 7.12 | 7.21 | $\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$ |
| 供給単価 (1 m ³ 当り 円) | 276.63 | 276.56 | $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ |
| 給水原価 (1 m ³ 当り 円) | 279.02 | 277.30 | $\frac{\text{A(注)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$ |
| 職員 1 人 当り | | | |
| 給水人口 (人) | 2,332 | 2,435 | $\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ |
| 有収水量 (m ³) | 231,352 | 240,758 | $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ |
| 営業収益 (千円) | 67,633 | 70,414 | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ |

(注) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)
 - 長期前受金戻入

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比 較 損 益

| 借 方 | | | | | | |
|-------------|---------------|---------|-------------|--------------|---------------|---------|
| 科 目 | 平 成 2 9 年 度 | | | | 平 成 2 8 年 度 | |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構 成 比 率 |
| | | | 増 減 | 増 減 額 | | |
| 営業費用 | 1,558,293,649 | 96.14 | 1.55 | 23,748,427 | 1,534,545,222 | 95.65 |
| 原水及び浄水費 | 827,198,855 | 51.04 | ▲ 0.00 | ▲ 37,726 | 827,236,581 | 51.56 |
| 配水費 | 109,135,809 | 6.73 | ▲ 13.25 | ▲ 16,664,266 | 125,800,075 | 7.84 |
| 給水費 | 69,055,536 | 4.26 | 18.77 | 10,912,252 | 58,143,284 | 3.62 |
| 受託工事費 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 業務費 | 103,843,176 | 6.41 | 1.01 | 1,037,835 | 102,805,341 | 6.41 |
| 総係費 | 101,152,525 | 6.24 | 11.05 | 10,064,369 | 91,088,156 | 5.68 |
| 減価償却費 | 329,918,476 | 20.35 | 1.61 | 5,225,165 | 324,693,311 | 20.24 |
| 資産減耗費 | 17,989,272 | 1.11 | 276.46 | 13,210,798 | 4,778,474 | 0.30 |
| その他営業費用 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 営業外費用 | 62,515,207 | 3.86 | ▲ 10.32 | ▲ 7,193,447 | 69,708,654 | 4.34 |
| 支払利息 | 61,865,282 | 3.82 | ▲ 11.00 | ▲ 7,645,925 | 69,511,207 | 4.33 |
| 雑支出 | 649,925 | 0.04 | 229.16 | 452,478 | 197,447 | 0.01 |
| (経 常 利 益) | 96,074,995 | — | — | ▲ 7,238,599 | 103,313,594 | — |
| 特別損失 | 35,441 | 0.00 | ▲ 73.02 | ▲ 95,939 | 131,380 | 0.01 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 過年度損益修正損 | 35,441 | 0.00 | ▲ 73.02 | ▲ 95,939 | 131,380 | 0.01 |
| その他特別損失 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 水道事業費用 | 1,620,844,297 | 100.00 | 1.03 | 16,459,041 | 1,604,385,256 | 100.00 |
| 当年度純利益 | 97,685,520 | — | ▲ 5.33 | ▲ 5,496,694 | 103,182,214 | — |
| 合 計 | 1,718,529,817 | — | 0.64 | 10,962,347 | 1,707,567,470 | — |

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

| 貸 方 | | | | | | |
|-------------|---------------|---------|-------------|------------|---------------|---------|
| 科 目 | 平 成 2 9 年 度 | | | | 平 成 2 8 年 度 | |
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構 成 比 率 |
| | | | 増 減 率 | 増 減 額 | | |
| 営業収益 | 1,623,259,679 | 94.46 | 0.20 | 3,289,213 | 1,619,970,466 | 94.87 |
| 給水収益 | 1,535,997,730 | 89.38 | 0.30 | 4,546,700 | 1,531,451,030 | 89.69 |
| 加入金 | 38,483,000 | 2.24 | ▲ 1.63 | ▲ 637,000 | 39,120,000 | 2.29 |
| 受託工事収益 | 66,752 | 0.00 | ▲ 85.11 | ▲ 381,558 | 448,310 | 0.03 |
| その他営業収益 | 48,712,197 | 2.83 | ▲ 0.49 | ▲ 238,929 | 48,951,126 | 2.87 |
| 営業外収益 | 93,624,172 | 5.45 | 6.88 | 6,027,168 | 87,597,004 | 5.13 |
| 受取利息及び配当金 | 293,082 | 0.02 | ▲ 21.02 | ▲ 77,985 | 371,067 | 0.02 |
| 土地物件収益 | 353,320 | 0.02 | 0.00 | 0 | 353,320 | 0.02 |
| 他会計負担金 | 5,922,696 | 0.34 | 14.86 | 766,370 | 5,156,326 | 0.30 |
| 補助金 | 13,342,133 | 0.78 | 12.87 | 1,521,838 | 11,820,295 | 0.69 |
| 長期前受金戻入 | 71,567,505 | 4.16 | 4.16 | 2,855,356 | 68,712,149 | 4.02 |
| 雑収益 | 2,145,436 | 0.12 | 81.23 | 961,589 | 1,183,847 | 0.07 |
| 他会計補助金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 他会計補償金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| (経 常 損 失) | — | — | — | — | — | — |
| 特別利益 | 1,645,966 | 0.10 | 皆増 | 1,645,966 | 0 | 0.00 |
| 固定資産売却益 | 1,645,366 | 0.10 | 皆増 | 1,645,366 | 0 | 0.00 |
| 過年度損益修正益 | 600 | 0.00 | 皆増 | 600 | 0 | 0.00 |
| その他特別利益 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 水道事業収益 | 1,718,529,817 | 100.00 | 0.64 | 10,962,347 | 1,707,567,470 | 100.00 |
| 当年度純損失 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,718,529,817 | — | 0.64 | 10,962,347 | 1,707,567,470 | — |

比 較 貸 借

| 科 目 | | 借 方 | | | | | |
|---------|---------------|---------------|---------|-------------|---------------|---------------|---------|
| | | 平 成 2 9 年 度 | | | | 平 成 2 8 年 度 | |
| | | 金 額 | 構 成 比 率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構 成 比 率 |
| 増 減 率 | 増 減 | | | | | | |
| 資 産 の 部 | 固定資産 | 8,239,080,218 | 89.20 | 1.67 | 135,439,140 | 8,103,641,078 | 88.97 |
| | 有形固定資産 | 8,227,631,289 | 89.08 | 1.67 | 135,439,140 | 8,092,192,149 | 88.85 |
| | 土地 | 332,981,689 | 3.60 | ▲ 1.72 | ▲ 5,840,578 | 338,822,267 | 3.72 |
| | 建物 | 109,102,114 | 1.18 | ▲ 2.04 | ▲ 2,269,626 | 111,371,740 | 1.22 |
| | 構築物 | 7,317,809,544 | 79.23 | 2.24 | 160,457,428 | 7,157,352,116 | 78.58 |
| | 機械及び装置 | 402,294,880 | 4.36 | ▲ 3.68 | ▲ 15,389,347 | 417,684,227 | 4.59 |
| | 車両及び運搬具 | 504,574 | 0.01 | 0.00 | 0 | 504,574 | 0.01 |
| | 工具器具及び備品 | 2,112,088 | 0.02 | ▲ 21.03 | ▲ 562,487 | 2,674,575 | 0.03 |
| | 建設仮勘定 | 62,826,400 | 0.68 | ▲ 1.50 | ▲ 956,250 | 63,782,650 | 0.70 |
| | 無形固定資産 | 11,448,929 | 0.12 | 0.00 | 0 | 11,448,929 | 0.13 |
| | 電話加入権 | 368,600 | 0.00 | 0.00 | 0 | 368,600 | 0.00 |
| | 地役権 | 2,371,292 | 0.03 | 0.00 | 0 | 2,371,292 | 0.03 |
| | 施設利用権 | 8,709,037 | 0.09 | 0.00 | 0 | 8,709,037 | 0.10 |
| | 流動資産 | 997,637,010 | 10.80 | ▲ 0.68 | ▲ 6,836,968 | 1,004,473,978 | 11.03 |
| | 現金預金 | 893,052,431 | 9.67 | 0.24 | 2,114,923 | 890,937,508 | 9.78 |
| | 未収金 | 92,861,549 | 1.01 | ▲ 4.77 | ▲ 4,655,841 | 97,517,390 | 1.07 |
| 未収金 | 96,665,274 | 1.05 | ▲ 4.45 | ▲ 4,496,877 | 101,162,151 | 1.11 | |
| 貸倒引当金 | ▲ 3,803,725 | ▲ 0.04 | ▲ 4.36 | ▲ 158,964 | ▲ 3,644,761 | ▲ 0.04 | |
| 貯蔵品 | 11,204,710 | 0.12 | 25.72 | 2,291,990 | 8,912,720 | 0.10 | |
| 前払費用 | 218,320 | 0.00 | 0.91 | 1,960 | 216,360 | 0.00 | |
| 前払金 | 0 | 0.00 | 皆減 | ▲ 6,590,000 | 6,590,000 | 0.07 | |
| その他流動資産 | 300,000 | 0.00 | 0.00 | 0 | 300,000 | 0.00 | |
| 資 産 合 計 | 9,236,717,228 | 100.00 | 1.41 | 128,602,172 | 9,108,115,056 | 100.00 | |

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

| 科 目 | | 貸 方 | | | | | |
|----------------|---------------|-----------------|---------|-------------|---------------|-----------------|---------|
| | | 平 成 2 9 年 度 | | | | 平 成 2 8 年 度 | |
| | | 金 額 | 構 成 率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構 成 率 |
| 増 減 率 | 増 減 | | | | | | |
| 負 債 の 部 | 固定負債 | 2,829,747,853 | 30.64 | ▲ 6.73 | ▲ 204,257,888 | 3,034,005,741 | 33.31 |
| | 企業債 | 2,829,747,853 | 30.64 | ▲ 6.73 | ▲ 204,257,888 | 3,034,005,741 | 33.31 |
| | 引当金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| | 退職給付引当金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| | 流動負債 | 514,160,020 | 5.57 | 5.62 | 27,340,037 | 486,819,983 | 5.34 |
| | 企業債 | 324,257,888 | 3.51 | ▲ 3.57 | ▲ 11,995,511 | 336,253,399 | 3.69 |
| | 未払金 | 130,495,217 | 1.41 | 62.97 | 50,422,212 | 80,073,005 | 0.88 |
| | 引当金 | 14,800,000 | 0.16 | ▲ 6.50 | ▲ 1,029,000 | 15,829,000 | 0.17 |
| | 前受金 | 0 | 0.00 | 皆減 | ▲ 6,255,790 | 6,255,790 | 0.07 |
| | 預り金 | 44,606,915 | 0.48 | ▲ 7.85 | ▲ 3,801,874 | 48,408,789 | 0.53 |
| 繰延収益 | 繰延収益 | 2,020,660,346 | 21.88 | 14.40 | 254,334,503 | 1,766,325,843 | 19.39 |
| | 長期前受金 | 3,342,478,921 | 36.19 | 10.65 | 321,777,615 | 3,020,701,306 | 33.16 |
| | 収益化累計額 | ▲ 1,321,818,575 | ▲ 14.31 | 5.38 | ▲ 67,443,112 | ▲ 1,254,375,463 | ▲ 13.77 |
| 負 債 合 計 | | 5,364,568,219 | 58.08 | 1.46 | 77,416,652 | 5,287,151,567 | 58.05 |
| 資 本 の 部 | 資本金 | 2,953,089,619 | 31.97 | 4.24 | 120,000,000 | 2,833,089,619 | 31.11 |
| | 固有資本金 | 31,052,154 | 0.34 | 0.00 | 0 | 31,052,154 | 0.34 |
| | 組入資本金 | 2,922,037,465 | 31.64 | 4.28 | 120,000,000 | 2,802,037,465 | 30.76 |
| | 剰余金 | 919,059,390 | 9.95 | ▲ 6.97 | ▲ 68,814,480 | 987,873,870 | 10.85 |
| | 資本剰余金 | 108,783,517 | 1.18 | ▲ 29.95 | ▲ 46,500,000 | 155,283,517 | 1.70 |
| | 工事負担金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| | 水資源開発負担金 | 89,450,260 | 0.97 | ▲ 34.20 | ▲ 46,500,000 | 135,950,260 | 1.49 |
| | 水資源開発負担金(土地分) | 42,950,260 | 0.46 | 0.00 | 0 | 42,950,260 | 0.47 |
| | 水資源開発負担金(積立分) | 46,500,000 | 0.50 | ▲ 50.00 | ▲ 46,500,000 | 93,000,000 | 1.02 |
| | 受贈財産評価額(土地分) | 19,333,257 | 0.21 | 0.00 | 0 | 19,333,257 | 0.21 |
| | 補助金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| | 利益剰余金(▲欠損金) | 810,275,873 | 8.77 | ▲ 2.68 | ▲ 22,314,480 | 832,590,353 | 9.14 |
| | 減債積立金 | 352,000,000 | 3.81 | 9.66 | 31,000,000 | 321,000,000 | 3.52 |
| | 建設改良積立金 | 140,000,000 | 1.52 | 0.00 | 0 | 140,000,000 | 1.54 |
| | 当年度未処分利益剰余金 | 318,275,873 | 3.45 | 26.51 | 66,685,520 | 251,590,353 | 2.76 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | — | — | — | — | 120,000,000 | 1.32 | |
| 資 本 合 計 | | 3,872,149,009 | 41.92 | 1.34 | 51,185,520 | 3,820,963,489 | 41.95 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 9,236,717,228 | 100.00 | 1.41 | 128,602,172 | 9,108,115,056 | 100.00 |

費 用 使 途

| 区 分 | 平成29年度 合 計 | 人 件 費 | | | | | |
|----------|---------------|-------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | | 平成 2 9 年 度 | | | 平成 2 8 年 度 | | |
| | | 金 額 | 構成比率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構成比率 |
| | | | | 増減率 | 増 減 | | |
| 営業費用 | 1,558,293,649 | 199,457,851 | 12.31 | ▲ 3.45 | ▲ 7,117,787 | 206,575,638 | 12.88 |
| 原水及び浄水費 | 827,198,855 | 14,137,072 | 0.87 | ▲ 19.30 | ▲ 3,379,951 | 17,517,023 | 1.09 |
| 配水費 | 109,135,809 | 44,237,883 | 2.73 | ▲ 16.60 | ▲ 8,807,387 | 53,045,270 | 3.31 |
| 給水費 | 69,055,536 | 44,000,387 | 2.71 | 2.71 | 1,160,825 | 42,839,562 | 2.67 |
| 受託工事費 | 0 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 業務費 | 103,843,176 | 22,732,210 | 1.40 | 1.91 | 425,793 | 22,306,417 | 1.39 |
| 総係費 | 101,152,525 | 74,350,299 | 4.59 | 4.91 | 3,482,933 | 70,867,366 | 4.42 |
| 減価償却費 | 329,918,476 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 資産減耗費 | 17,989,272 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| その他営業費用 | 0 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 営業外費用 | 62,515,207 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 支払利息 | 61,865,282 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 雑支出 | 649,925 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 特別損失 | 35,441 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 過年度損益修正損 | 35,441 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| その他特別損失 | 0 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 合 計 | 1,620,844,297 | 199,457,851 | 12.31 | ▲ 3.45 | ▲ 7,117,787 | 206,575,638 | 12.88 |

別比較表

(単位:円・%・消費税等除く)

| 物件費その他の経費 | | | | | |
|---------------|-------|---------|-------------|---------------|-------|
| 平成29年度 | | | 平成28年度 | | |
| 金額 | 構成比率 | 対前年度比較 | | 金額 | 構成比率 |
| | | 増減率 | 増減 | | |
| 1,358,835,798 | 83.84 | 2.32 | 30,866,214 | 1,327,969,584 | 82.77 |
| 813,061,783 | 50.16 | 0.41 | 3,342,225 | 809,719,558 | 50.47 |
| 64,897,926 | 4.00 | ▲ 10.80 | ▲ 7,856,879 | 72,754,805 | 4.53 |
| 25,055,149 | 1.55 | 63.72 | 9,751,427 | 15,303,722 | 0.95 |
| 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 81,110,966 | 5.00 | 0.76 | 612,042 | 80,498,924 | 5.02 |
| 26,802,226 | 1.65 | 32.55 | 6,581,436 | 20,220,790 | 1.26 |
| 329,918,476 | 20.35 | 1.61 | 5,225,165 | 324,693,311 | 20.24 |
| 17,989,272 | 1.11 | 276.46 | 13,210,798 | 4,778,474 | 0.30 |
| 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 62,515,207 | 3.86 | ▲ 10.32 | ▲ 7,193,447 | 69,708,654 | 4.34 |
| 61,865,282 | 3.82 | ▲ 11.00 | ▲ 7,645,925 | 69,511,207 | 4.33 |
| 649,925 | 0.04 | 229.16 | 452,478 | 197,447 | 0.01 |
| 35,441 | 0.00 | ▲ 73.02 | ▲ 95,939 | 131,380 | 0.01 |
| 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 35,441 | 0.00 | ▲ 73.02 | ▲ 95,939 | 131,380 | 0.01 |
| 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 1,421,386,446 | 87.69 | 1.69 | 23,576,828 | 1,397,809,618 | 87.12 |

費 用 節 別

| 区 分 | 平成 2 9 年 度 | | | | 平成 2 8 年 度 | |
|---------------|---------------|-------|-------------|-------------|---------------|-------|
| | 金 額 | 構成比率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構成比率 |
| | | | 増減率 | 増 減 | | |
| 営業費用 | 1,558,293,649 | 96.14 | 1.55 | 23,748,427 | 1,534,545,222 | 95.65 |
| 人件費 | 199,457,851 | 12.31 | ▲ 3.45 | ▲ 7,117,787 | 206,575,638 | 12.88 |
| 直接人件費 | 149,888,525 | 9.25 | ▲ 2.86 | ▲ 4,409,515 | 154,298,040 | 9.62 |
| 給料 | 90,988,056 | 5.61 | ▲ 0.68 | ▲ 619,620 | 91,607,676 | 5.71 |
| 手当 | 58,900,469 | 3.63 | ▲ 6.05 | ▲ 3,789,895 | 62,690,364 | 3.91 |
| 間接人件費 | 49,569,326 | 3.06 | ▲ 5.18 | ▲ 2,708,272 | 52,277,598 | 3.26 |
| 法定福利費 | 45,933,187 | 2.83 | ▲ 4.00 | ▲ 1,914,533 | 47,847,720 | 2.98 |
| 報酬 | 3,636,139 | 0.22 | ▲ 17.92 | ▲ 793,739 | 4,429,878 | 0.28 |
| 物件費 その他の経費 | 1,358,835,798 | 83.84 | 2.32 | 30,866,214 | 1,327,969,584 | 82.77 |
| 備消耗品費 | 2,916,089 | 0.18 | 0.64 | 18,603 | 2,897,486 | 0.18 |
| 燃料費 | 269,142 | 0.02 | ▲ 86.70 | ▲ 1,753,898 | 2,023,040 | 0.13 |
| 薬品費 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 材料費 | 6,190,710 | 0.38 | 24.46 | 1,216,800 | 4,973,910 | 0.31 |
| 旅費 | 1,172,144 | 0.07 | 8.63 | 93,126 | 1,079,018 | 0.07 |
| 交際費 | 23,407 | 0.00 | 皆増 | 23,407 | 0 | 0.00 |
| 被服費 | 165,758 | 0.01 | 24.24 | 32,338 | 133,420 | 0.01 |
| 光熱水費 | 2,414,081 | 0.15 | 9.91 | 217,638 | 2,196,443 | 0.14 |
| 印刷製本費 | 2,317,470 | 0.14 | 1,326.93 | 2,155,060 | 162,410 | 0.01 |
| 通信運搬費 | 6,285,027 | 0.39 | 12.41 | 693,785 | 5,591,242 | 0.35 |
| 広告料 | 182,000 | 0.01 | 179.15 | 116,801 | 65,199 | 0.00 |
| 委託料 | 241,319,319 | 14.89 | 4.23 | 9,788,938 | 231,530,381 | 14.43 |
| 手数料 | 5,588,765 | 0.34 | ▲ 4.22 | ▲ 246,235 | 5,835,000 | 0.36 |
| 賃借料 | 7,353,916 | 0.45 | ▲ 14.82 | ▲ 1,279,051 | 8,632,967 | 0.54 |

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

| 区 分 | 平成 2 9 年 度 | | | | 平成 2 8 年 度 | |
|--------------|---------------|--------|-------------|-------------|---------------|--------|
| | 金 額 | 構成比率 | 対 前 年 度 比 較 | | 金 額 | 構成比率 |
| | | | 増減率 | 増 減 | | |
| 修繕費 | 24,888,325 | 1.54 | ▲ 8.06 | ▲ 2,181,114 | 27,069,439 | 1.69 |
| 補償金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 路面復旧費 | 3,351,000 | 0.21 | ▲ 43.93 | ▲ 2,625,000 | 5,976,000 | 0.37 |
| 食糧費 | 12,220 | 0.00 | 皆増 | 12,220 | 0 | 0.00 |
| 設備等負担金 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 保険料 | 418,627 | 0.03 | ▲ 0.22 | ▲ 932 | 419,559 | 0.03 |
| 使用料 | 85,352 | 0.01 | ▲ 18.52 | ▲ 19,403 | 104,755 | 0.01 |
| 報償費 | 57,550 | 0.00 | 172.88 | 36,460 | 21,090 | 0.00 |
| その他の負担金 | 23,778,559 | 1.47 | 38.07 | 6,556,983 | 17,221,576 | 1.07 |
| 受水費 | 681,680,747 | 42.06 | ▲ 0.03 | ▲ 198,681 | 681,879,428 | 42.50 |
| 公課費 | 24,600 | 0.00 | 0.00 | 0 | 24,600 | 0.00 |
| 減価償却費 | 329,918,476 | 20.35 | 1.61 | 5,225,165 | 324,693,311 | 20.24 |
| 資産減耗費 | 17,989,272 | 1.11 | 276.46 | 13,210,798 | 4,778,474 | 0.30 |
| 貸倒引当金繰入 | 433,242 | 0.03 | ▲ 34.44 | ▲ 227,594 | 660,836 | 0.04 |
| 営業外費用 | 62,515,207 | 3.86 | ▲ 10.32 | ▲ 7,193,447 | 69,708,654 | 4.34 |
| 支払利息 | 61,865,282 | 3.82 | ▲ 11.00 | ▲ 7,645,925 | 69,511,207 | 4.33 |
| 雑支出 | 649,925 | 0.04 | 229.16 | 452,478 | 197,447 | 0.01 |
| 特別損失 | 35,441 | 0.00 | ▲ 73.02 | ▲ 95,939 | 131,380 | 0.01 |
| 固定資産売却損 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 過年度損益 修正損 | 35,441 | 0.00 | ▲ 73.02 | ▲ 95,939 | 131,380 | 0.01 |
| その他特別損失 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 予備費 | 0 | 0.00 | — | 0 | 0 | 0.00 |
| 合 計 | 1,620,844,297 | 100.00 | 1.03 | 16,459,041 | 1,604,385,256 | 100.00 |

経 営

| 分 析 項 目 | 算 | 式 |
|--|--|--|
| 構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す) | | |
| 固定資産構成比率 (%) | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$ | $\frac{8,239,080,218}{9,236,717,228} \times 100$ |
| 流動資産構成比率 (%) | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$ | $\frac{997,637,010}{9,236,717,228} \times 100$ |
| 固定負債構成比率 (%) | $\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$ | $\frac{2,829,747,853}{9,236,717,228} \times 100$ |
| 流動負債構成比率 (%) | $\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$ | $\frac{514,160,020}{9,236,717,228} \times 100$ |
| 自己資本構成比率 (%) | $\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$ | $\frac{5,892,809,355}{9,236,717,228} \times 100$ |
| 財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す) | | |
| 流動資産対固定資産比 (%) | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$ | $\frac{997,637,010}{8,239,080,218} \times 100$ |
| 固 定 比 率 (%) | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ | $\frac{8,239,080,218}{5,892,809,355} \times 100$ |
| 固定資産対長期資本比 (%) | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ | $\frac{8,239,080,218}{8,722,557,208} \times 100$ |
| 流 動 比 率 (%) | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | $\frac{997,637,010}{514,160,020} \times 100$ |
| 当 座 比 率 (%) | $\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{未 収 金 貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | $\frac{985,913,980}{514,160,020} \times 100$ |
| 現 金 預 金 比 率 (%) | $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ | $\frac{893,052,431}{514,160,020} \times 100$ |
| 負 債 比 率 (%) | $\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$ | $\frac{3,343,907,873}{5,892,809,355} \times 100$ |
| 回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す) | | |
| 固 定 資 産 回 転 率 | $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \div 2}$ | $\frac{1,623,192,927}{8,171,360,648}$ |

(注)「自己資本」=資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1㊦当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

| 比 較 | | | 説 明 |
|------------|------------|------------|---|
| 多賀城市 | | 全国指数 | |
| 平成 29年度 | 平成 28年度 | 平成 28年度 | |
| 89.20 | 88.97 | 82.45 | <p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。</p> <p>流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は100となる。</p> |
| 10.80 | 11.03 | 17.55 | |
| 30.64 | 33.31 | 17.85 | |
| 5.56 | 5.35 | 3.73 | <p>総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。</p> <p>自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。</p> <p>なお、三者の比率の合計は100となる。</p> |
| 63.80 | 61.34 | 78.42 | |
| 12.11 | 12.40 | - | |
| 139.82 | 145.04 | 105.14 | <p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。</p> |
| 94.46 | 94.00 | 85.65 | <p>自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。</p> |
| 194.03 | 206.33 | 470.23 | <p>固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。</p> |
| 191.75 | 203.04 | 461.86 | <p>短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。</p> |
| 173.69 | 183.01 | - | <p>流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。</p> |
| 56.75 | 63.01 | - | <p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。</p> |
| 0.199 | 0.199 | 0.143 | <p>負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> |
| 0.199 | 0.199 | 0.143 | <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。</p> |

経 営

| 分 析 項 目 | 算 式 | |
|--|--|--|
| 回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す) | | |
| 流 動 資 産 回 転 率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | $\frac{1,623,192,927}{1,001,055,494}$ |
| 未 収 金 回 転 率 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ | $\frac{1,623,192,927}{98,913,713}$ |
| 貯 蔵 品 回 転 率 | $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ | $\frac{6,265,710}{10,058,715}$ |
| 減 価 償 却 率 (%) | $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ | $\frac{329,918,476}{8,173,190,605} \times 100$ |
| 収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す) | | |
| 総 収 支 比 率 (%) | $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ | $\frac{1,718,529,817}{1,620,844,297} \times 100$ |
| 経 常 収 支 比 率 (%) | $\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ | $\frac{1,716,883,851}{1,620,808,856} \times 100$ |
| 営 業 収 支 比 率 (%) | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ | $\frac{1,623,192,927}{1,558,293,649} \times 100$ |
| 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%) | $\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ | $\frac{64,966,030}{1,623,192,927} \times 100$ |
| 純 利 益 対 総 収 益 率 (%) | $\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$ | $\frac{97,685,520}{1,718,529,817} \times 100$ |
| そ の 他 | | |
| 利 子 負 担 率 (%) | $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$ | $\frac{61,865,282}{3,154,005,741} \times 100$ |
| 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%) | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | $\frac{332,662,355}{258,350,971} \times 100$ |
| 企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%) | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ | $\frac{332,662,355}{1,535,997,730} \times 100$ |
| 管 路 経 年 化 率 (%) | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$ | $\frac{21,049.59}{228,828.76} \times 100$ |
| 管 路 更 新 率 (%) | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$ | $\frac{6,121.70}{228,828.76} \times 100$ |

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

| 比 較 | | | 説 明 |
|-------------|-------------|-------------|--|
| 多 賀 城 市 | | 全 国 指 数 | |
| 平 成 29年度 | 平 成 28年度 | 平 成 28年度 | |
| | | | |
| 1.62 | 1.56 | — | 流動資産の利用度を示す。 |
| 16.410 | 17.792 | 7.749 | 未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。 |
| 0.62 | 0.57 | — | 貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。 |
| 4.04 | 4.05 | 4.10 | 償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。 |
| | | | |
| 106.03 | 106.43 | 113.76 | 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 |
| 105.93 | 106.44 | 113.36 | 経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。 |
| 104.16 | 105.54 | 104.46 | 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。 |
| 4.00 | 5.27 | — | 営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。 |
| 5.68 | 6.04 | — | 総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 |
| | | | |
| 1.96 | 2.06 | 2.20 | 有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。 |
| 128.76 | 138.51 | 61.73 | 内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。 |
| 21.66 | 23.15 | — | 給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。 |
| 9.20 | 9.50 | 13.39 | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有してお |
| 2.68 | 0.98 | 0.71 | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。 |

財 政 健 全 化

平成 29 年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 30 年 8 月 10 日から平成 30 年 8 月 23 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

| 健全化判断比率 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 早期健全化基準 |
|----------|----------|----------|---------|
| 実質赤字比率 | ※ — | ※ — | 13.01 |
| 連結実質赤字比率 | ※ — | ※ — | 18.01 |
| 実質公債費比率 | 9.1 | 9.4 | 25.0 |
| 将来負担比率 | 6.4 | 19.6 | 350.0 |

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「-」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

平成 29 年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 30 年 8 月 10 日から平成 30 年 8 月 23 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

| 比率名 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 経営健全化基準 |
|--------|----------|----------|---------|
| 資金不足比率 | — | — | 20.0 |

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

| 比率名 | 平成 29 年度 | 平成 28 年度 | 経営健全化基準 |
|--------|----------|----------|---------|
| 資金不足比率 | — | — | 20.0 |

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額